資料３

令和７年度

橿原市男女共同参画行動計画（第３次）改訂版

実　施　状　況　報　告　書

橿　　原　　市

橿原市男女共同参画行動計画（第３次）改訂版 検証指標の進捗まとめ

基本目標		施策No.	検証指標	計画策定時（平成29年度）（平成30年1月31日現在）	令和6年度	令和7年度	目標値（令和9年度）	目標達成	担当課
Ⅰ	男女共同参画を進めるための意識づくり	1	男女共同参画に関する職員研修の参加人数	56人	949人	873人	100人	○	ジェンダー共生推進室
		2	男性向け講座の参加人数	18人	24人	15人	30人		生涯学習課 ジェンダー共生推進室
		3	市民や事業所、地域に対して男女共同参画に関する啓発の回数	1回以上/年	4回/年	4回/年	5回以上/年		ジェンダー共生推進室 地域振興課
		4	男女共同参画広場で開催する講座参加人数	302人	179人	256人	800人		ジェンダー共生推進室
Ⅱ	男女共同参画の推進による豊かな社会づくり	5	審議会等における女性の登用率	23.4%	29.4%	31.7%	30.0%	○	ジェンダー共生推進室
		6	市職員の管理職に占める女性の割合（＝女性管理職／全管理職）	【全体】24.2%	31.3% （86人/275人）	31.3% （81人/262人）	27.0%	○	人事課
				【教職員を除く】 20.3%	31.2% （84人/269人）	31.0% （78人/251人）	24.0%	○	
		7	女性リーダー養成講座参加人数	42人	51人	106人	80人	◯	ジェンダー共生推進室
		8	女性のいない審議会等の割合	19.7%	17.4%	15.2%	0%（解消）		ジェンダー共生推進室
		9	校長・教頭職への女性の占める割合	17.8%	34.9%	32.6%	33.0%		学校教育課
		10	自治会の委員に占める女性委員の割合	13.0%	11.9%	14.5%	継続的に増加		市民協働課
Ⅲ	男女がともにいきいきと働ける環境づくりと女性の活躍促進	11	就職支援事業参加人数	20人	57人	57人	80人		ジェンダー共生推進室
		12	市男性職員の育児休業取得率（＝育児休暇取得男性職員／対象男性職員）	30.8%	70.6% （12人/17人）	133.3% （12人/9人）	42.0%	○	人事課
		13	放課後児童クラブへの登録を希望する児童数に対する登録児童数率		100%	100%	100%	○	人権・地域教育課
		14	一時預かり事業の実施箇所数	6箇所	8箇所	8箇所	維持		こども未来課 こども家庭課 こども政策課
		15	病児保育事業の実施箇所数	施設型1箇所	1箇所	1箇所	維持		こども未来課 こども政策課
		16	ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ事業の実施数	登録会員数 343名 活動件数 619件	登録会員数 320 名 活動件数 885件	登録会員数 306 名 活動件数 877件	登録会員数 390名 活動件数 719件	 ○	こども家庭課

Ⅳ	男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	17	「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発回数	4 回/年	5 回/年	6 回/年	5 回/年	○	ジェンダー共生推進室
		18	母子・父子自立支援プログラム策定人数	15 人	17 人	12 人	20 人		こども未来課
		19	子宮頸がん検診の受診率	22.5% （平成 28 年度）	10.7%	10.7%	―		健康増進課
		20	乳がん検診の受診率	21.6% （平成 28 年度）	10.3%	9.7%	―		健康増進課
		21	子どもや若者に向けた性感染症や望まない妊娠の回避、喫煙防止、薬物依存等に関する啓発回数	6 校 1 回/年 2 校 2 回/年	小学校 1 回/年 中学校 1 回/年	小学校 3 回/年 1 校 2 回/年 6 校 1 回/年 8 校 中学校 3 回/年 1 校 2 回/年 3 校 1 回/年 2 校	各小中学校 3 回/年		学校教育課

（参考資料）

1．市職員の割合（特別職・特定任期付き職員は含まない）

	令和 7 年 4 月 1 日 現在		令和 6 年 4 月 1 日 現在	
職員数	905 人 （うち、女性 376 人、男性 529 人）		911 人 （うち、女性 378 人、男性 533 人）	
全女性職員のうち、女性管理職の割合	81 人／376 人	21.5%	86 人／378 人	22.8%
全男性職員のうち、男性管理職の割合	181 人／529 人	34.2%	189 人／533 人	35.5%

2．教職員の割合

	令和 7 年 4 月 1 日 現在			令和 6 年 4 月 1 日 現在		
全教職員数の比率　女性教職員：男性教職員	小学校　270：169	中学校　115：132	合計　385：301	小学校　263：172	中学校　113：139	合計　376：311
全女性教職員のうち、女性管理職の割合	13／270　4.8%	1／115　0.9%	14／385　3.6%	14／263　5.3%	1／113　0.9%	15／376　4.0%
全男性教職員のうち、男性管理職の割合	17／169　10.1%	12／132　9.1%	29／301　9.6%	16／172　9.3%	12／139　8.6%	28／311　9.0%

3．育児休暇取得男性職員数

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
取得人数／対象人数	12 人／9 人　133.3%	12／17 人　70.6%	9／14 人　64.3%

令和7年度

「橿原市男女共同参画行動計画（第3次）改訂版」各事業　総合評価一覧表

男女共同参画行動計画（第３次）改訂版
DV基本計画（第２次）

反映度		達成度	
A（5）	76	A（20）	25
B（4）	104	B（15）	153
C（3）	0	C（12）	2
		D（5）	0
評価なし	0	評価なし	0

82　事業
180　評価シート

点数	件数
100	19
80	6
75	56
60	98
48	1
45	0
36	0
25	0
20	0
15	0
評価なし	0

男女共同参画行動計画（第３次）改訂版

反映度		達成度	
A（5）	57	A（20）	19
B（4）	80	B（15）	116
C（3）	0	C（12）	2
		D（5）	0
評価なし	0	評価なし	0

66　事業
137　評価シート

点数	件数
100	14
80	5
75	42
60	75
48	1
45	0
36	0
25	0
20	0
15	0
評価なし	0

DV基本計画（第２次）

反映度		達成度	
A（5）	19	A（20）	6
B（4）	24	B（15）	37
C（3）	0	C（12）	0
		D（5）	0
評価なし	0	評価なし	0

16　事業
43　評価シート

点数	件数
100	5
80	1
75	14
60	23
48	0
45	0
36	0
25	0
20	0
15	0
評価なし	0

「橿原市男女共同参画行動計画（第3次）改訂版」各事業　総合評価一覧表

基本目標	施策の方向	具体的施策	No.	主な事業	担当課	令和6年度			令和7年度			評価シート	掲載ページ番号
						反映度	達成度	総合評価	反映度	達成度	総合評価		
1．男女共同参画を進めるための意識づくり	（1）男女平等意識の浸透	(1)-1 男女平等・男女共同参画の考え方を浸透させるための広報・啓発活動の充実	1	多様な媒体を活用した広報・啓発	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	A	100	1	10
					人権・地域教育課	B	B	60	B	B	60	2	11
					秘書広報課	A	B	75	A	B	75	3	
			2	男女共同参画に関する講演会や研修会の開催	ジェンダー共生推進室	B	C	48	A	A	100	4	12
					人権・地域教育課	B	B	60	B	B	60	5	13
			3	市民との協働でつくる男女共同参画事業の推進	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	6	
		(1)-2 男女共同参画の視点での相談の充実	4	様々な相談窓口の充実	関係各課	A	B	75	A	B	75	7	14
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	8	15
		(1)-3 男女共同参画推進にかかる現状分析と情報の収集と提供	5	男女共同参画に関する調査の実施	関係各課	B	B	60	A	B	75	9	
			6	性別ごとのデータの収集・提供	ジェンダー共生推進室	B	B	60	B	B	60	10	16
			7	男女共同参画に関わる資料等の充実	図書館	B	B	60	B	B	60	11	
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	12	17
		(1)-4 市職員の男女共同参画意識の向上	8	「橿原市人材育成基本方針」の推進	人事課	B	B	60	B	B	60	13	
			9	男女共同参画に関する研修等の充実	人事課	B	B	60	B	B	60	14	18
					ジェンダー共生推進室	A	A	100	A	A	100	15	
					人権・地域教育課	B	B	60	B	B	60	16	19
	（2）男女共同参画を進めるための教育・学習の推進	(2)-1 学校・地域・家庭における男女平等や自立・職業意識を育む教育の推進	10	「橿原市人権教育の推進についての基本方針」（「人権教育推進計画」の作成）に基づく男女平等教育の推進	人権・地域教育課	B	A	80	A	A	100	17	20
					学校教育課	B	B	60	B	B	60	18	
			11	教職員等の研修の充実	学校教育課	A	A	100	B	B	60	19	21
			12	性別にとらわれないキャリア教育の実施	学校教育課	A	A	100	A	A	100	20	
					文化芸術振興課	B	B	60	B	B	60	21	22
					ジェンダー共生推進室	B	B	60	B	B	60	22	
			13	家庭での男女平等・男女共同参画を実現するための家庭教育の推進	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	23	23
					文化芸術振興課	A	A	100	A	B	75	24	24
			14	貧困の連鎖を断ち切る等、親子が安心して生活できる環境づくり、子ども・若者の社会参加・自立支援	こども未来課	A	B	75	A	B	75	25	
					学校教育課	B	B	60	B	B	60	26	25
					人権・地域教育課	B	B	60	B	B	60	27	
		(2)-2 多様な選択を可能にする学習機会の提供	15	生涯学習に関する情報提供と学習機会の提供	市民協働課	B	B	60	B	B	60	28	26
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	29	27
					文化芸術振興課	B	A	80	B	A	80	30	28
		(2)-3 男性のエンパワメント支援	16	男性の意識改革の推進	人事課	B	B	60	A	A	100	31	
					地域振興課	B	B	60	B	B	60	32	29
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	33	
			17	男性の家庭生活、地域活動等への参画の促進	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	34	30
			18	男性のネットワーク支援	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	35	31
					文化芸術振興課	A	D	25	B	C	48	36	

基本目標	施策の方向	具体的施策	No.	主な事業	担当課	令和6年度			令和7年度			評価シート	掲載ページ番号
						反映度	達成度	総合評価	反映度	達成度	総合評価		
2．男女共同参画の推進による豊かな社会づくり	（3）政策・方針決定の場への女性の参画の促進	⑶-1 市審議会等への女性の参画促進	19	橿原市審議会・行政委員会への女性の登用促進	全課	B	B	60	B	A	80	37	32
			20	男女共同参画の視点に立ったグループや女性リーダーの育成	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	38	33
		⑶-2 市役所における政策・方針決定過程への女性の積極的登用	21	橿原市女性職員活躍推進アクションプランの推進	人事課	B	B	60	B	B	60	39	34
					学校教育課	A	A	100	A	A	100	40	
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	41	35
		⑶-3 事業所等における政策・方針決定過程への女性の参画促進	22	男女共同参画の取組を推進する事業所や地域活動団体・市民活動団体との連携強化	市民協働課	B	B	60	B	B	60	42	
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	43	36
	（4）まちづくりにおける男女共同参画の推進	⑷-1 地域活動における男女共同参画の推進	23	市民活動団体や市民の交流、自主的な活動の場の提供	市民協働課	B	B	60	B	B	60	44	37
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	45	38
			24	地域活動における男女共同参画の推進	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	46	39
					市民協働課	B	B	60	B	B	60	47	40
		⑷-2 男女共同参画の視点に立ったまちづくりの推進	25	男女共同参画の視点に立った観光事業の推進	観光政策課	B	B	60	B	B	60	48	41
		⑷-3 防災における男女共同参画の推進	26	男女共同参画の視点に配慮した「地域防災計画」「防災マニュアル」の立案と推進	危機管理課	B	B	60	B	B	60	49	
			27	男女共同参画の視点に立った自主防災組織の運営	危機管理課	B	B	60	B	B	60	50	42
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	51	
			28	女性消防団の取組の充実と活動の周知	危機管理課	B	B	60	B	B	60	52	43
		⑷-4 女性の地域活動・市民活動等での活躍促進	29	女性の様々なチャレンジに関する情報提供と講座の開催	ジェンダー共生推進室	A	A	100	A	A	100	53	44
					中央公民館	B	B	60	B	B	60	54	45
			30	男女共同参画の視点に立ったグループや女性リーダーの育成	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	55	
					地域振興課	B	B	60	B	B	60	56	46
					市民協働課	B	B	60	B	B	60	57	
			31	女性リーダーのネットワーク支援	地域振興課	B	B	60	B	B	60	58	47
					市民協働課	A	B	75	B	B	60	59	
					ジェンダー共生推進室	A	A	100	A	A	100	60	48

基本目標	施策の方向	具体的施策	No.	主な事業	担当課	令和6年度			令和7年度			評価シート	掲載ページ番号
						反映度	達成度	総合評価	反映度	達成度	総合評価		
3．男女がともにいきいきと働ける環境づくりと女性の活躍促進	（5）女性や若者の就業支援	⑸-1 女性の職業能力の開発と就業のための支援	32	仕事情報や労働相談・就職相談の周知	地域振興課	B	B	60	B	A	80	61	49
			33	女性の再就職・転職支援	地域振興課	B	B	60	B	B	60	62	
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	63	50
			34	多様な就業意向に応じた支援の充実	地域振興課	B	B	60	B	B	60	64	51
			35	労働に関する法律・制度の周知徹底	地域振興課	B	B	60	B	B	60	65	
		⑸-2 農業や商工自営業等における男女共同参画の推進	36	女性の就農者の養成	農政課	B	B	60	B	B	60	66	52
			37	6次産業化等にチャレンジする女性の支援	地域振興課	B	B	60	B	B	60	67	
					農政課	B	B	60	B	B	60	68	53
			38	女性起業家への支援	地域振興課	B	B	60	B	B	60	69	
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	70	54
		⑸-3 若者の自立支援	39	若い女性のための自立就業支援	地域振興課	B	B	60	B	A	80	71	
	（6）職場における男女の均等な機会と待遇の確保と仕事と生活の調和の実現	⑹-1 職場における男女共同参画の取組の促進	40	事業所における男女平等や女性の活躍推進に関する働きかけの強化	ジェンダー共生推進室	B	B	60	A	B	75	72	55
					地域振興課	B	B	60	B	B	60	73	56
		⑹-2 ワーク・ライフ・バランスの推進	41	仕事と育児・介護の両立に関する法律・制度の周知と職場環境づくりの支援	地域振興課	B	B	60	B	B	60	74	
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	75	57
			42	市役所のワーク・ライフ・バランスの推進	人事課	B	B	60	B	B	60	76	
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	77	58
		⑹-3 仕事と子育て・介護等両立支援の充実	43	子育て支援の充実	こども未来課・こども政策課	B	B	60	B	B	60	78	59
					こども家庭課	A	B	75	A	B	75	79	60
					人権・地域教育課	B	B	60	B	B	60	80	
			44	介護保険事業等の情報提供の充実	福祉総務課	B	B	60	B	B	60	81	61
					障がい福祉課	B	B	60	B	B	60	82	
					長寿介護課	B	B	60	B	B	60	83	62

基本目標	施策の方向	具体的施策	No.	主な事業	担当課	令和6年度			令和7年度			評価シート	掲載ページ番号
						反映度	達成度	総合評価	反映度	達成度	総合評価		
4．男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	（7）生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進	(7)-1 身体とこころの健康に関する学習機会と情報の提供	45	人生の段階に応じた健康診査や検診の実施	健康増進課	A	B	75	A	B	75	84	63
					保険年金課	B	B	60	B	B	60	85	64
			46	健康手帳の普及	健康増進課	A	A	100	A	A	100	86	
			47	健康づくりについての各種教室の開催	長寿介護課	B	B	60	B	B	60	87	65
					健康増進課	A	C	60	A	B	75	88	
					保険年金課	B	B	60	B	B	60	89	66
			48	性差医療の考え方に基づいた相談の実施や心身の健康維持支援	健康増進課	B	B	60	B	B	60	90	
					こども家庭課	B	A	80	B	A	80	91	67
		(7)-2 生涯を通じての心身の健康づくり支援	49	母性保護に関する施策の充実	こども家庭課	A	A	100	A	A	100	92	68
			50	女性特有のがん検診の推進	健康増進課	A	B	75	A	B	75	93	69
			51	性に関する教育の充実	学校教育課	B	B	60	B	B	60	94	
					人権・地域教育課	B	B	60	A	B	75	95	70
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	96	
			52	健康を脅かす問題についての学習機会の提供	学校教育課	A	B	75	A	A	100	97	71
	（8）あらゆる暴力を許さない環境づくり	(8)-1 DV施策に関する基本方針及び行動計画に沿った対策の推進	53	DV施策に関する基本方針及び行動計画に沿った対策の推進	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	98	72
		(8)-2 暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	54	暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	99	73
					こども家庭課	A	B	75	A	B	75	100	74
					長寿介護課	C	B	45	B	B	60	101	
					障がい福祉課	B	B	60	B	B	60	102	75
					こども未来課	B	B	60	B	B	60	103	
					学校教育課	B	B	60	B	B	60	104	76
					人権・地域教育課	B	B	60	B	B	60	105	
		(8)-3 相談窓口の充実・連携	55	相談窓口の周知	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	106	77
			56	相談マニュアルの作成	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	107	
			57	関係機関との連携強化	関係各課	B	B	60	B	B	60	108	78
		(8)-4 女性や子どもにとって安全な環境づくり	58	女性や子ども等を犯罪から守る活動の推進	市民協働課	B	B	60	B	B	60	109	
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	110	79
					文化芸術振興課	B	B	60	B	B	60	111	
		(8)-5 セクシュアル・ハラスメント等の防止対策の強化	59	事業所におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止啓発	地域振興課	B	B	60	B	B	60	112	80
					ジェンダー共生推進室	B	B	60	B	B	60	113	
			60	学校におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の充実	学校教育課	A	B	75	A	B	75	114	81
					人権・地域教育課	B	B	60	B	B	60	115	

基本目標	施策の方向	具体的施策	No.	主な事業	担当課	令和6年度			令和7年度			評価シート	掲載ページ番号
						反映度	達成度	総合評価	反映度	達成度	総合評価		
４．男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり	（９）困難を抱えた人々が安心して暮らせる環境整備	(9)-1 高齢者、障がい者、在住外国人であること等により困難を抱える人々の安定した生活と社会参加のための支援	61	困難な状況にある人々についての理解の促進	人権政策課	B	B	60	B	B	60	116	82
					福祉総務課	B	B	60	B	B	60	117	
					長寿介護課	B	B	60	B	B	60	118	83
			62	仕事情報の収集と提供	福祉総務課	B	B	60	B	B	60	119	
					障がい福祉課	B	B	60	B	B	60	120	84
					長寿介護課	B	B	60	B	B	60	121	85
					地域振興課	B	B	60	B	B	60	122	
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	123	86
			63	高齢者、障がい者等の社会参加の促進	障がい福祉課	B	B	60	B	B	60	124	
					長寿介護課	B	B	60	B	B	60	125	87
			64	在住外国人への支援の充実	企画政策課	B	C	48	B	B	60	126	
					学校教育課	A	A	100	A	A	100	127	88
					秘書広報課	A	B	75	A	B	75	128	
					人権政策課	A	C	60	A	C	60	129	89
					危機管理課	B	B	60	B	B	60	130	
					中央公民館	B	B	60	B	B	60	131	90
		(9)-2 ひとり親家庭への支援	65	ひとり親家庭支援事業の充実	福祉総務課	B	B	60	B	B	60	132	
					こども未来課	A	A	100	A	A	100	133	91
					学校教育課	B	B	60	B	B	60	134	92
					ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	135	
			66	養育費の確保のための情報提供	福祉総務課	B	B	60	B	B	60	136	93
					こども未来課	A	B	75	A	B	75	137	
５．ＤＶ基本計画	－	(1) 暴力根絶の意識づくりと、ＤＶについての正しい理解の普及	1	ＤＶ被害者への情報提供の充実	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	138	94
			2	市民等への普及啓発	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	139	95
		(2) 子どものときからの男女平等教育と人権教育の推進	3	子どもへの人権教育の推進	人権・地域教育課	B	B	60	B	B	60	140	96
			4	デートＤＶに関する若年層への啓発・学習機会の提供	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	141	
					学校教育課	B	B	60	B	B	60	142	97
					人権・地域教育課	B	B	60	B	B	60	143	
			5	保育・教育に携わる職員、保護者への研修	こども未来課	B	B	60	B	B	60	144	98
					学校教育課	B	B	60	B	B	60	145	
					人権・地域教育課	B	B	60	B	B	60	146	99
		(3) 安心して相談できる体制の充実	6	相談窓口の周知	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	147	100
			7	相談体制の充実	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	148	
					障がい福祉課	B	B	60	B	B	60	149	101
					長寿介護課	B	B	60	B	B	60	150	
					こども家庭課	A	A	100	A	A	100	151	102
					福祉総務課	B	B	60	B	B	60	152	

基本目標	施策の方向	具体的施策	No.	主な事業	担当課	令和6年度			令和7年度			評価シート	掲載ページ番号
						反映度	達成度	総合評価	反映度	達成度	総合評価		
5．DV基本計画	－	(3) 安心して相談できる体制の充実	8	信頼できる相談員等の育成	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	153	103
					障がい福祉課	B	B	60	B	B	60	154	
					長寿介護課	B	B	60	B	B	60	155	104
					こども家庭課	A	B	75	A	B	75	156	
			9	他機関相談窓口との連携強化	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	157	105
					障がい福祉課・長寿介護課	B	B	60	B	B	60	158	
					こども家庭課	A	A	100	A	A	100	159	106
			10	男性被害者からの相談対応の検討	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	160	
		(4) DV被害者の安全確保と一時保護支援	11	被害者の安全確保の徹底	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	161	107
					障がい福祉課	B	B	60	B	B	60	162	
					長寿介護課	B	B	60	B	B	60	163	108
					こども家庭課	A	A	100	A	A	100	164	
					関係各課	A	B	75	A	B	75	165	109
		(5) DV被害者の自立に向けた支援	12	生活基盤を整えるための支援	ジェンダー共生推進室	B	B	60	B	B	60	166	110
					障がい福祉課	B	B	60	B	B	60	167	
					長寿介護課	B	B	60	B	B	60	168	111
					こども家庭課	A	A	100	A	A	100	169	
					福祉総務課	B	B	60	B	B	60	170	112
			13	関連制度の活用支援	市民窓口課	B	B	60	B	B	60	171	
			14	在住外国人、高齢者、障がい者等への支援	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	172	113
					障がい福祉課	B	B	60	B	B	60	173	
					長寿介護課	B	B	60	B	B	60	174	114
		(6) DV被害者の子どもに対する支援	15	あらゆる場面での早期発見	福祉総務課	B	B	60	B	B	60	175	115
					こども家庭課	B	A	80	B	A	80	176	
					こども未来課	B	B	60	B	B	60	177	116
					学校教育課	A	A	100	A	A	100	178	
			16	子どもへの支援	ジェンダー共生推進室	A	B	75	A	B	75	179	117
					こども家庭課	A	B	75	A	B	75	180	

▼各評価基準

反映度（男女共同参画の視点反映度）

評価	評価基準	点数
A	男女共同参画の視点の配慮をしっかりもって取り組むことが出来た。	5
B	男女共同参画の視点の配慮をもちながら概ね取り組むことが出来た。	4
C	男女共同参画の視点の配慮をあまり反映させて取り組むことが出来なかった。	3

達成度（事業の達成度）

評価	評価基準	評価の目安	点数
A	十分達成している	9割以上	20
B	ある程度達成しているが、一部課題が残る	6～8割	15
C	達成が不十分であり、改善を要する	3～5割	12
D	達成にはほぼ遠く、事業の見直しを要する	2割以下	5

総合評価

総合評価の算定式　　総合評価（点数）＝視点反映度（点数）×事業の達成度（点数）

橿原市男女共同参画行動計画（第３次）改訂版　令和７年度　実施状況報告

基本目標Ⅰ　男女共同参画を進めるための意識づくり

施策の方向（1）男女平等意識の浸透

具体的施策（1）-1　男女平等・男女共同参画の考え方を浸透させるための広報・啓発活動の充実

シート No.1

主な事業	1.多様な媒体を活用した広報・啓発	**担当課**	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	**視点反映度**
①「男女共同参画週間啓発パネル展」を実施した。 【日程】令和７年６月１日(日)～30 日(月) 【場所】ミグランス 10 階展望フロア、かしはらナビプラザ４階男女共同参画広場 【内容】『ジェンダーギャップを考えるカルタ』のパネル展示 ②「国際女性デー」パネル展およびライトアップを実施した。 【日程】令和８年３月２日(月)～13 日(金) 【場所】ミグランス（パネル展）１階屋内交流スペース、（ライトアップ）10 階展望フロア 【内容】「国際女性デー」「日本女性会議 2025 橿原」に関するパネル展示、「国際女性デー」のシンボルであるミモザオレンジでのライトアップ 《日本女性会議 2025 橿原》 ③本大会に関する広報・啓発活動を行った。 【内容】「日本女性会議 2025 橿原」公式ホームページ及びインスタグラム、市公式 SNS、広報かしはら、その他記事掲載、ポスター・チラシの設置、イオンモール橿原でのパネル展等による周知、大会報告書のホームページ掲載。	A
事 業 の 成 果	**達成度**
①男女共同参画週間のある６月に、ミグランス 10 階展望フロア、ナビプラザ４階男女共同参画広場で、 男女共同参画をテーマとした『男女共同参画週間啓発パネル展』を開催及び市立図書館内に特別図書コーナーを設置し啓発活動をおこなった。 ②国際女性デー（3 月 8 日）に合わせて、ミグランス 1 階屋内交流スペースで『国際女性デーパネル展』を開催及び 10 階展望フロアをミモザオレンジにライトアップし、啓発活動をおこなった。 ③本大会へは 3 日間で約 2,000 人の参加があった。来場者アンケート回答者の 35.5%が広報・啓発媒体を目にしたことがきっかけと回答し、知見や取り組みを広く発信することができた。	A

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
100	①カルタという親しみやすい形式にすることで、ジェンダー問題を身近に感じることができる広報・啓発を実施することができた。 ②窓口に手続きする方にも見てもらえるよう１階の屋内交流スペースで実施展示することで幅広い層に広報・啓発を実施することができた。 ③市外・県外からも多くの参加者が来場し、全国へ向けて啓発を行うことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

固定的性別役割分担意識の解消を図るため、現在の『「男だから」「女だから」といった性別による役割分担や、性差に関する偏見』に焦点を当てた地道な広報・啓発活動の積み重ねが求められている。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

「男女共同参画週間」「人権週間」等様々な機会をとらえて広報、啓発活動を強化することはもとより、男女共同参画広場情報誌や市ホームページ等を通して、より一層広く事業等の周知を図っていく。

シート No.2

主な事業	1.多様な媒体を活用した広報・啓発	担当課	人権・地域教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
広報「かしはら」及び市ホームページに『命の輝き』シリーズを掲載。	B

事 業 の 成 果	達成度
広報「かしはら」７月号に『やさしさのバトン』を、１０月号に『子育てのデータ』を、１２月号に『こども基本法』をテーマに記事を掲載し、人権について考える機会を提供できた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	年間２回程度広報「かしはら」で人権に関する発信を続けることができている。地道に取り組みを継続していきたい。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女共同参画のテーマに直接アプローチした内容ではなかったが、広く人権をテーマにした発信の継続を大切にする必要があると考える。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

広報「かしはら」及び市ホームページにて発信を続けていく。

シート No.3

主な事業	1.多様な媒体を活用した広報・啓発	担当課	秘書広報課

事 業 の 内 容	視点反映度
毎月発行している広報紙、SNS（市の公式の X（旧ツイッター）や市の公式の LINE）において、文章・イラスト等により性別に基づく固定観念にとらわれない多様な考え方が市民に浸透するよう、表現ガイドラインを積極的に参考にしている。	A

事 業 の 成 果	達成度
表現ガイドラインを参考に広報紙の作成、SNS の発信をすることで、性別に基づく固定観念にとらわれない、人権尊重の表現を推進することができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	男女の性別に関する表現で読者に違和感を与えることのない広報紙の作成や SNS の発信をすることができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

すべての表現を完全にチェックすることは難しく、適宜状況に応じて判断していくしか方法がない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

表現ガイドライン等を活用し、今後も読者に違和感を与える表現をしないように努めていく。

シート No.4

主な事業	2.男女共同参画に関する講演会や研修会の開催	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
《日本女性会議 2025 橿原》 ①1day ジェンカレ in 日本女性会議 2025 橿原 【テーマ】未来を変える！“自分ごと”としてジェンダーを考えてみよう 【日時】令和 7 年 5 月 24 日(土)13：00～15：00 【場所】ミグランス 4 階コンベンションルーム 【講師】一般社団法人 GENCOURAGE 代表理事　櫻井 彩乃 【内容】ジェンダーに関する基本的な知識を学ぶとともに、ワークショップを行い、ジェンダー平等に対して自分ができるアクションを考える。 【参加人数】学生 29 名（大学生・高校生等） ②「日本女性会議 2025 橿原」本大会 【テーマ】日本国はじまりの地から未来へ～多様性を認め合う社会の実現を～ 【日時】令和 7 年 1 0 月 3 日(金)分科会、4 日(土)全体会、5 日(日)かしはら未来会議 【場所】奈良県社会福祉総合センター、奈良県橿原文化会館、かしはら万葉ホール 【参加人数】約 2,000 名	A

事 業 の 成 果	達成度
①参加者それぞれがジェンダー平等のためにできることを「マイアクションプラン」として発表した。後日、講座の内容を踏まえ実際に行ったアクションを報告してもらい、「日本女性会議 2025 橿原」本大会会場で展示した。 ②より多くの市民や学生の参加を促すため、臨時の実行委員会で市民料金の引き下げ等についての協議・決定を行うなど、実行委員会一丸となって準備に努めた結果、全国より約 2,000 人の参加者が集まった。参加者のうち 20 代以下の若年層が約 28%、初参加者が約 68%となり、次世代や新規層への意識浸透を図ることができた。アンケート調査による満足度も半数以上が最高評価で質の高い学びを提供した。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	高い集客数と満足度を得ることができ、男女共同参画社会の実現に向けて市民の意識を高め、市全体の取り組みを一歩前進することができた。また、若者が登壇者や参加者として関わることで、次の世代が男女共同参画の意識をもつきっかけを作ることができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

子どもから高齢者に至るまで、幅広い層の市民一人ひとりに届くよう、効果的で親しみやすく、分かりやすい広報・啓発活動を行うため、どのような男女共同参画に関するテーマが必要とされているかを充分吟味することが重要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

講師や講演会テーマ等を充分吟味し、地域や事業所に対して男女平等や男女共同参画に関する正しい情報を提供するため、さらに充実した内容の講演会を開催していく。

シート No.5

主な事業	2.男女共同参画に関する講演会や研修会の開催	担当課	人権・地域教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
PTA や保護者向けの講演会等を活用して啓発活動を行った。	B

事 業 の 成 果	達成度
保護者向け講演会や地区別懇談会などの活動で発信をすることができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	市 PTA 連合会、市人権教育研究会、市人権教育推進協議会共催の講演会において、性教育の観点からの人権について、保護者に発信することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

保護者組織からなる PTA が学びたい内容について、演題を検討していくため、完全に男女共同参画に即した内容にならない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

完全に男女共同参画に即した内容にならないにしても、父親も保護者として男性目線から子育てを学ぶことができるので、このまま継続していきたい。

シート No.6

主な事業	3.市民との協働でつくる男女共同参画事業の推進	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①男女共同参画広場サロン「おしゃべりかふぇ」 （橿原市男女共同参画推進団体「女性のための傾聴ボランティアぱんだ」共催事業） 【場所】かしはらナビプラザ　4 階　男女共同参画広場 【講師】女性のための傾聴ボランティアぱんだ 【内容】面接面談よりも気楽に利用できる場を提供することで、水面下に潜んだ問題を表面化させ支援につなげていく。また、参加者にジェンダーについて考えてもらう時間を持つことで男女共同参画に向けた意識を持つ人材育成にもつなげる。 【日時】毎月第 2 金曜日　10:00～12:00（全 12 回）　【参加人数】延べ 85 名 ②男女共同参画広場だより情報誌「ゆめおーくだより 6 月号」に橿原市男女共同参画推進団体の活動紹介記事を掲載《日本女性会議 2025 橿原》 ③分科会の運営 【内容】橿原市男女共同参画推進団体が、分科会 5:子ども、分科会 9:DV・デート DV を企画・運営した。 ④ボランティア参加 【内容】本大会当日の受付、誘導など。　【参加人数】延べ 83 名	A

事 業 の 成 果	達成度
①～③男女共同参画の考え方を浸透させるため、橿原市男女共同参画推進団体と企画・運営し、協力して事業を実施することができた。 ④市民が運営ボランティアとして参加することで、男女共同参画に関する意識を高めることができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	橿原市男女共同参画推進団体や市民自らが、男女共同参画の視点に立って、事業の企画・運営に携わることで、団体及び人材の育成につながった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

橿原市男女共同参画推進団体や市民が、自主的に男女共同参画社会実現に向けた事業の企画・運営に携わっていただけるように、男女共同参画の意識をより深めていただく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男女共同参画の考え方を浸透させるために、市民・市民活動団体等と協働で男女共同参画事業を推進していくとともに、市民や団体の自主的な活動を支援していく。

具体的施策（1）-2 男女共同参画の視点での相談の充実

シート No.7

主な事業	4.様々な相談窓口の充実	**担当課**	関係各課

事 業 の 内 容	**視点反映度**
①多様な市民の相談事に応えるための各相談窓口を設置した。 「女性による女性のための面接相談」「女性相談員による電話相談」「特設人権相談」「犯罪被害者支援相談」…人権政策課 「ひとり親のための就職相談」…こども未来課 「弁護士による法律相談」…福祉総務課 ②あらゆる媒体を使用し、周知啓発を行った。 ・各相談窓口については、市広報誌、市ホームページ、かしはらナビプラザＬＥＤビジョン等に掲載 ・各相談窓口一覧表を記載した県リーフレット等を公共機関等に設置 ・ＤＶ相談窓口を記載した相談窓口ステッカーを市役所分庁舎、保健センター、かしはらナビプラザ４階女子トイレに掲示 ・男女共同参画広場で開設している相談窓口については、男女共同参画広場情報誌『ゆめおーくだより』に掲載し、かしはらナビプラザ４階男女共同参画広場や市役所分庁舎１階屋内交流広場に設置	A

事 業 の 成 果	**達成度**
【R7 年度相談件数】 ・「女性による女性のための面接相談」107 件 ・「女性相談員による電話相談」41 件 ・「特設人権相談」6 件 ・「犯罪被害者支援相談」7 件 ・「ひとり親のための就業相談」2 件 ・「弁護士による法律相談」396 件	B

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
75	実際に相談を必要とされている方に対し、どれだけの周知を行うことができているかについては、明確に挙げることはできないが、多様な広報・通信媒体を通じ、各相談窓口の周知啓発を行うことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

相談窓口の中には、あまり活用されていない窓口もあり、各相談窓口の役割を明確化し、市民の方々が利用しやすい相談窓口の周知を図っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

出来るだけ多くの媒体を使用し、相談を必要とされているより多くの方々に相談窓口を知っていただくことができるように、周知啓発をしていく。また、複合的な問題にも適切に応えることができるよう、必要に応じて各相談窓口の連携を図っていく。

シート No.8

主な事業	4.様々な相談窓口の充実	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
奈良県こども・女性局こども家庭課主催「令和 7 年度 DV 相談支援セミナー」に参加した。 【日時】令和 8 年 2 月 13 日（金）13：30～16：30 【場所】奈良県社会福祉総合センター 【講師】一般社団法人 NFHCC 日本フォレンジックヒューマンケアセンター代表理事　長江 美代子 非暴力ルーム大阪 NOVO/参画ネットなら　風味 良美、松村 徳子	A
事 業 の 成 果	**達成度**
女性相談にあたっては、人権尊重はもとより、女性を取り巻く社会的状況を熟知したうえで相談にあたる必要がある。女性問題の視点に立った相談を行うために何が必要か考える機会となった。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	相談員は、複雑・多様化する相談に的確に対応し、相談者の立場に立った適切な助言を通して、問題解決に向かうための相談ができるよう、今後も引き続き、研修に参加していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

相談員は、相談者からの情報を的確に判断しなければならないことから、不安や戸惑いなどからストレスを感じることがあり、相談員相互の意見交換の場や助言を受ける機会を設けるなど、相談員に対するケアについても考慮していく必要がある。また、同一相談者による継続した相談については、相談解決に向けた糸口を相談者自身が見つけるのに長時間にわたり対応している。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

相談者の気持ちを尊重しながら、相談者が持っている力を引き出し問題解決に向かうための支援ができるよう、様々な相談窓口担当者に向けた男女共同参画の視点に立った研修に積極的に参加する。

具体的施策（1）-3 男女共同参画推進にかかる現状分析と情報の収集と提供

シート No.9

主な事業	5.男女共同参画に関する調査の実施	担当課	関係各課

事 業 の 内 容	視点反映度
橿原商工会議所と連携し、事業所を対象とした働きやすい職場づくりのための調査を実施した。加えて市職員を対象とした意識調査を実施した。 また、男女共同参画に関わる講座実施の際には参加者に対し、男女共同参画施策についてのニーズを把握するため、継続的にアンケートを実施している。	A
事 業 の 成 果	**達成度**
事業所や市職員を対象とした調査を実施することで、各職場での男女共同参画の現状を把握し、また、男女共同参画に関わる講座実施の際に参加者に対しアンケートを実施することで、男女共同参画施策についてのニーズを把握することができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	調査を通じて各職場での課題感を把握することができた。また、各講座で実施するアンケート結果では、市民が実施してほしい講座内容等を知ることはできるが、橿原市における男女共同参画に関する現状や課題等までを把握することは難しい。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女共同参画施策を進めるための基礎資料となる調査や分析等を継続的に行なっていく必要性があるものの、毎年、市民意識調査及び分析までを実施していくためには、費用対効果の面から難しい。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男女共同参画施策を進めるための基礎資料となるよう、男女共同参画に関する意識や実態、取組状況等について継続的に調査・分析を行う。

シート No.10

主な事業	6.性別ごとのデータの収集・提供	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
政策決定過程における女性の参画状況を把握するため、審議会等委員や市職員等管理職における女性の割合などの調査を毎年実施し、市ホームページに掲載している。また、市内事業所を対象にしたアンケート調査や市職員対象のアンケート調査を実施した。	B

事 業 の 成 果	達成度
性別ごとのデータを収集することで、男女の格差や不平等の実態を把握することができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	男女平等・男女共同参画施策を効果的に進めるために、性別ごとのデータを収集し提供することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

性別欄を設ける目的や合理性などに応じて、性別ごとのデータの収集を検討していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男女間の格差や不平等の実態を把握し、その解消を図るとともに、施策に役立てるため、性別ごとのデータを収集・提供していく。

シート No.11

主な事業	7.男女共同参画に関わる資料等の充実	担当課	図書館

事 業 の 内 容	視点反映度
1．かしはらナビプラザ４階 男女共同参画広場に「図書コーナー」を設置し、男女共同参画に関する図書貸出を行なっている。 2．○資料展示を実施 「男女共同参画社会をめざして」【期間】６月１日～29 日 「差別をなくす強調月間 -暮らしの中の人権-」【期間】７月１日～31 日 【場所】図書館１階 展示スペース 【内容】主題に関連する図書を展示と貸出 ○男女共同参画に関わる資料の収集、充実	B

事 業 の 成 果	達成度
1．かしはらナビプラザ４階 男女共同参画広場「図書コーナー」における図書貸出冊数・・・１００冊 2．男女共同参画週間を含む期間中に関連図書一般書 81 冊、児童書 17 冊のブックリストを作成し、展示と貸出を行い、啓発活動に努めた。 また、差別をなくす強調月間の７月にも人権に関する図書一般書 57 冊、児童書 48 冊のブックリストを作成し、展示、貸出を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	１．男女共同参画週間に、男女共同参画に関する図書に親しんでいただける機会を提供することができた。 ２．提供する資料は、できるかぎり新しく出版された資料を提供することにより、最新の情報を提供した。 ３．展示場所を、図書館入口にし、来館者への周知をはかった。 ４．展示スペースにパンフレットやチラシ等も配架して周知をおこなった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

１．限られた予算内で、多岐にわたる男女共同参画をテーマとした図書を充実させていくためには、市民のニーズを知り、男女共同参画に関する図書の選書に伴う知識を有する必要がある。
２．資料の収集については、幅広い視点から図書を選定し、収集するための資料費の充実が必要。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

１．男女共同参画に関わる図書については、担当課と連携し充実を図っていく。また今後も引き続き『特設図書コーナー』
等を設置し、より多くの方々に男女共同参画に関する図書に親しむ機会を提供していく。
２．男女共同参画推進を意識してもらえるよう、より多くの視点から魅力ある展示・広報・啓発に継続して取り組む。

シート No.12

主な事業	7.男女共同参画に関わる資料等の充実	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①かしはらナビプラザ４階男女共同参画広場に「図書コーナー」を設置し、男女共同参画に関する各種図書や児童図書の貸出を行っている。また、資料等を収集し展示等を行っている。 ②男女共同参画週間には図書館で「男女共同参画社会をめざして」をテーマに特設コーナーを設け展示・貸出を行なった。 ③「多様な視点で考える表現ガイドブック（改訂版）」を作成し、庁内で共有した。	A
事 業 の 成 果	**達成度**
①かしはらナビプラザ４階男女共同参画広場の「図書コーナー」における図書貸出数…21 冊 ②男女共同参画に関する図書や児童図書を『特設男女共同参画図書コーナー』として設置することで、より多くの方々に男女共同参画に関する図書に親しんでいただける機会を提供できた。 ③市職員が情報を発信する際に、人権を尊重し、固定観念にとらわれない多様な考え方による表現を取り入れるよう啓発を行うことができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	男女共同参画に関する図書に親しんでいただける機会を提供することができた。 市職員が情報発信する際の指針となる資料を提供することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

限られた予算内で、多岐にわたる男女共同参画をテーマとした図書を充実させていくためには、市民のニーズを知り、男女共同参画に関する図書の選書に伴う知識を有する必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男女共同参画広場や図書館等が連携し、男女共同参画に関する各図書や児童図書、資料等を収集するとともに、資料展示等を実施しそれを広く市民に伝えるよう努める。

具体的施策（1）-4 市職員の男女共同参画意識の向上

シート No.13

主な事業	8.「橿原市人材育成基本方針」の推進	担当課	人事課

事 業 の 内 容	視点反映度
・人権研修や各種研修等を実施し、職員のスキルや知識の向上に努めた。 人権問題研修「多様性（ダイバーシティ）について理解を深める研修」【動画研修】 講師： ＦＰＭ－α 土元 紀子氏 日程：令和７年７月 18 日（金）～8 月 1 日（金）	B
事 業 の 成 果	**達成度**
・各職員のスキルアップや知識の向上が図れた。 ・職員人権問題研修 受講人数：９６７名	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	各種研修に参加し、各職員のスキルアップや知識を向上させることにより、目指すべき職員像や果たすべき役割を理解させ人材育成につながるため。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女共同参画の視点からも、女性職員の職域を拡大し、多様や分野への配置を推し進めるが、昇格への意欲の低下が課題となる。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も、男女を問わず、職員のスキルや知識向上、就業意欲向上を図るための研修を充実させる。

シート No.14

主な事業	9.男女共同参画に関する研修等の充実	担当課	人事課

事 業 の 内 容	視点反映度
「リーダーのためのマネジメント研修～女性職員に向けて～」受講　令和７年１１月１７日～２１日	B
事 業 の 成 果	**達成度**
女性リーダーの研修に参加することにより、様々な知識・ネットワークを構築できた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	女性リーダーの研修、女性のキャリア作りのための研修に参加することにより、様々な知識・ネットワークを構築できている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

女性を対象とした研修はあるが、男性向けのキャリア形成を考えるような研修が少ない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

女性職員に限定した研修に特化せず、男性職員とともに働き方を考える研修を増やしていくことが必要。

シート No.15

主な事業	9.男女共同参画に関する研修等の充実	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
・職員研修の実施（オンライン） 【期間】令和 8 年 1 月 13 日(火)～2 月 3 日(火) 【テーマ】「多様なメンバーを活かす！ チームで成果を出す働き方実践方法」 【講師】株式会社 ICB 代表取締役　瀧井 智美 【内容】「日本女性会議 2025 橿原」分科会３：生き方×働き方「なりたい自分」の提言を受け、多様なメンバーを活かす組織づくりの必要性や、心理的安全性の高い職場づくりに必要なコミュニケーション、チームで成果を出す働き方の具体的な手法や工夫を学ぶ。 【受講者数】873 名	A
事 業 の 成 果	**達成度**
「チームワークの大切さを改めて感じることができた」「職場内でのコミュニケーションが重要だと感じた」という意見が多数寄せられた。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	全職員を対象とし、受講した 873 人のうち、「とてもよかった」「よかった」「まあよかった」の回答が合わせて約 97.3%あり、多くの職員が多様な働き方が増える中での、チーム全体での仕事の取り組み方や、互いを助け合うために必要なコミュニケーション方法を学ぶことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

研修内容について、今後も市職員として幅広く男女共同参画の視点に配慮した施策の推進が図れるよう充実させていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

市職員・教職員が男女共同参画の視点に配慮した施策の推進を図れるよう、研修や啓発、情報提供を充実していく。

シート No.16

主な事業	9.男女共同参画に関する研修等の充実	担当課	人権・地域教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
市職員向けインフォメーションにて、人権コラムを発信した。	B

事 業 の 成 果	達成度
８月の人権コラムで「日本女性会議に向けて考えよう」という議題で、『看護は母親』とイメージがあるのであれば、アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）かもしれないのでは、という問題提起を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	人権コラムにおいて市職員の人権意識の高揚をめざし、日本女性会議につながる発信ができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男性の育休取得率は上昇しているが、短時間勤務についてはまだまだ低い状況にある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

学校園の教職員、保育士に対して研修等を通じて啓発しており、今後の市職員向け人権コラムに関してどのようにしていくかの検討が必要である。

施策の方向（2） 男女共同参画を進めるための教育・学習の推進

具体的施策（2）-1 学校・地域・家庭における男女平等や自立・職業意識を育む教育の推進

シート No.17

主な事業	10.「橿原市人権教育の推進についての基本方針」（「人権教育推進計画」の作成）に基づく男女平等教育の推進	**担当課**	人権・地域教育課

事 業 の 内 容	**視点反映度**
『橿原市人権教育の推進についての基本方針』を令和３年に一部改訂し個別的な視点の学習内容例 イ女性の項に『固定的な役割分担意識を払拭する学習』『男女平等・対等の関係等についての学習』を明記した。	A

事 業 の 成 果	**達成度**
令和４年度から橿原市の小・中学校では性別で分けない名簿の採用率が１００%になっている。	A

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
100	県内全域の状況から見て早期に導入していることからも、橿原市での人権教育の地道な積み重ねの成果だと考える。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

これまで使われてきた男女別の名簿はアンコンシャスバイアスにつながる１つである。橿原市の小・中学校における人権教育が大きなハードルを１つ越えたことは間違いない。即座に男女の様々な平等につながるわけではないが、今後も地道に人権教育を積み重ねていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も教職員・保育士の研修の充実を図り、人権が尊重された校・園づくりを通して、男女共同参画社会の実現をめざす。

シート No.18

主な事業	10.「橿原市人権教育の推進についての基本方針」（「人権教育推進計画」の作成）に基づく男女平等教育の推進	**担当課**	学校教育課

事 業 の 内 容	**視点反映度**
「橿原市人権教育の推進についての基本方針」に基づいて各校園所の「人権教育推進計画」を作成し、人権教育の推進を図るように指導する。また、市人権教育推進協議会をはじめ、関係機関・団体と協力して研修を行い、人権教育・啓発を推進し、人権意識の高揚を図る。	B

事 業 の 成 果	**達成度**
橿原市学校教育の指導方針のなかに互いの人権を尊重しあう中で人間関係を深め、社会連帯の精神を養うと具体目標として掲げられており、各学校においても道徳の授業等においてこの目標に沿って行われた。	B

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
60	各校の「人権教育推進計画」や橿原市人権教育推進協議会等の実践報告により、人権教育の実態を把握している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

指導するための教材の開発と外部人材の活用

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

個の人権を尊重するということで学習をすすめていく。

シート No.19

主な事業	11.教職員等の研修の充実	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
橿原市教育指導方針の教職員研修の重点の「使命の自覚と資質の向上」で「教職員はその使命を自覚し、絶えず人権感覚を磨くと共に自己の目標達成に向けた取組を通して、資質の向上に努める。」と定めており、それに基づき各学校において研修を行う。	B

事 業 の 成 果	達成度
橿原市教育指導方針の教職員研修の重点に沿って、事業が行われた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	１８校において、講師を招聘し実施された。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

教職員への人権教育を継続して行う必要があるが、多くの業務や、教職員の多岐にわたる研修を実施しているため。十分な研修時間の確保に課題がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

継続していくためには、教職員の業務の精選や ICT 化により業務改善が不可欠だと考える。その上で、教職員の人権感覚を磨くことで、資質向上につなげていく。

シート No.20

主な事業	12.性別にとらわれないキャリア教育の実施	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
１．キャリア教育 道徳授業においての人権教育の推進 男女混合名簿を使用し男女別関係なく活動できる意識づくり 中学校における職場体験を実施することでの意欲を向上させる取組 各学校においてさまざまなゲストティーチャーを招いた講演等を行う	A

事 業 の 成 果	達成度
1．市内小中学校 21 校に於いて、７７回のゲストティーチャーを招いた講演が実施された。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	小学校においては町探検等で地域のお店を見学したり、総合学習や生活の時間等を活用している。 中学校では、職場体験や多様な職種のゲストを呼び講演等を行っており、いろいろな職業を知り、仕事に対する理解を深めるよい機会となっている。 小中学校とも年々ゲストティーチャーを招聘する数は増えてきている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

学校教育全体を通じて、人権の尊重、男女平等教育、将来を見通した自己形成をするためのキャリア教育を推進していかなければならない。学年の実態に応じたゲストティーチャー等を招聘することが理想であるが、例年と変わらなく実施されている実態もある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

橿原市の教育指導方針でもお互いの人権を尊重しあうということをうたわれており、今後も個々の人権を尊重する教育をしていく。

シート No.21

主な事業	12.性別にとらわれないキャリア教育の実施	担当課	文化芸術振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
地域学級の実施 【日程】令和７年４月１日～令和８年３月３１日 【内容】地域社会の課題解決等のための学習会を各地区で開催している。今年度は、４学級が事業を実施。 ・新沢地域学級　実施回数：１１回　のべ参加者数：６４人 ・耳成地域学級　実施回数：１０回　のべ参加者数：２７７人 ・真菅地域学級　実施回数：　５回　のべ参加者数：１０５人 ・今井地域学級　実施回数：３９回　のべ参加者数：３８０人	B

事 業 の 成 果	達成度
日々の生活と関連のある家庭や社会の課題について学ぶ機会を提供することによって、地区住民同士のきずなを深めている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	社会生活のいろいろな分野から生じる地域の課題に地域社会の一員として関心を持ち、地域住民が主体性をもって、円滑な生活を送るための創造力や地域の課題を解決する力を高めあう場として貢献している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女問わずともに学習できる環境（開催時間や内容）を充実させる必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も幅広く人権教育の充実を図ることで、男女共同参画社会の実現をめざす。

シート No.22

主な事業	12.性別にとらわれないキャリア教育の実施	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①かしはらナビプラザ４階男女共同参画広場「図書コーナー」にジェンダーに関する絵本を設置し、啓発を行った。 《日本女性会議 2025 橿原》 ②分科会７：教育とジェンダー 【テーマ】「奈良で理工系女性人材を育てる」　【参加人数】132 名 【内容】奈良県における理工系女性人材の育成に着目し、奈良女子大学、奈良工業高等専門学校、関西科学塾コンソーシアムの取り組みについての講演	B

事 業 の 成 果	達成度
①子どもたちの発達段階に応じて、性別役割分担意識にとらわれないよう、絵本や啓発冊子等を通じて、周知を行った。 ②アンケートでは、満足度が５段階中「5」または「4」が約 67%であった。「奈良における理工系女子の取り組みがよく分かった」「私自身も、中学生までは理系科目が好きだったが、なんとなく高校に上がると文系が得意で好きと思うようになっていた。当時は気が付かなかったが、周囲からのアンコンシャスバイアスなどに多少なりとも影響されていたのかと感じた」などの意見が寄せられた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	これからの若い世代が、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、自己を確立し、それぞれの能力を活かして自立した生活を送ることができるよう、男女共同参画を推進することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女共同参画広場等の事業や活動を通して、市民活動団体と連携したキャリア教育を推進していかねばならない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男女共同参画広場等の事業や活動を通して、市民活動団体と連携したキャリア教育を実施していく。

シート No.23

主な事業	13.家庭での男女平等・男女共同参画を実現するための家庭教育の推進	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①男女共同参画広場サロン「おしゃべりかふぇ」 （橿原市男女共同参画推進団体「女性のための傾聴ボランティアぱんだ」共催事業） 【場所】かしはらナビプラザ　4 階　男女共同参画広場 【講師】女性のための傾聴ボランティアぱんだ 【内容】面接面談よりも気楽に利用できる場を提供することで、水面下に潜んだ問題を表面化させ支援につなげていく。また、参加者にジェンダーについて考えてもらう時間を持つことで男女共同参画に向けた意識を持つ人材育成にもつなげる。 【日時】毎月第 2 金曜日　10:00～12:00　(全 12 回) 【参加人数】延べ 85 名 《日本女性会議 2025 橿原》 ②分科会 4：家族 【テーマ】「笑って考える家族のカタチ～男の家事が社会を救う ジャンボ宝くじを必ず当てる方法？！～」 【内容】東京大学大学院 瀬地山教授による、仕事・家庭・子育てを両立させるための夫婦のパートナーシップや家族それぞれがいきいきと自分らしく生きるための親子関係についての講演 【参加人数】95 名 ③分科会 5：子ども 【テーマ】「子どもの『自分らしさ』と『生きにくさ』をめぐって」 【内容】不登校や発達障がいがある子どもへの理解を深め、保護者や支援者が適切な対応を学ぶことで、誰もが安心して暮らせる共生社会を実現するためのシンポジウム 【参加人数】144 名	A

事 業 の 成 果	達成度
①面接相談よりも気軽に利用できる場を提出することで、水面下に潜んだ問題を表面化させ「かふぇ」から面接相談に移行し支援につなげることができた。 ②アンケートでは、満足度が 5 段階中「5」または「4」が約 87%であった。「男性にも家事分担は今からは必要ですね。また、私達高齢者は社会貢献に参加して行こうと思いました」「自分の経済力をもっと上げようと思いましたし、子育てにも活かしたいと思いました」などの意見が寄せられた。 ③アンケートでは、満足度が 5 段階中「5」または「4」が約 78%であった。「これからを生きる子ども達が自分らしく生き生きとすごせる社会になるためには、今の大人（私たち）の関わり方も大きいと感じた」などの意見が寄せられた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	①面接相談よりも気軽に利用できる場を提供し、参加者には好評であった。令和 6 年度は各月開催で延べ 26 名の参加であったが、令和 7 年度は毎月開催とし、延べ 85 名が参加した。 ②③全国からの参加者に対して、家庭における男女共同参画や子どもが自分らしく生きるための奈良県内の取り組みを発信することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

事業開催の周知など、より一層の情報提供や啓発活動が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

性別にとらわれない子育ての必要性について、家庭や教育における男女平等・男女共同参画を学ぶための情報提供及び研修の機会を充実させていく。

シート No.24

主な事業	13.家庭での男女平等・男女共同参画を実現するための家庭教育の推進	担当課	文化芸術振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
橿原市 PTA 連合会と共に家庭教育講演会を開催した。 子どもの健全な育成は、家庭・学校・社会がそれぞれの役割を果たしつつ、互いの連携を保って行われる必要がある。その中でも家庭教育は全ての教育の出発点であり、その健やかな成長と人格形成に重要な役割を担っている。そこで、家庭での教育力の向上及び主体的に生涯学習に取り組む契機として、家庭教育の担い手である保護者に学習の機会を提供する。 ・開催日　令和８年１月２３日（金）　　・演題　「誰も知らない子育ての正解」 ・講師　　菊池　幸夫　　・参加者　８６人	A

事 業 の 成 果	達成度
家庭教育に関する学習の機会を提供し、育児の課題を解決するための単なるテクニックにとどまらない学びと教育力の向上に資し、参加者の 94%の方に満足頂けたものと想定している。 ※アンケート（大変よかった、よかった、あまりよくなかった、よくなかった、未回答）のうち、「大変よかった」、「よかった」を選んだ方の割合	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	今回の講演会の内容が、幅広い年代に受け入れられるものであったが、参加希望者が想定よりも少なかった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

引き続き、男性の参加率を上げられるかが課題である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も幅広く人権教育の充実を図ることで、男女共同参画社会の実現を目指す。

シート No.25

主な事業	14.貧困の連鎖を断ち切る等、親子が安心して生活できる環境づくり、子ども・若者の社会参加・自立支援	担当課	こども未来課

事 業 の 内 容	視点反映度
就労等のため、日中家庭での保育ができない保護者に代わり児童を保育することで、保護者が安心して就労等と子育ての両立ができるように環境整備に努めている。また、児童が基本的な生活習慣や自尊心・自立心を身につけることができるよう支援を行った。あわせて、必要に応じて家庭訪問を行なったり、関係機関と十分に連携をとるなどして、児童の健全な育成の支援に努めた。	A

事 業 の 成 果	達成度
保育所（園）・認定こども園各園において、家庭の様々な状況に対応し、それぞれの家庭に応じた支援を行った。また、子どもが基本的生活習慣を身につけることができるように保護者に啓発したり、様々な相談に応じることで、保護者に寄り添った支援を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	入所児童が基本的生活習慣を身につけたり、こどもの自尊感情を高めたり、自分はできると感じ、様々なことに挑戦し、失敗しても諦めない力を育んでいけるよう、日々保育・教育を提供してきた。また子どもたちの成長を保護者と共有し、安心して就労等と子育ての両立ができるように保護者に寄り添った支援も行った。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

保育を必要とする保護者が多いことと、保育士不足から待機児童がいる状況が続いている。
保護者の中には、子どもの養育に不安を感じている家庭が増えている。
特別な支援を必要とする児童に対する処遇など、様々な状況に対応していく難しさがある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

保護者が安心して就労等と子育ての両立ができるよう、また保護者の子育てに対する不安に寄り添いながら支援していく。

シート No.26

主な事業	14.貧困の連鎖を断ち切る等、親子が安心して生活できる環境づくり、子ども・若者の社会参加・自立支援	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
家庭事情の中でも、経済的理由による就学困難児に対し所得や世帯状況を審査のうえで金銭的援助を行う。	B

事 業 の 成 果	達成度
就学援助認定者：小学校 553 人に 20,679,551 円（平均 37,395 円／年）、中学校 358 人に対し 18,528,216 円（平均 51,755 円／年）の補助を行った。 翌年度に入学する児童生徒を対象にした新入学準備金：小学校入学予定者 73 人に 4,693,900 円、中学校入学予定者 112 人に 9,072,000 円	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	就学援助については、1,186 名の申請者の内、926 名を認定し補助を行った。 翌年度に入学する児童生徒を対象にした新入学準備金については、241 名の申請者の内、185 名を認定し補助を行った。 家庭事情の中でも、経済的理由による就学困難児に対する補助なので、金銭的援助は一定の成果があったと考えられる。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

今後も家庭事情による就学困難、不登校、障がい者などが増加傾向にあり、若者の自立という面で幼少期及び青年期の子ども達に対し、より有意義な援助というものを考えていかなければならない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

金銭的援助はもとより、学力支援についても、この先多くの時間を費やし、自立へとつなげていけるような支援を考えていく。

シート No.27

主な事業	14.貧困の連鎖を断ち切る等、親子が安心して生活できる環境づくり、子ども・若者の社会参加・自立支援	担当課	人権・地域教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
貧困と学力の相関関係を示す様々なデータが示されている。貧困が学力不振につながらないよう、学力向上研究協議会事業などの取組を推進することで、「低学力傾向」の克服、「学力」の保障をめざす。	B

事 業 の 成 果	達成度
各学力向上研究協議会において、「低学力傾向」の克服に向けて、楽しく魅力ある授業を創造できるよう、公開授業・保育を行い授業研究を進めた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	授業研究を続ける中で、教職員一人ひとりが「学ぶ喜び」を改めて実感し、子ども一人ひとりの学びを保障していく手応えを共有でき、子どもたちの学力保障につながった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

この事業が予算の都合で３つの校区でしか実施できていないこと。令和７年度の予算は減額されていること。令和９年までの終期設定があり、活動内容は地道に一歩ずつしか進めない取り組みなのだが、先を見通すことができない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も継続実施していく。

具体的施策（2）-2 多様な選択を可能にする学習機会の提供

シート No.28

主な事業	15.生涯学習に関する情報提供と学習機会の提供	**担当課**	市民協働課

事 業 の 内 容	**視点反映度**
「消費」を社会的問題として捉え、安全で豊かな消費生活を安定的に送れる社会及び消費者一人ひとりが社会全体の発展と改善に繋がるように、積極的・主体的に行動できる消費者市民社会を目指して、消費者被害の未然防止・消費生活を自主的及び合理的に行動できる市民の育成に向けた消費者啓発を実施する。	B
事 業 の 成 果	**達成度**
【楽学クラブ(消費者問題啓発団体:くらしの安心・安全サポーター橿原 共催)】 場所:かしはらナビプラザ５階・市民活動交流広場 ①５/２０ 騙されないで、特殊詐欺の手口 講師:橿原警察署 防犯アドバイザー 西岡 篤一氏 参加者:１８名 ②７/１５ 延ばそう！健康寿命 講師:奈良ヤクルト販売株式会社 PR 推進室 主任 藪 宇輝氏 参加者:２１名 ③９/１６ ～防犯落語～特殊詐欺に関する防犯落語 講師:ボランティア落語家 参加者:２３名 ④１１/１８ 消費者トラブル 弁護士の対処法 講師:弁護士 瀧口 勇氏 参加者:２２名 ⑤１/２０ ～「よくむせる？」摂食嚥下障害かもしれません～食べることのしくみと誤嚥性肺炎の予防について勉強しよう 講師:奈良県総合リハビリテーションセンター リハビリ療法士 参加者:２４名 ⑥３/17 ～事例で学ぶ消費者トラブル～被害にあわない為のコツと対処法 講師:奈良県消費生活センター 相談員 平井 典子氏 参加者:２２名	B

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
60	おおむね参加者数も定員に達しているが、さらなる消費者被害の未然防止のため、引き続き広報やホームページで情報発信をしていく。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

出前講座は地域で活動する団体の利用が多く、講座の内容によっては参加者に男女の偏りがある上、全体的に女性参加者の割合が高い。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

行政出前講座を、より多くの市民が男女関係なく利用できるようにメニューを工夫し、受講人数の増加に努める。

シート No.29

主な事業	15.生涯学習に関する情報提供と学習機会の提供	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①子どもを持つ親が安心して学習の機会等に参画できるよう、市等が主催する事業において、託児派遣を実施した。 《日本女性会議 2025 橿原》 ②1day ジェンカレ in 日本女性会議 2025 橿原 【テーマ】未来を変える！“自分ごと”としてジェンダーを考えてみよう 【日時】令和 7 年 5 月 24 日(土)13：00～15：00 【場所】ミグランス 4 階コンベンションルーム 【講師】一般社団法人 GENCOURAGE 代表理事　櫻井 彩乃 【内容】ジェンダーに関する基本的な知識を学ぶとともに、身の回りにあるジェンダーに関するモヤモヤを探すワークショップを行い、ジェンダー平等に対して自分ができるアクションを考える。 【参加人数】学生 29 名（大学生・高校生等） ③「日本女性会議 2025 橿原」本大会 【テーマ】日本国はじまりの地から未来へ～多様性を認め合う社会の実現を～ 【日時】令和 7 年 1 0月 3 日(金)分科会、4 日(土)全体会、5 日(日)かしはら未来会議 【場所】奈良県社会福祉総合センター、奈良県橿原文化会館、かしはら万葉ホール 【参加人数】約 2,000 名	A

事 業 の 成 果	達成度
①市等が主催する行事における託児件数 【託児行事件数】63 件　　【託児人数】119 名 【託児従事者】108 名（託児ぬいぐるみの会、公益社団法人橿原市シルバー人材センター） ②参加した学生が当日作成した「my action plan」では「友達を集めてジェンダーに関する議論をしたい」「無意識の偏見を少しでも減らしたい」などの自身ができるアクションに対する意見が寄せられた。 ③参加者アンケートでは「世の中にこんなにもたくさんジェンダーの視点で考え、行動している人がいることに感動した」「初めての参加だったが、期待していた以上に多くの学びがあり大満足です」などの意見が寄せられた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	①託児事業では、小さな子どもを持つ講座受講者から、自分のための学習等の時間を持つことができると、大変喜んでいただいている。日本女性会議 2025 橿原の参加者アンケートでは「無料託児があることがとても助かりました。これからもこのような制度があると学ぶ機会が増えるので増やしてほしいです」という意見が寄せられた。 ②学生がジェンダー問題に対しての気づきや取り組みを考えるきっかけを作ることができた。 ③性別を問わず、10 代～80 代以上の幅広い層の年齢の方が男女共同参画に関する学びを得る機会を提供できた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

子どもから高齢者まで幅広い年齢層の多様なニーズに応える講座や情報提供を行っていかなければならない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

・「人生 100 年時代」を主体的にデザインできるよう、人生のどの時期においても、性別等に関わりなく、いつでも、どこでも、学ぶ機会が得られるよう、様々な場で多様な学習機会の提供を推進していく。
・様々な学習機会に誰もが参加しやすいように、託児の充実や開催日時・場所等を工夫していく。

シート No.30

主な事業	15.生涯学習に関する情報提供と学習機会の提供	担当課	文化芸術振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
『生涯学習情報誌』の発行（令和３年度より WEB 発行） 【日程】令和７年４月１日～令和８年３月３１日 【内容】「何か学びたい」と感じた時、このガイドブックを利用してもらうことによって、「いつでも・どこでも・だれでも」生涯学習に取り組める機会をつくる。	B
事 業 の 成 果	**達成度**
『生涯学習情報誌』は、市内各施設で実施している生涯学習に関する講座・教室が一冊にまとまっているので、問い合わせ等に迅速に対応できる。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
80	各施設より、多種多様な講座の情報を掲載できたため

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
特になし

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
今後も幅広く人権教育の充実を図ることで、男女共同参画社会の実現を目指す。

具体的施策（2）-3 男性のエンパワメント支援

シート No.31

主な事業	16.男性の意識改革の推進	担当課	人事課

事 業 の 内 容	視点反映度
男性職員に対して育児休業等の制度の周知を図る	A
事 業 の 成 果	**達成度**
男性職員の育児休業取得者数　R７：１２人（R６：12 人、R5：９人）	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	男性の育児休業の取得者が増加は増加傾向にあり、制度の浸透は図られてきている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
制度は浸透しつつあるが、男性については長期間の育児休業を取得する者は少ない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
制度の周知及び職場の理解について継続的な周知・啓発が必要になる。

シート No.32

主な事業	16.男性の意識改革の推進	担当課	地域振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
市ホームページにて、育児・介護休業法やくるみん認定やえるぼし認定など制度概要などを記載したページを継続して掲載することで、広く一般に周知を図った。	B

事 業 の 成 果	達成度
市ホームページに随時改正情報を掲載することで、法改正の概要や支援制度についての周知が出来た。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	市ホームページにて、育児・介護休業法やくるみん認定やえるぼし認定など制度概要などを記載したページを開設することで、広く一般に周知ができたため、男性の意識改革の推進に一定の効果があったが、ホームページだけでは十分な周知とは言えないため達成基準を B とした。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ホームページへの情報掲載については、随時、最新の情報への更新が必要不可欠である。また、ホームページ掲載だけでは十分な周知とは言えないため、他の媒体や研修会開催、商工会議所と連携した周知が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ホームページや啓発リーフレット等による多くの媒体、研修会等による様々な情報提供の機会を継続的に創出していき、また商工会議所とも連携し、男女共同参画を進めるための意識づくりを促していく。

シート No.33

主な事業	16.男性の意識改革の推進	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
パパのワークライフバランス講座 ①わお！WAO♪プレゼンツ 親子でたのしく♪うんどうあそび for PAPA ②コーヒーの香りでリラックス PAPA 時間の過ごしかた in スターバックス 【日時】①令和 7 年 9 月 20 日(土) ②令和 7 年 11 月 15 日(土) 【場所】①かしはらナビプラザ 5 階市民活動交流広場 ②スターバックスコーヒーイオンモール橿原ウエスト・ビレッジ店 【講師】①わお！WAO♪ ②スターバックスコーヒー㈱スタッフ、保育者・親支援団体 TAMOTSU 納村 拓也 【内容】男性の家事・育児参画支援と交流によるコミュニティを広げる。 【参加人数】①8 名 ②7 名	A

事 業 の 成 果	達成度
講座を通じて、子どもとの接し方やパートナーとの関係性を考えるとともに、参加した男性同士で情報交換や交友関係を広げることができた。また悩みを気軽に相談できる団体があることを周知した。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	参加者アンケートでは全ての男性参加者より、講座の内容及び今後の育児についても前向きな回答を得られた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男性を対象とした講座等を企画するものの、参加人数が少ないのが実状である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男性にとっても生きやすい社会の形成をめざし、男性自身の固定的性別役割分担意識の解消に向け、男性に対して育児や介護に関する情報提供を行っていく。

シート No.34

主な事業	17.男性の家庭生活、地域活動等への参画の促進	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
パパのワークライフバランス講座 ①わお！WAO♪プレゼンツ　親子でたのしく♪うんどうあそび　for PAPA ②コーヒーの香りでリラックス　PAPA 時間の過ごしかた　in　スターバックス 【日時】①令和 7 年 9 月 20 日(土)　②令和 7 年 11 月 15 日(土) 【場所】①かしはらナビプラザ 5 階市民活動交流広場　②スターバックスコーヒーイオンモール橿原ウエスト・ビレッジ店 【講師】①わお！WAO♪　②スターバックスコーヒー㈱スタッフ、保育者・親支援団体 TAMOTSU　納村　拓也 【内容】男性の家事・育児参画支援と、交流によるコミュニティを広げる。 【参加人数】①8 名　②7 名 《日本女性会議 2025 橿原》 ③分科会 4：家族 【テーマ】「笑って考える家族のカタチ～男の家事が社会を救う　ジャンボ宝くじを必ず当てる方法？！～」 【内容】東京大学大学院　瀬地山教授による、仕事・家庭・子育てを両立させるための夫婦のパートナーシップや家族それぞれがいきいきと自分らしく生きるための親子関係についての講演 【参加人数】95 名	A

事 業 の 成 果	達成度
①遊びを通して父親が子どもとの接し方を学ぶ機会を設けることができた。 ②座談会では、男性がワークライフバランスを考えるとともに、一人で抱えがちな家庭や職場では話しにくい悩みを気軽に話すことで、想いを共有し繋がりを作ることができた。 ③男性の家事・育児の参加と、夫婦のパートナーシップや家族それぞれがいきいきと自分らしく生きるための親子関係について考えるきっかけを提供することができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	①参加者アンケートでは「子どもと遊ぶ機会を作ろうと思い参加しました」「大きな風船やテープを使った遊びが楽しかった」などの意見が寄せられた。 ②参加者アンケートでは「スターバックスでの開催で参加する気持ちのハードルが低かったので、申込しやすかった」「パパ同士（ママがいない所）で、ざっくばらんに話すことができてよかった」などの意見が寄せられた。 ③参加者アンケートでは。「男性にも家事分担は今からは必要ですね。」などの意見が寄せられ、男性の家庭生活への参画について啓発を行うことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男性を対象とした講座等を企画するものの、参加人数が少ないのが現状である。令和 7 年度ではスターバックスコーヒーで開催したことが参加者から好評だった。また、参加者アンケートでは男性だけで参加できる講座の希望が多かったため、引き続き講座参加へのハードルを下げる工夫をしながら、事業を行っていく。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男性にとっても生きやすい社会の形成をめざし、男性自身の固定的性別役割分担意識の解消に向け、男性や事業主に対して育児や介護に関する情報提供を行っていく。

シート No.35

主な事業	18.男性のネットワーク支援	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
パパのワークライフバランス講座 ①わお！WAO♪プレゼンツ 親子でたのしく♪うんどうあそび for PAPA ②コーヒーの香りでリラックス PAPA 時間の過ごしかた in スターバックス 【日時】①令和 7 年 9 月 20 日(土) ②令和 7 年 11 月 15 日(土) 【場所】①かしはらナビプラザ 5 階市民活動交流広場 ②スターバックスコーヒーイオンモール橿原ウエスト・ビレッジ店 【講師】①わお！WAO♪ ②スターバックスコーヒー㈱スタッフ、保育者・親支援団体 TAMOTSU 納村 拓也 【内容】男性の家事・育児参画支援と、交流によるコミュニティを広げる。 【参加人数】①8 名 ②7 名	A

事 業 の 成 果	達成度
運動や座談会を通して、家庭内で男性が抱える悩みを参加者同士で共有できる時間を提供することができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	子育て中のパパの交流の場を提供することができた。特に②はコーヒーを飲みながらリラックスした雰囲気で悩みを共有でき、「講師やパパの色々な話を聞けて良かった」という意見が多数寄せられた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男性を対象とした講座等を企画するものの、参加人数が少ないのが現状である。令和 7 年度ではスターバックスコーヒーで開催したことが参加者から好評だった。また、参加者アンケートでは男性だけで参加できる講座の希望が多かったため、引き続き講座参加へのハードルを下げる工夫をしながら、事業を行っていく。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男性にとっても生きやすい社会の形成をめざし、男性自身の固定的性別役割分担意識の解消に向け、商工会議所等と連携し、男性や事業主に対して育児や介護に関する情報提供を行っていく。

シート No.36

主な事業	18.男性のネットワーク支援	担当課	文化芸術振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
家庭教育支援事業にて、男性の家庭生活参加を促す講座の実施。	B

事 業 の 成 果	達成度
男性向けの講座の実施には至らなかったが、母親だけでなく父親が参加する講座もあり、その中で子どもと父親のスキンシップを通じた家庭教育参加のきっかけ作りになった。	C

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
48	男性向け講座については、令和６年度まで運営委託をしていた橿原市家庭教育推進委員会が令和７年３月に解散したことに伴い、該当する事業を実施できていない。一方、男女ともに参加できる講座に男性の参加もあったことから、多少の成果はあると考えられるため。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男性の家庭生活の参加が一般的になっている昨今の情勢を鑑みて、男性向けにとどまらず、男女問わずともに参加できる環境の整備を充実させる。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も幅広く人権教育の充実を図ることで、男女共同参画社会の実現を目指す。

基本目標Ⅱ　男女共同参画の推進による豊かな社会づくり

施策の方向（3）　政策・方針決定の場への女性の参画の促進

具体的施策（3）-1　市審議会等への女性の参画促進

シート No.37

主な事業	19.橿原市審議会・行政委員会への女性の登用促進	**担当課**	全課

事 業 の 内 容	**視点反映度**
審議会等における女性の登用率については、30%を目標数値として掲げ、審議会・委員会等への女性の積極的な登用を図っていく。	B

事 業 の 成 果	**達成度**
令和 7 年度における市審議会等への女性の登用率については、31.7%であり、目標数値を達成した。	A

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
80	審議会等への女性の参画の重要性について、市職員の認識をさらに深め、女性の参画推進を図っていく。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

国の第 5 次男女共同参画基本計画では、市町村の審議会等委員に占める女性の割合の目標値を令和 7 年に 40%以上、60%以下としている。国の目標値を達成するためには更なる女性の参画推進が必要であるが、各種団体への充て職による委員委嘱の場合、女性の代表者等が少なく、また専門分野の委員にも女性が少ないのが現状である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

「橿原市執行機関の附属機関に関する条例」「橿原市審議会等の設置及び運営並びに会議の公開に関する要綱」に基づき、女性の参画推進に全庁的に取り組んでいく。

シート No.38

主な事業	20.男女共同参画の視点に立ったグループや女性リーダーの育成	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①男女共同参画が地域防災力を高める！「多様な視点」を活かす実践方法を学ぼう 【日時】令和 8 年 3 月 3 日(火)10：00～12：00 【場所】かしはらナビプラザ 5 階市民活動交流広場 【講師】関西国際大学 客員教授 斉藤 容子 【内容】災害時の現場・家庭・避難所などで発生する問題を学び、多様な視点から備えるために必要なことを考える。 【参加人数】30 名（橿原市男女共同参画推進団体、男女共同参画推進委員会実務担当者部会委員、橿原市在住の方） 《日本女性会議 2025 橿原》 ②分科会の企画・運営 【内容】橿原市男女共同参画推進団体のうち 2 団体が「分科会５ ：こども」、「分科会９ ：DV・デート DV」の企画・運営をそれぞれ行った。	A

事 業 の 成 果	達成度
①推進団体参加者のアンケートでは「よくわかった」「わかった」の回答が約 71%だった。「男女共同参画の視点が、防災につながることがよくわかりました」「災害時ではなく、日常から意識して男女共同参画を目指すことは大事だと改めて実感しました。自分の避難所を確認し、行政と一緒に考えていきたい」などの意見が寄せられた。 ②運営アンケートでは、「たくさんの参加者が講座を選んでくださったことが、今必要とされる内容だったのだと思いました」という意見があり、運営側にとっても活動の意義を感じる場になった。また、団体、企業、学校、行政で実行委員会を組織し、「日本女性会議」を実施したことで、男女共同参画の課題を地域全体で捉える土壌が構築された。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	①災害時において、年齢や障がいの有無、固定的性別分担意識に捉われず行動できるよう、平時から男女共同参画に視点をおいた防災を推進し、地域における防災の女性リーダー養成に繋がった。 ②橿原市男女共同参画推進団体が主体となって分科会の企画・運営を行い、団体の実践的な活動や女性リーダーの育成に繋がった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

眠っている女性リーダーをどのように発掘していくかが重要課題であり、女性が能力を発揮するきっかけとなる支援等を検討していく必要がある。また、推進団体間の交流や情報交換の場をより多く設けていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

女性リーダーの発掘や、男女共同参画に関する講座の開催を通じて、女性リーダーの育成を推進し、審議会等への登用を推進していく。

具体的施策（3）-2 市役所における政策・方針決定過程への女性の積極的登用

シート No.39

主な事業	21.橿原市女性職員活躍推進アクションプランの推進	担当課	人事課

事 業 の 内 容	視点反映度
・女性リーダーの研修等、女性職員を対象とした研修に参加。 ・男性職員に対して育児休業等の制度の周知を図る。 ・市役所内のメンタルヘルスケアの充実を図るため、「こころの健康相談室」の開設、職員カルテの実施等を行い、職員のメンタルケアを実施している。	B

事 業 の 成 果	達成度
・女性リーダーのためのマネジメント研修参加人数　1 名 ・男性職員の育児休業取得者数　R７：１２人（R６：12 人、R5：9 人） ・「こころの健康相談室」相談累計　R７：41 件（R6：23 件、R5：71 件）	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	・女性リーダーの研修、女性のキャリア作りのための研修に参加することにより、様々な知識・ネットワークを構築できている。 ・男性の育児休業の取得者が増加してきており、制度の浸透は図られてきている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

・男性向けの意思を変えるような研修が少ない。
・制度は浸透しつつあるが、男性については長期間の育児休業を取得する者は少ない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

・引き続き、女性リーダーの研修等へ参加を通じ、管理職への登用の認識を深める。
・制度の周知及び職場の理解について継続的な周知・啓発が必要になる。
・今後もメンタルヘルスケアの充実を図るような制度を実施していく。

シート No.40

主な事業	21.橿原市女性職員活躍推進アクションプランの推進	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
校長会、教頭会等での教頭・校長承認試験受験の推奨・啓発を行い、女性管理職の登用を積極的に行う。	A

事 業 の 成 果	達成度
教職員の管理職に占める女性の割合　32.6% （令和 7 年 4 月 1 日現在、管理職 43 人中、女性管理職 14 人）	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	令和 8 年 4 月 1 日付け人事異動において、小学校管理職に女性管理職を新たに 3 名登用となった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

管理職試験の受験・合格が大前提であり、個人の意思と能力等に関係し、資格をもっている女性が少ないため、なかなか進まないのが現状であり、今後も引き続き管理職試験受験を推奨していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

県の主要な研修への推薦等、女性が表に立って活躍できるような場面をつくり、また、職員の働き方改革を推進し、管理職への意欲の醸成を図っていく。

シート No.41

主な事業	21.橿原市女性職員活躍推進アクションプランの推進	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
男性職員の育児休業、介護・看護休暇取得の向上のための「いくじのススメ」ハンドブックを掲載し、情報提供している。	A
事 業 の 成 果	**達成度**
「いくじのススメ」ハンドブックでは、育児に関する休暇制度の説明及び休暇制度の Q&A を掲載した冊子を市ホームページに掲載し、職場環境作りの情報提供をすることができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	長時間労働を前提とした働き方の見直しや短時間勤務、在宅勤務等のライフスタイルに応じた多様な働き方の提案、ワーク・ライフ・バランス実現のための情報提供をしていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

職場において、ワーク・ライフ・バランスについて考え、より良い職場環境づくりを進めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

すべての職員の働き方の見直しによるワーク・ライフ・バランスを推進していく。特に、男性職員の育児休業、介護・看護休暇の取得率の向上をめざしていく。

具体的施策（3）-3 事業所等における政策・方針決定過程への女性の参画促進

シート No.42

主な事業	22.男女共同参画の取組を推進する事業所や地域活動団体・市民活動団体との連携強化	担当課	市民協働課

事 業 の 内 容	視点反映度
市民活動交流広場で、ボランティア等の市民活動団体の活動促進のための団体情報の発信や、助成金・ボランティア募集・講座案内などの情報の提供、団体の活動支援を行った。	B
事 業 の 成 果	**達成度**
市民活動交流広場における活動で、橿原市ボランティア連絡協議会や橿原市 NPO 法人連絡会と連携して、市民の活動参加や交流を促すイベントの実施・参加を支援した。また、令和７年９月から情報発信の強化のため、メルマガ（ナビタイムズ）の配信を新たに開始した。 市民活動講座第１回：「実践！今日からできるロコモ予防！～“動ける”カラダづくり～」参加者２４名 第２回：「大切な人の命を守るために～避難所生活で役立つ知識やスキルを身につけよう～」参加者２６名 橿原市ボランティア連絡協議会による各月１０日サロン実施　１２回１３６名参加 橿原市ＮＰＯ法人連絡会による毎月第３日曜日実施 介護相談・障がいのある方のための相談及び不登校・ひきこもり個別相談 かしはらナビタイムズ　登録者数：109 名、奇数月 25 日に発行（4 回配信済）	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	市民活動の参加状況はコロナ禍前の水準には回復していないものの、活動内容は活発化している。橿原市ボランティア連絡協議会による毎月 10 日のサロンや、橿原市 NPO 法人連絡会による毎月第３日曜日の介護相談・不登校等の個別相談、市民活動講座等の主催事業を継続的に実施し市民活動交流広場の活性化に寄与した。また、令和７年９月から情報発信強化のためメールマガジン「ナビタイムズ」を創刊し、年４回配信するとともに、登録者への情報共有を行った。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

市民団体や地域組織は、行政と協働のまちづくりにおいて不可欠なパートナーであるため、情報提供や啓発活動は重要である。地域活動の企画・運営に携わる方は女性が多く、参加者も大多数が女性であるがリーダーは男性が多い。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ボランティア団体や NPO 法人などの市民活動団体の活動には女性のほうが多く、男性の参加が少ないため、男性の活動参加を促進していき、男女ともにリーダーとなるべき人を育成していく。

シート No.43

主な事業	22.男女共同参画の取組を推進する事業所や地域活動団体・市民活動団体との連携強化	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①男女共同参画が地域防災力を高める！「多様な視点」を活かす実践方法を学ぼう 【日時】令和 8 年 3 月 3 日(火)10：00～12：00 【場所】かしはらナビプラザ 5 階市民活動交流広場 【講師】関西国際大学 客員教授 斉藤 容子 【内容】災害時の現場・家庭・避難所などで発生する問題を学び、多様な視点から備えるために必要なことを考える。 【参加人数】30 名（橿原市男女共同参画推進団体、男女共同参画推進委員会実務担当者部会委員、橿原市在住の方） ②男女共同参画広場だより情報誌「ゆめおーくだより 6 月号」に橿原市男女共同参画推進団体の活動紹介記事掲載 《日本女性会議 2025 橿原》 ③分科会の企画・運営 【内容】橿原市男女共同参画推進団体のうち 2 団体が「分科会５ ：こども」、「分科会９ ：DV・デート DV」の企画・運営をそれぞれ行った。	A

事 業 の 成 果	達成度
①推進団体参加者のアンケートでは「よくわかった」「わかった」の回答が約 71%だった。「男女共同参画の視点が、防災につながることがよくわかりました」「災害時ではなく、日常から意識して男女共同参画を目指すことは大事だと改めて実感しました。自分の避難所を確認し、行政と一緒に考えていきたい」などの意見が寄せられた。 ②男女共同参画推進団体の活動について周知することができた。 ③運営アンケートでは、「たくさんの参加者が講座を選んでくださったことが、今必要とされる内容だったのだと思いました」という意見があり、運営側にとっても活動の意義を感じる場になった。また、団体、企業、学校、行政で実行委員会を組織し、「日本女性会議」を実施したことで、男女共同参画の課題を地域全体で捉える土壌が構築された。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	①災害時において、年齢や障がいの有無、固定的性別分担意識に捉われず行動できるよう、平時から男女共同参画に視点をおいた防災を推進し、地域における防災の女性リーダー養成に繋がった。 ②ホームページや配架によって橿原市男女共同参画推進団体の活動を広く紹介することができた。 ③橿原市男女共同参画推進団体が主体となって分科会の企画・運営を行い、団体の実践的な活動や女性リーダーの育成に繋がった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

眠っている女性リーダーをどのように発掘していくかが重要課題であり、女性が能力を発揮するきっかけとなる支援等を検討していく必要がある。また、推進団体間の交流や情報交換の場をより多く設けていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

女性リーダーの発掘や、男女共同参画に関する講座の開催を通じて、女性リーダーの育成を推進し、審議会等への登用を推進していく。

施策の方向（4） まちづくりにおける男女共同参画の推進

具体的施策（4）-1 地域活動における男女共同参画の推進

シート No.44

主な事業	23.市民活動団体や市民の交流、自主的な活動の場の提供	**担当課**	市民協働課

事 業 の 内 容	**視点反映度**
「かしはら出前講座」を通年で実施。行政職員及びボランティアが講師のメニュー講座を揃え、行政情報の提供や、市民の方の持っている専門知識を届ける講座を実施している。また、「市民との協働によるまちづくり」のため、自主的・自発的に取り組む公益性のある活動や行政提案型事業に必要な経費の一部を補助するための橿原市市民活動公募事業補助金を実施する。	B

事 業 の 成 果	**達成度**
「かしはら出前講座」は、令和６年度が行政５４件・ボランティア７０件の合計１２４件、令和７年度が行政４９件・ボランティア７１件の合計１２０件であった。また、橿原市市民活動公募事業補助金が申請件数が令和６年度が６件、令和７年度が５件であった。	B

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
60	「かしはら出前講座」については、行政及びボランティア講師による講座を継続的に実施し、市民への学習機会及び行政情報の提供につながった。一方で、市民活動公募事業支援補助金については、申請件数が減少傾向にあることから、制度周知の強化及び活用促進を図る必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

出前講座は地域で活動する団体によく利用され、継続した学習の機会を提供しているが、講座の内容によっては参加者に男女の偏りがある上、全体的に女性参加者の割合が高く感じる。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

行政の出前講座は、市民の利用を増やす工夫をしたメニューの提供を続ける。また、ボランティアを講師としたメニューやそれぞれの専門・得意な分野の講座を開設いただけるように働きかけを行い、より多くの市民が男女関係なく利用できる講座を増やして、受講件数・受講人数の増加に努める。

シート No.45

主な事業	23.市民活動団体や市民の交流、自主的な活動の場の提供	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①男女共同参画推進団体による自主的な活動の場を提供 「なら中和自閉症スペクトラム児親の会にじいろ」定例会を開催（年１１回） 「ならジェンダー平等ネットワーク」定例会を開催（年１１回） 「女性のための傾聴ボランティアぱんだ」定例会を開催（年１０回） ②男女共同参画推進団体が自主講座を開催 「たのしくお片づけたのしか」（お片づけセミナー） 「女性のための傾聴ボランティアぱんだ」（ぱんだサロン、傾聴ボランティア養成講座） 「リンパ浮腫ケアと運動療法を楽しむ会」（リンパ浮腫についてのセミナー） 《日本女性会議 2025 橿原》 ③分科会の企画・運営 【内容】橿原市男女共同参画推進団体のうち 2 団体が「分科会５ ：こども」、「分科会９ ：DV・デート DV」の企画・運営をそれぞれ行った。	A

事 業 の 成 果	達成度
①②男女共同参画推進の拠点施設である男女共同参画広場において、男女共同参画推進団体自らが主体的に運営し、交流、情報収集・交換、企画等ができるように、支援することができた。 ③運営アンケートでは、「たくさんの参加者が講座を選んでくださったことが、今必要とされる内容だったのだと思いました」という意見があり、運営側にとっても活動の意義を感じる場になった。また、団体、企業、学校、行政で実行委員会を組織し、「日本女性会議」を実施したことで、男女共同参画の課題を地域全体で捉える土壌が構築された。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	男女共同参画推進団体が主体となり、市民との交流、情報収集・交換などの場を企画・運営することで、女性リーダーの育成にもつながっている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女共同参画推進団体に対しては、かしはらナビプラザ 4 階男女共同参画広場を活用し、男女共同参画推進に繋がる事業の計画・運営等をしていただけるよう、広場の運営に努めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

これまで訪れたことがない市民が気軽に立ち寄り、また参加・参画できるよう、ニーズに即した事業を展開していく。

シート No.46

主な事業	24.地域活動における男女共同参画の推進	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①男女共同参画が地域防災力を高める！「多様な視点」を活かす実践方法を学ぼう 【日時】令和 8 年 3 月 3 日(火)10：00～12：00 【場所】かしはらナビプラザ 5 階市民活動交流広場 【講師】関西国際大学 客員教授 斉藤 容子 【内容】災害時の現場・家庭・避難所などで発生する問題を学び、多様な視点から備えるために必要なことを考える。 【参加人数】30 名（橿原市男女共同参画推進団体、男女共同参画推進委員会実務担当者部会委員、橿原市在住の方） ②男女共同参画広場サロン「おしゃべりかふぇ」 （橿原市男女共同参画推進団体「女性のための傾聴ボランティアぱんだ」共催事業） 【場所】かしはらナビプラザ 4 階 男女共同参画広場 【講師】女性のための傾聴ボランティアぱんだ 【内容】面接面談よりも気楽に利用できる場を提供することで、水面下に潜んだ問題を表面化させ支援につなげていく。また、参加者にジェンダーについて考えてもらう時間を持つことで男女共同参画に向けた意識を持つ人材育成にもつなげる。 【日時】毎月第 2 金曜日 10:00～12:00 (全 12 回) 【参加人数】延べ 85 名 《日本女性会議 2025 橿原》 ③分科会の企画・運営 【内容】橿原市男女共同参画推進団体のうち 2 団体が「分科会５ ：こども」、「分科会９ ：DV・デート DV」の企画・運営をそれぞれ行った。 ④ボランティア 【内容】本大会当日の受付、誘導など。 【参加人数】延べ 83 名	A

事 業 の 成 果	達成度
①登録団体メンバーが男女共同参画の知識を深め、地域活動や市民活動において男女共同参画を推進する団体の育成とリーダー育成に繋がった。 ②男女共同参画推進の拠点施設である男女共同参画広場において、男女共同参画推進団体自らが主体的に運営し、交流、情報収集・交換、企画等ができるように、支援することができた。 ③運営アンケートでは、「たくさんの参加者が講座を選んでくださったことが、今必要とされる内容だったのだと思いました」という意見があり、運営側にとっても活動の意義を感じる場になった。また、団体、企業、学校、行政で実行委員会を組織し、「日本女性会議」を実施したことで、男女共同参画の課題を地域全体で捉える土壌が構築された。 ④市民が運営ボランティアとして参加することで、男女共同参画に関する意識を高めることができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	男女共同参画推進団体が主体的に、男女共同参画の視点に立った事業を企画・運営することで、女性リーダーの育成にもつながっている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

参加意向があるにも関わらず、現実には地域活動等に参加できていない方々が参加・参画できるように支援をしていくことが必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

これまで訪れたことがない市民が気軽に立ち寄り、また参加・参画できるよう、ニーズに即した事業を展開していく。

シート No.47

主な事業	24.地域活動における男女共同参画の推進	担当課	市民協働課

事 業 の 内 容	視点反映度
市民活動交流広場で、ボランティア等の市民活動団体の活動促進のための団体情報の発信や、助成金・ボランティア募集・講座案内などの情報の提供、団体の活動支援を行った。	B

事 業 の 成 果	達成度
市民活動交流広場での市民活動団体及び個人の登録を通年で実施し、１０９団体・１８人の登録があった。 市民活動交流広場の利用者数、６，９９８人。 市民及び市民活動団体対象の「市民活動講座」を２回実施、延べ５０人参加。 市民活動相談員による「ボランティア活動講座」を２回実施、延べ講座５０人及び交流会２０人参加。 その他、市民活動団体の活動発信、ボランティア募集、助成金情報・報告書等の作成支援を実施。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	市民活動交流広場において、市民活動団体及び個人登録、市民活動講座、ボランティア活動講座等を実施し、市民活動の促進及び新たな担い手づくりに取り組んだ。一方で、団体構成員の高齢化や担い手不足などの課題は継続しており、今後も市民活動団体への支援及び活動参加のきっかけづくりを進めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ボランティアの募集や斡旋などでは、女性のボランティア活動への参加意欲は高いが、ボランティアの受け入れ先の要望等で、マッチングが上手くいかない場合がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

市民活動交流広場でのボランティア等の市民活動団体の活動促進のための団体情報の発信や、助成金・ボランティア募集・講座案内などの情報の提供、団体の活動支援を通して、女性の活動参画を推進する。

具体的施策（4）-2 男女共同参画の視点に立ったまちづくりの推進

シート No.48

主な事業	25.男女共同参画の視点に立った観光事業の推進	担当課	観光政策課

事 業 の 内 容	視点反映度
SNS（主に Instagram）での情報発信において、女性の利用者、閲覧者の割合が多いことから、女性目線での観光誘致を意識し、女性職員の意見を反映しつつ広報活動を行った。また、明日香村、高取町、桜井市、橿原市の４市町村で行っている飛鳥地域プロガイド育成事業においても、女性目線での観光案内を意識しながら、ガイドの人材育成に努めた。	B

事 業 の 成 果	達成度
女性目線での観光誘致を意識した広報活動に一定程度の効果があった。 また、女性目線での観光案内を意識した飛鳥地域プロガイドの育成に一定程度の効果があった。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	女性目線での観光誘致を意識した広報活動を行った結果、SNS のフォロワー数が増加し、宿泊者や来訪者も増加したため。また、飛鳥地域プロガイドの認定者 10 名の内、7 名が女性ガイドであり、女性目線でのきめ細やかな観光案内を行うことできるようになったため。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
現時点で男女共同参画の視点に立った問題点は特にない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
男女に関わりなく、全ての人々に橿原市への関心を深めていただき、来訪に結び付けていくとともに、来訪者の満足度を上げるため、さまざまな角度から検証を行いプロモーション活動や施設管理、イベントなどの事業の見直しを進めていく。

具体的施策（4）-3 防災における男女共同参画の推進

シート No.49

主な事業	26.男女共同参画の視点に配慮した「地域防災計画」「防災マニュアル」の立案と推進	担当課	危機管理課

事 業 の 内 容	視点反映度
防災会議が策定する『橿原市地域防災計画』や『防災マニュアル』に女性ならではの多様な意見を取り込むことにより、有効な防災・減災対策に取り組んでいる。	B

事 業 の 成 果	達成度
・地域防災計画改訂に係るパブリックコメントの実施 （対象者：男女共同参画推進団体及び子ども（小学生、中学生、高校生）等も含む） ・防災会議の実施（令和７年度防災会議の女性委員数： ６名） ・地域防災計画の改訂	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	『橿原市地域防災計画』、『防災マニュアル』に関わる防災会議委員は各団体代表で組織されているため、男女比に偏りがある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
防災会議委員構成は男女比に偏りがあるが、各団体代表で組織されているため直接的な手段が困難である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
地域防災計画に記載した男女共同参画の視点を踏まえた組織づくりについて、引続き必要な体制整備や訓練の実施等により改訂内容の運用を図る。

シート No.50

主な事業	27.男女共同参画の視点に立った自主防災組織の運営	担当課	危機管理課

事 業 の 内 容	視点反映度
災害への取り組みは、自助・共助・公助それぞれの役割を果たし、連携することが重要であり、自主防災組織の果たす役割は大きく、防災・減災に係る知識及び技術の習得を促すため、訓練、出前講座等を通じ地域防災力の向上に努めている。	B

事 業 の 成 果	達成度
自主防災組織数：153 組織（令和７年度末時点） かしはら出前講座開催数：25 回（令和７年度末時点）	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	自主防災組織メンバーとして出前講座に参加しており、自主防災組織内においても活動している多数の女性参加者が見受けられる一方、組織のリーダーには、男性が占める割合が高い。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

自主防災組織における男性役員の割合が大きいため、固定的な性別役割分担意識に捉われない組織運営ができているかが課題である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

災害時における性差によるニーズへの対応、性別に捉われない活動ができるように、多様な意見を取り入れた活動となるための支援を行う。（例：備蓄物資）

シート No.51

主な事業	27.男女共同参画の視点に立った自主防災組織の運営	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
男女共同参画が地域防災力を高める！「多様な視点」を活かす実践方法を学ぼう 【日時】令和８年３月３日(火)10：00～12：00 【場所】かしはらナビプラザ５階市民活動交流広場 【講師】関西国際大学　客員教授　斉藤　容子 【内容】災害時の現場・家庭・避難所などで発生する問題を学び、多様な視点から備えるために必要なことを考える。 【参加人数】30 名（橿原市男女共同参画推進団体、男女共同参画推進委員会実務担当者部会委員、橿原市在住の方）	A

事 業 の 成 果	達成度
推進団体参加者のアンケートでは「よくわかった」「わかった」の回答が約 71%だった。「男女共同参画の視点が、防災につながることがよくわかりました」「災害時ではなく、日常から意識して男女共同参画を目指すことは大事だと改めて実感しました。自分の避難所を確認し、行政と一緒に考えていきたい」などの意見が寄せられた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	市職員が避難所運営等の災害対応にあたる際、多様性を認め、みんなで力を合わせて誰一人取り残さないために、平常時より男女共同参画の視点で考える必要性についての理解を深める機会を提供した。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

避難所運営において、女性専用窓口の設置等、女性が意見を出しやすい環境づくりや女性防災リーダーの養成が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

緊急時において、固定的な性別役割分担意識にとらわれず行動ができるよう、平時から男女が協力した地域活動の啓発を進めていく。

シート No.52

主な事業	28.女性消防団の取組の充実と活動の周知	担当課	危機管理課

事 業 の 内 容	視点反映度
平常時は市民や企業を対象としてかしはら安心パークでの救命処置訓練を実施している。災害時には避難所で女性目線での対応や、提案等を見込んでいる。	B

事 業 の 成 果	達成度
かしはら安心パークでの救命処置訓練を受講される方に対して、少人数での訓練指導を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	女性消防団としての役割が重視されている近年、県内では橿原市がいち早く女性消防団が結成された。本市の女性消防団は市民や企業に対して心肺蘇生訓練やＡＥＤ取扱訓練などの訓練指導を行っている。また、小学生を対象にした、紙芝居や身近なものをつかった防災教育にも力をいれている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

現在、特定の管轄区域のない女性消防団（第１０分団）が心肺蘇生訓練やＡＥＤ取扱訓練などの指導や災害時の後方支援を主に行うことになり、管轄地域のある男性消防団（第１～９分団）が消火訓練の指導や災害現場での消火活動、台風や大雨などによる水防活動を行うことが明確に役割分担されている。今後女性消防団員が消火活動や水防活動を男性団員と一緒になり活動を行うことを希望しても、消防団車庫や女性専用の更衣室やトイレが設置されていない為、直ちに受け入れる体制が整っていない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

女性消防団も男性消防団員も現在の役割にとらわれない組織を作っていく為に、平常時からお互いの活動内容を教える機会をもつことが必要であると考える。

具体的施策（4）-4 女性の地域活動・市民活動等での活躍促進

シート No.53

主な事業	29.女性の様々なチャレンジに関する情報提供と講座の開催	**担当課**	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	**視点反映度**
①自分を大切にするレッスン♪～人間関係が楽になるコミュニケーション講座～（6 回講座） 【日時】<レッスン 1> 令和 7 年 5 月 17 日(土)、6 月 7 日(土) <レッスン 2> 令和 7 年 6 月 21 日(土)、7 月 5 日(土) <レッスン 3> 令和 7 年 7 月 19 日(土)、8 月 2 日(土) 【場所】かしはらナビプラザ 4 階男女共同参画広場 【参加人数】延べ 76 名 【講師】フェミニストカウンセリング堺　フェミニストカウンセラー　加藤　伊都子 【内容】<レッスン 1> 心地よい距離感を知る講座 <レッスン 2> 母娘関係から私の人生を考える講座 <レッスン 3> “私”の気持ちの伝え方講座 《日本女性会議 2025 橿原》 ②「日本女性会議 2025 橿原」本大会 【テーマ】日本国はじまりの地から未来へ～多様性を認め合う社会の実現を～ 【日時】令和 7 年１０月３日(金)分科会、４日(土)全体会、５日(日)かしはら未来会議 【場所】奈良県社会福祉総合センター、奈良県橿原文化会館、かしはら万葉ホール 【参加人数】約 2,000 名	A

事 業 の 成 果	**達成度**
①自分と他者の問題を分けて考えることを知るとともに、母娘関係の背景にジェンダーや共依存関係があることを学び、自分の気持ちを大切にしながら、相手と信頼関係を築く機会を提供することができた。 ②シンポジウムや特別講演会の参加者が、何事も前向きにとらえチャレンジしようと思えるきっかけを提供することができた。	A

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
100	①参加者アンケートでは「ハッと気づくような考えがあった」「物事を率直に考え、発言すればいいと分かった」などの意見が寄せられた。 ②参加者アンケートでは「共通して感じたことは、自己決定する力、声を上げることの重要性」「女性が生きがいを持てるよう、もっと自分にもできることがあると思った」などの意見が寄せられた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

女性のチャレンジに関しては、まずは第一歩を踏み出していただくことが重要であるため、そのきっかけとなるような女性のためのエンパワメント支援事業を検討していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

女性がチャレンジし、生涯にわたりキャリアを形成していくための事業内容を吟味し、多様な媒体を通じて情報提供や学習機会を提供していく。

シート No.54

主な事業	29.女性の様々なチャレンジに関する情報提供と講座の開催	担当課	中央公民館

事 業 の 内 容	視点反映度
女性が参加しやすい趣味・教養・学習ニーズに応えるべく教養講座や生活文化講座など、２６講座開催した。	B

事 業 の 成 果	達成度
より深く学習するためサークル活動や自主学習グループに入会して趣味や学習を継続される方や、個人で深く追求するために継続されている方がおられ、生涯学習の機会を提供するきっかけをつくることができた。また、生涯にわたり人生の生きがいを形成していくための多種多様な学習の機会やコミュニケーションを図り、楽しい時間を過ごせる仲間づくりの場の提供を行うことができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	多種多様な講座を開催し、サークルへの加入や自主グループの結成を促し、女性に対して生涯学習のきっかけを通じて、社会進出の機会を提供することができた。またコミュニケーションを図り、楽しい時間を過ごせる仲間づくりの場の提供ができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

若年層の女性に対して、学習機会の提供を増加させているが参加が少ない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

女性のエンパワメント支援に繋がるように、今後も趣向を凝らし女性の参加につながるような講座を開催していくように努めていく。

シート No.55

主な事業	30.男女共同参画の視点に立ったグループや女性リーダーの育成	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
男女共同参画が地域防災力を高める！「多様な視点」を活かす実践方法を学ぼう 【日時】令和８年３月３日(火)10：00～12：00 【場所】かしはらナビプラザ５階市民活動交流広場 【講師】関西国際大学 客員教授 斉藤 容子 【内容】災害時の現場・家庭・避難所などで発生する問題を学び、多様な視点から備えるために必要なことを考える。 【参加人数】30 名（橿原市男女共同参画推進団体、男女共同参画推進委員会実務担当者部会委員、橿原市在住の方）	A

事 業 の 成 果	達成度
登録団体メンバーと市職員、市民が男女共同参画の知識を深め、地域活動や市民活動において男女共同参画を推進する団体やリーダーの育成に繋がった。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	参加者自らが男女共同参画の視点に立った災害対応について考え、意見を交換し合うことで、女性のエンパワメント支援及び女性のリーダー育成に繋がった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

地域活動や市民活動、学習等、「何かを始めてみたい」、でもどうすれば分からない女性がはじめの一歩を踏み出せるよう、気軽に必要な情報が収集できるように情報提供の充実を図っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

女性がエンパワメントできる様々な学習機会を男女共同参画広場で提供し、地域でのリーダーとなる人材の育成に取り組んでいく。

シート No.56

主な事業	30.男女共同参画の視点に立ったグループや女性リーダーの育成	担当課	地域振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
橿原商工会議所女性会の活動や、女性経営者ビジネス研究会を実施していただくことで、経営等に係る様々な情報交換等を行った。	B

事 業 の 成 果	達成度
橿原商工会議所女性会の活動や、女性経営者ビジネス研究会等の参加者同士で情報交換とネットワークづくりができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	橿原商工会議所女性会の会員内や女性経営者ビジネス研究会内でのネットワークについては継続的な情報交換等が行われているが、女性会等以外への支援方法が確立していないのが現状であるので、達成基準を B とした。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

女性リーダーのネットワーク支援の目的を明確化していき、ジェンダー共生推進室とも連携していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

商工業に従事する女性が、それぞれの能力を十分に発揮し、地域ビジネスの展開や新産業の創出を図れるように情報提供等を行い、必要な支援に努めていく。

シート No.57

主な事業	30.男女共同参画の視点に立ったグループや女性リーダーの育成	担当課	市民協働課

事 業 の 内 容	視点反映度
市民活動交流広場で、ボランティア等の市民活動団体の活動促進のために団体情報の発信や助成金・ボランティア募集・講座案内などの情報の提供、団体の活動支援を行った。	B

事 業 の 成 果	達成度
市民活動交流広場での市民活動団体及び個人の登録を通年で実施し、１０９団体・１８人の登録があった。 市民活動交流広場の利用者数、６，９９８人。 市民及び市民活動団体対象の「市民活動講座」を２回実施、延べ５０人参加。 市民活動相談員による「ボランティア活動講座」を２回実施、延べ講座５０人及び交流会２０人参加。 その他、市民活動団体の活動発信、ボランティア募集、助成金情報・報告書等の作成支援を実施。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	市民活動交流広場において、市民活動団体への情報提供や講座の実施、活動支援を継続的に行い、市民活動の促進につながった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

市民公益活動の活性化を目的とした事業で男女関係なく地域活動・市民活動への参画を支援しているが、男性の参加者が少なくかつ一部の分野に偏っており、ネットワークづくりと様々な分野への関心を促すことが必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

市民活動交流広場において、市民活動団体の支援を通して引き続き男女共の活動への参加促進やネットワークづくりの支援を行う。

シート No.58

主な事業	31.女性リーダーのネットワーク支援	担当課	地域振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
橿原商工会議所女性会の活動や、女性経営者ビジネス研究会を実施していただくことで、経営等に係る様々な情報交換等を行った。	B

事 業 の 成 果	達成度
橿原商工会議所女性会の活動や、女性経営者ビジネス研究会等の参加者同士で情報交換とネットワークづくりができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	橿原商工会議所女性会の会員内や女性経営者ビジネス研究会内でのネットワークについては継続的な情報交換等が行われているが、女性会等以外への支援方法が確立していないのが現状であるので、達成基準を B とした。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

女性リーダーのネットワーク支援の目的を明確化していき、ジェンダー共生推進室とも連携していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

商工業に従事する女性が、それぞれの能力を十分に発揮し、地域ビジネスの展開や新産業の創出を図れるように情報提供等を行い、必要な支援に努めていく。

シート No.59

主な事業	31.女性リーダーのネットワーク支援	担当課	市民協働課

事 業 の 内 容	視点反映度
市民活動交流広場で、ボランティア等の市民活動団体の活動促進のために団体情報の発信や助成金・ボランティア募集・講座案内などの情報の提供、団体の活動支援を行った。	B

事 業 の 成 果	達成度
市民活動交流広場での市民活動団体及び個人の登録を通年で実施し、１０９団体・１８人の登録があった。 市民活動交流広場の利用者数、６，９９８人。 市民及び市民活動団体対象の「市民活動講座」を２回実施、延べ５０人参加。 市民活動相談員による「ボランティア活動講座」を２回実施、延べ講座５０人及び交流会２０人参加。 その他、市民活動団体の活動発信、ボランティア募集、助成金情報・報告書等の作成支援を実施。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	市民活動交流広場の登録者数及び利用者数における女性の割合を明確な数値として把握することはできないものの、事業の実施や広報活動を通じて、市民活動交流広場の利用促進及び市民活動への参加啓発につながった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

市民公益活動の活性化を目的とした事業で、男女ともに市民活動の対象としているので、女性リーダーの育成・ネットワーク支援について、男女共同参画推進につながったかどうか明確に把握できない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

市民活動交流広場において、市民活動団体の支援を通して引き続き女性リーダーとしての活動への参加促進やネットワークづくりの支援を行い、情報発信も広く行っていく。

シート No.60

主な事業	31.女性リーダーのネットワーク支援	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
男女共同参画が地域防災力を高める！「多様な視点」を活かす実践方法を学ぼう 【日時】令和 8 年 3 月 3 日(火)10：00～12：00 【場所】かしはらナビプラザ 5 階市民活動交流広場 【講師】関西国際大学 客員教授 斉藤 容子 【内容】災害時の現場・家庭・避難所などで発生する問題を学び、多様な視点から備えるために必要なことを考える。 【参加人数】30 名（橿原市男女共同参画推進団体、男女共同参画推進委員会実務担当者部会委員、橿原市在住の方）	A

事 業 の 成 果	達成度
橿原市男女共同参画推進団体と橿原市男女共同参画推進委員会実務担当者部会委員、市民が共に女性のエンパワメントについて考え、話し合うことで団体間や団体と市職員、市民とのネットワーク支援に繋がった。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	普段、個々に男女共同参画の視点で活動している団体と市職員、市民が一堂に会し、互いに男女共同参画の知識を深め、また各団体の女性リーダーの交流の場となった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

眠っている女性リーダーをどのように発掘していくかが重要課題であり、女性が能力を発揮するきっかけとなる支援等を検討していく必要がある。また、推進団体間の交流や情報交換の場をより多く設けていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

市内事業所や地域活動団体・市民活動団体等で活躍する女性リーダーをつなぐネットワーク支援をしていく。

基本目標Ⅲ　男女がともにいきいきと働ける環境づくりと女性の活躍促進

施策の方向（5）　女性や若者の就業支援

具体的施策（5）-1　女性の職業能力の開発と就業のための支援

シート No.61

主な事業	32.仕事情報や労働相談・就職相談の周知	**担当課**	地域振興課

事 業 の 内 容	**視点反映度**
奈良労働局・ハローワーク大和高田・ポリテクセンター奈良と共催で合同企業説明・就職面接会を開催することで、就職活動を支援し、広く市民に就労に関する機会や情報を提供した。	B

事 業 の 成 果	**達成度**
令和 7 年 11 月 27 日（木）に合同企業説明・就職面接会を実施し、11 社参加し、96 名の就職面接・就労相談を実施した。	A

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
80	奈良労働局・ハローワーク大和高田・ポリテクセンター奈良と共催で合同企業説明・就職面接会を開催することで、女性活躍推進企業にも認定（えるぼし認定）されている企業の参画を図ることができ、女性の求職者の参加しやすいように環境を整備することができた。また、橿原商工会議所の協力により参加事業者数が増加したことで、求職者の選択肢も増えたことに加え、求職者の 40%が女性となった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
女性の求職者にもより一層幅広く参加して頂く為に、くるみん認定や健康経営優良法人認定など各種認定を受けている企業の参加を促進していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
女性の参加者も増加させていく為に、各種就労支援機関等とも協力して、幅広い層に参加して頂けるように環境整備を実施していく。

シート No.62

主な事業	33.女性の再就職・転職支援	**担当課**	地域振興課

事 業 の 内 容	**視点反映度**
奈良労働局・ハローワーク大和高田・ポリテクセンター奈良と共催で合同企業説明・就職面接会を開催することで、就職活動を支援し、広く市民に就労に関する機会や情報を提供した。	B

事 業 の 成 果	**達成度**
令和 7 年 11 月 27 日（木）に合同企業説明・就職面接会を実施し、11 社参加し、96 名の就職面接・就労相談を実施した。	B

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
60	奈良労働局・ハローワーク大和高田・ポリテクセンター奈良と共催で合同企業説明・就職面接会を開催することで、女性活躍推進企業にも認定（えるぼし認定）されている企業の参画を図ることができ、女性の求職者の参加しやすいように環境を整備することができた。また、橿原商工会議所の協力により参加事業者数が増加したことで、求職者の選択肢も増えたことに加え、求職者の 40%が女性となった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
女性の求職者にもより一層幅広く参加して頂く為に、くるみん認定や健康経営優良法人認定など各種認定を受けている企業の参加を促進していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
女性の参加者も増加させていく為に、各種就労支援機関等とも協力して、幅広い層に参加して頂けるように環境整備を実施していく。

シート No.63

主な事業	33.女性の再就職・転職支援	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①マザーズセミナー（ハローワーク大和高田と共催） 【日時Ⓐ令和 7 年 10 月 17 日（金）10:00～11:30、Ⓑ令和 8 年 1 月 27 日（火）10:00～12:00 【場所】かしはらナビプラザ 4 階 男女共同参画広場【参加人数】Ⓐ7 名 Ⓑ16 名 【講師】Ⓐハローワーク大和高田マザーズコーナー職員、奈良財務事務所職員 Ⓑカラー総合スクール A+STYLE 代表 キャリアコンサルタント 林 由恵、ハローワーク大和高田マザーズコーナー職員 【内容】Ⓐ就職のために必要な知識や求職活動の進め方を学ぶ。ライフプランに合わせた資金準備について考える。 Ⓑ色やぬり絵を使ったワークでキャリアデザインを学ぶ。 ②女性のための就職面接会（ハローワーク大和高田と共催） 【日時】Ⓐ令和 7 年 10 月 23 日（木）Ⓑ令和 8 年 2 月 26 日（木）ⒶⒷともに 14：00～16：00 【参加人数】Ⓐ13 名、Ⓑ10 名 【場所】かしはらナビプラザ 4 階 男女共同参画広場 【内容】・仕事と生活の両立支援に取り組む 2 事業所との就職面接会 ・ハローワークマザーズコーナー就職支援ナビゲーターが履歴書の書き方や面接時のポイントに応じる相談コーナー ・職業訓練校の訓練内容についての相談に応じる相談コーナー（Ⓐのみ）	A

事 業 の 成 果	達成度
①子育てをしながら仕事を探している女性、または子育てのために退職して再就職を目指している女性に対して、ハローワーク大和高田と共催し、就職のために必要な知識や求職活動の進め方等を学ぶ機会や資金準備に関わる情報、自分らしい働き方を考えるきっかけ等の提供ができた。 ②仕事と生活の両立支援に取り組む事業所との就職面接会により、Ⓐ5 名、Ⓑ4 名が採用となり、就職に繋がった。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	仕事を探している女性や子育てのために退職し、再就職を目指している女性に対する就職支援につなげることができた。今後も子育て女性就職相談窓口や、再就職・転職支援講座の開催等を行う。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

女性が職住近接で働けるよう、市内事業所への就職や継続就業の支援、並びにキャリア教育や再就職支援セミナーの実施にさらに取り組まなければならない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

子育て女性就職相談窓口やマナーズコーナー（ハローワーク大和高田内）の周知をするとともに、合同企業説明会の開催や再就職・転職支援講座の開催等を行っていく。

シート No.64

主な事業	34.多様な就業意向に応じた支援の充実	担当課	地域振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
奈良労働局・ハローワーク大和高田・ポリテクセンター奈良と共催で合同企業説明・就職面接会を開催することで、就職活動を支援し、広く市民に就労に関する機会や情報を提供した。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和 7 年 11 月 27 日（木）に合同企業説明・就職面接会を実施し、11 社参加し、96 名の就職面接・就労相談を実施した。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	奈良労働局・ハローワーク大和高田・ポリテクセンター奈良と共催で合同企業説明・就職面接会を開催することで、女性活躍推進企業にも認定（えるぼし認定）されている企業の参画を図ることができ、女性の求職者の参加しやすいように環境を整備することができた。また、橿原商工会議所の協力により参加事業者数が増加したことで、求職者の選択肢も増えたことに加え、求職者の 40%が女性となった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

女性の求職者にもより一層幅広く参加して頂く為に、くるみん認定や健康経営優良法人認定など各種認定を受けている企業の参加を促進していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

女性の参加者も増加させていく為に、各種就労支援機関等とも協力して、幅広い層に参加して頂けるように環境整備を実施していく。

シート No.65

主な事業	35.労働に関する法律・制度の周知徹底	担当課	地域振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
市ホームページにて、育児・介護休業法やくるみん認定やえるぼし認定など制度概要などを記載したページを継続して掲載することで、広く一般に周知を図った。	B

事 業 の 成 果	達成度
市ホームページに随時改正情報を掲載することで、法改正の概要や支援制度についての周知が出来た。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	市ホームページにて、育児・介護休業法やくるみん認定やえるぼし認定など制度概要などを記載したページを開設することで、広く一般に周知ができたため、男性の意識改革の推進に一定の効果があったが、ホームページだけでは十分な周知とは言えないため達成基準を B とした。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ホームページへの情報掲載については、随時、最新の情報への更新が必要不可欠である。また、ホームページ掲載だけでは十分な周知とは言えないため、他の媒体や研修会開催、商工会議所と連携した周知が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ホームページや啓発リーフレット等による多くの媒体、研修会等による様々な情報提供の機会を継続的に創出していき、また商工会議所とも連携し、男女共同参画を進めるための意識づくりを促していく。

具体的施策（5）-2 農業や商工自営業等における男女共同参画の推進

シート No.66

主な事業	36.女性の就農者の養成	担当課	農政課

事 業 の 内 容	視点反映度
農業の高齢化、後継者不足、それに伴う耕作放棄地の増加といった諸問題を抱えている中で、持続可能な農業を実現するために新たに農業を始める方が作成する「青年等就農計画制度」を市が認定し、これらの認定を受けた新規就農者に対して重点的に支援措置を講じる。	B
事 業 の 成 果	**達成度**
認定新規就農者は、令和７年度新たに２名が認定された。また、令和４年度に認定された２名の内１名は女性であり、令和７年度も引き続き営農されおり、女性の就農者の参画及び養成につながっている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	就農の際に要する初期投資を助ける事により、若者の就農者を増やすことを目的とし、徐々に成果が表れている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

事業を実施しているものの、男性の就農者が多く、男女共同参画推進に向けた意識づくりに直接のつながりというものは把握できていない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ホームページや SNS、農業関係のイベント等で事業の周知に努め、男女共同参画に向けた意識づくりに繋がるよう実施していく。

シート No.67

主な事業	37.6 次産業化等にチャレンジする女性の支援	担当課	地域振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
起業を考えている方を支援するための事業（橿原商工会議所）に対し補助金を交付。創業に必要な知識や経営手法を習得するための創業塾を実施した。また、新たに起業等スタートアップ補助金を創設し、起業にかかる経費の一部を支援した。	B
事 業 の 成 果	**達成度**
令和７年度創業塾受講者の実績：女性創業支援対象者１１名・女性創業者４名 令和７年度起業等スタートアップ補助金交付実績：女性１名	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	創業希望者等へのセミナー「創業塾」を橿原商工会議所が開催することで、女性受講者１１名の内４名の女性起業者が誕生し、令和７年度よりも起業者の割合が増加しため、達成基準を Ｂとした。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

創業塾を受けて、実際に創業された女性の割合が令和６年度は約 17%（3/17）であり、令和７年度は約 36%（4/11）と増加しているが、この割合をより一層増加させていく取り組みを継続して実施していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

引き続き起業を考えている方に対し、創業塾の実施や、情報提供を行うことで支援を行う。

シート No.68

主な事業	37.6 次産業化等にチャレンジする女性の支援	担当課	農政課

事 業 の 内 容	視点反映度
女性農業者や女性農業者が主となって結成された団体が「農業祭」や「日本女性会議」などの各種イベントにおいて、農産物及び農産加工品の対面販売を行うなど、６次産業化等にチャレンジする女性の支援をおこなった。	B

事 業 の 成 果	達成度
農産物を活用した加工品（６次産業）の対面販売にチャレンジすることで、消費者の反応を伺える良い機会を持つことができ、さらなる女性の活躍促進につながった。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	橿原市で開催された日本女性会議や農業祭、その他各種イベントにも参加していただいた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

農業者の多くは男性であり、男女共同参画の推進という面では女性の進出に向けた意識づくりなど、まだまだ課題はあると思われる。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

収穫された農産物の加工・販売といった６次産業化には、女性の視点が不可欠なものであり、積極的な働きかけを通じて男女共同参画を推進していく。

シート No.69

主な事業	38.女性起業家への支援	担当課	地域振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
起業を考えている方を支援するための事業（橿原商工会議所）に対し補助金を交付。創業に必要な知識や経営手法を習得するための創業塾を実施した。また、新たに起業等スタートアップ補助金を創設し、起業にかかる経費の一部を支援した。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和７年度創業塾受講者の実績：女性創業支援対象者１１名・女性創業者４名 令和７年度起業等スタートアップ補助金交付実績：女性１名	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	創業希望者等へのセミナー「創業塾」を橿原商工会議所が開催することで、女性受講者１１名の内４名の女性起業者が誕生し、令和７年度よりも起業者の割合が増加しため、達成基準をＢとした。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

創業塾を受けて、実際に創業された女性の割合が令和６年度は約 17%（3/17）であり、令和７年度は約 36%（4/11）と増加しているが、この割合をより一層増加させていく取り組みを継続して実施していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

引き続き起業を考えている方に対し、創業塾の実施や、情報提供を行うことで支援を行う。

シート No.70

主な事業	38.女性起業家への支援	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
・女性のための起業応援セミナー＆交流会 【日時】令和 7 年 9 月 2 日(火)13：00～15：00 【場所】かしはらナビプラザ 4 階 男女共同参画広場 【講師】IT 専門の中小企業診断士 yanoya 代表 矢野 裕道 【内容】先輩起業家や同じ境遇の仲間と出会い、経験や情報を共有することで自分自身のビジネスライフスタイルを深める。 【参加人数】11 名	A

事 業 の 成 果	達成度
参加者アンケートでは全員が「よくわかった」「わかった」と回答し、「素敵な出会いと刺激があって、参加してよかったです」「自分の方向性を具体的に考えることができました」などの前向きな感想が多く寄せられた。また参加者同士のつながりも創出できた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	女性が自立して個性と能力を発揮し、自分の望む生き方を見つけてチャレンジする機会を提供することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
関係機関等と連携しながら女性起業家や起業を目指している女性への支援を継続していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
女性起業家育成のための支援を行っていく。

具体的施策（5）-3 若者の自立支援

シート No.71

主な事業	39.若い女性のための自立就業支援	担当課	地域振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
奈良労働局・ハローワーク大和高田・ポリテクセンター奈良と共催で合同企業説明・就職面接会を開催することで、就職活動を支援し、広く市民に就労に関する機会や情報を提供した。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和 7 年 11 月 27 日（木）に合同企業説明・就職面接会を実施し、11 社参加し、96 名の就職面接・就労相談を実施した。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
80	奈良労働局・ハローワーク大和高田・ポリテクセンター奈良と共催で合同企業説明・就職面接会を開催することで、女性活躍推進企業にも認定（えるぼし認定）されている企業の参画を図ることができ、女性の求職者の参加しやすいように環境を整備することができた。また、橿原商工会議所の協力により参加事業者数が増加したことで、求職者の選択肢も増えたことに加え、求職者の 40%が女性となった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
女性の求職者にもより一層幅広く参加して頂く為に、くるみん認定や健康経営認定など各種認定を受けている企業の参加を促進していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
女性の参加者も増加させていく為に、各種就労支援機関等とも協力して、幅広い層に参加して頂けるように環境整備を実施していく。

施策の方向（6）職場における男女の均等な機会と待遇の確保と仕事と生活の調和の実現

具体的施策（6）-1 職場における男女共同参画の取組の促進

シート No.72

主な事業	40.事業所における男女平等や女性の活躍推進に関する働きかけの強化	**担当課**	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	**視点反映度**
①大和高田・桜井公共職業安定所「令和 7 年度 奈良県中南和地域子育て女性等の就職支援協議会」 【日時】令和 7 年 6 月 25 日（水）10:00～11:45 【場所】桜井公共職業安定所 3 階会議所 【内容】各関係機関における子育て支援の取組状況、その他、意見交換 ②社員・シャイン職場づくり推進企業の紹介 ワーク・ライフ・バランスなど柔軟かつ多様な働き方を推進し、良質な雇用環境整備に取り組んでいる県内企業「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」に登録されている市内企業を市ホームページに掲載した。 《日本女性会議 2025 橿原》 ③分科会 3：生き方×働き方「なりたい自分」 【テーマ】「女だから、男だから」ではなく、生きやすい社会にするために～橿原が変われば、奈良が変わる、そして日本を変える～ 【内容】ジェンダーギャップを解消し、誰もが「なりたい自分」に向かって自身の能力が発揮できる社会のために、個人や組織ができることを考えるトークセッション 【参加人数】190 名 ④分科会 8：働く女性 輝く会議 【テーマ】女性就業率 最下位の奈良から考える～日本国はじまりの地 橿原から はたらく女性が輝く未来～ 【内容】男女がともに活躍できる職場づくりのための企業・組織の在り方についての、先進地報告および市内企業の方々によるトークセッション 【参加人数】391 名	A

事 業 の 成 果	**達成度**
①相互の施策についての理解促進を図るとともに必要な情報を共有し、子育て女性等の就職支援に係る具体的な連携事項を協議することができた。 ②市内事業所の先進事例を紹介することができた。 ③アンケートでは、満足度が 5 段階中「5」または「4」が約 92.6%であった。「様々な業職にて男女共同参画の取り組み（特に男性育休取得）が進んでいることが分かりました」「ジェンダーギャップが地方少子化にもつながっていることを知りました」などの意見が寄せられた。 ④アンケートでは、満足度が 5 段階中「5」または「4」が約 80.6%であった。「女性が管理職になるのは、家族の理解と地域の協力もありながらできることだと思いました」「今後の橿原市の取り組みや施策がどう変化、反映されていくのか楽しみです」などの意見が寄せられた。	B

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
75	関係機関との連携による情報収集及び情報提供の協議を行い、情報交換のためのネットワーク形成に努めることができた。また、分科会では先進事例を広く紹介することができ、事業所における男女平等や女性の活躍推進の啓発につながった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

事業所等とのつながりが希薄であり、事業所に対する男女平等や女性活躍推進に関する働きかけが難しい。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

職場において女性と男性が対等なパートナーとして能力を発揮できる職場づくりへの啓発活動に取り組んでいく。

シート No.73

主な事業	40.事業所における男女平等や女性の活躍推進に関する働きかけの強化	担当課	地域振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
市ホームページにて、育児・介護休業法やくるみん認定やえるぼし認定など制度概要などを記載したページを継続して掲載することで、広く一般に周知を図った。	B

事 業 の 成 果	達成度
市ホームページに随時改正情報を掲載することで、法改正の概要や支援制度についての周知が出来た。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	市ホームページにて、育児・介護休業法やくるみん認定やえるぼし認定など制度概要などを記載したページを開設することで、広く一般に周知ができたため、男性の意識改革の推進に一定の効果があったが、ホームページだけでは十分な周知とは言えないため達成基準を B とした。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ホームページへの情報掲載については、随時、最新の情報への更新が必要不可欠である。また、ホームページ掲載だけでは十分な周知とは言えないため、他の媒体や研修会開催、商工会議所と連携した周知が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ホームページや啓発リーフレット等による多くの媒体、研修会等による様々な情報提供の機会を継続的に創出していき、また商工会議所とも連携し、男女共同参画を進めるための意識づくりを促していく。

具体的施策（6）-2 ワーク・ライフ・バランスの推進

シート No.74

主な事業	41.仕事と育児・介護の両立に関する法律・制度の周知と職場環境づくりの支援	担当課	地域振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
市ホームページにて、育児・介護休業法やくるみん認定やえるぼし認定など制度概要などを記載したページを継続して掲載することで、広く一般に周知を図った。	B

事 業 の 成 果	達成度
市ホームページに随時改正情報を掲載することで、法改正の概要や支援制度についての周知が出来た。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	市ホームページにて、育児・介護休業法やくるみん認定やえるぼし認定など制度概要などを記載したページを開設することで、広く一般に周知ができたため、男性の意識改革の推進に一定の効果があったが、ホームページだけでは十分な周知とは言えないため達成基準を B とした。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ホームページへの情報掲載については、随時、最新の情報への更新が必要不可欠である。また、ホームページ掲載だけでは十分な周知とは言えないため、他の媒体や研修会開催、商工会議所と連携した周知が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ホームページや啓発リーフレット等による多くの媒体、研修会等による様々な情報提供の機会を継続的に創出していき、また商工会議所とも連携し、男女共同参画を進めるための意識づくりを促していく。

シート No.75

主な事業	41.仕事と育児・介護の両立に関する法律・制度の周知と職場環境づくりの支援	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
パパのワークライフバランス講座 ①わお！WAO♪プレゼンツ　親子でたのしく♪うんどうあそび　for PAPA ②コーヒーの香りでリラックス　PAPA 時間の過ごしかた　in　スターバックス 【日時】①令和 7 年 9 月 20 日(土)　②令和 7 年 11 月 15 日(土) 【場所】①かしはらナビプラザ 5 階市民活動交流広場　②スターバックスコーヒーイオンモール橿原ウエスト・ビレッジ店 【講師】①わお！WAO♪　②スターバックスコーヒー㈱スタッフ、保育者・親支援団体 TAMOTSU　納村　拓也 【内容】男性の家事・育児参画支援と、交流によるコミュニティを広げる。 【参加人数】①8 名　②7 名	A

事 業 の 成 果	達成度
参加者アンケート結果ではすべての男性参加者より、講座の内容についても今後の育児についても前向きな回答を得られた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	男性のワークライフバランスについて考えるきっかけづくりをすることができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

長時間労働を前提とした働き方の見直しや短時間勤務・在宅勤務等のライフスタイルに応じた多様な働き方の提案、ワーク・ライフ・バランス実現のための情報提供をしていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ワーク・ライフ・バランスの実現の取組は、労働者一人ひとりの生活にゆとりと豊かさをもたらすと同時に、企業にとっては、業務の効率化や従業員の定着、有能な人材の確保、企業イメージの向上等に繋がることから、その取組に対するメリットを企業等へ周知し、ワーク・ライフ・バランス実現のための情報提供や支援を行っていく。

シート No.76

主な事業	42.市役所のワーク・ライフ・バランスの推進	担当課	人事課

事 業 の 内 容	視点反映度
次世代育成支援特定事業主行動計画の実行的な推進 ・特定事業主行動計画策定等検討委員会の開催 ・橿原市女性職員活躍推進プラン検討委員会の開催	B

事 業 の 成 果	達成度
・出生時における父親の連続休暇（5 日以内）R7：10 人（R6：16 人） ・育児休業取得者数　R7：33 人（女性 21 人　男性 12 人）（R6：34 人（女性 22 人　男性 12 人）） ・子どもの看護休暇　R7：182 人　男性割合 56.0%　（R6：165 人　男性割合 58.8%） ・年次有給休暇取得　R7：平均 13.6 日　（R6：15.0 日）	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	少しずつではあるが、休暇の種類や取得方法等の周知が図られ、取得率も上がってきている印象がある。しかしながら、目標値には届かない状況である。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ワーク・ライフ・バランスを実行するには、まずは年次有給休暇の取得促進を図る必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

制度の周知にとどまらず、具体的な方策を示す必要があることから、年休取得に向けた連続休暇の推進を実施していく。

シート No.77

主な事業	42.市役所のワーク・ライフ・バランスの推進	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
職員研修（オンライン） 【テーマ】「多様なメンバーを活かす！ チームで成果を出す働き方実践方法」 【講師】株式会社 ICB 代表取締役 瀧井 智美 【期間】令和 8 年 1 月 13 日(火)～2 月 3 日(火) 【内容】多様なメンバーを活かす組織づくりの必要性や、心理的安全性の高い職場づくりに必要なコミュニケーション、チームで成果を出す働き方の具体的な手法や工夫を学ぶ。 【受講者数】873 名	A

事 業 の 成 果	達成度
組織全体でのワーク・ライフ・バランスの実現に向けての意識づくりをすることができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	専門家による具体的な実践方法の提案によって、ワーク・ライフ・バランス実現に向けて、個々に出来ることから始めてもらえるよう情報提供を行うことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

職場におけるワーク・ライフ・バランスについて考え、より良い職場環境づくりを進めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

「橿原市特定事業主行動計画」に沿って、市役所のワーク・ライフ・バランスを推進していく。

具体的施策（6）-3 仕事と子育て･介護等両立支援の充実

シート No.78

主な事業	43.子育て支援の充実	**担当課**	こども未来課･こども政策課

事 業 の 内 容	**視点反映度**
仕事と子育ての両立支援として、保育所（園）・認定こども園の待機児童解消に向け教育・保育の受け皿整備を行った。また、子育て支援の選択肢を増やすため、延長保育・一時預かり・病児保育など、就労状況に応じた多様なサービスを継続して実施した。 〇保育所等 … 私立保育園 8 箇所（定員 981 人）、私立認定こども園 2 箇所（定員 402 人）、市立保育所 5 箇所（定員 610 人）、小規模保育所 5 園（定員 84 人） 〇延長保育事業 … 私立保育園 9 箇所、私立認定こども園 1 箇所、市立保育所 5 箇所 〇一時預かり事業 … 私立保育園 1 箇所（愛育保育園）、私立認定こども園 1 箇所（橿原こども園）、市立保育所 3 箇所（今井保育所･大久保保育所･川西保育所）、小規模保育所 1 箇所（ぽこあぽこ神宮前保育園）、認可外保育施設 1 箇所（ぽこあぽこ保育園）、こども広場 〇病児保育事業 … 吉川医院キッズケアルーム、ぽこあぽこ神宮前保育園、真菅せいかナーサリー	B
事 業 の 成 果	**達成度**
潜在的な待機児童も含めた待機児童の解消を目指し、保育士を確保する目的で、令和 7 年度も働く保育士向けの補助金等の処遇改善事業を継続した。 〇保育所等 … 潜在的な待機児童も含めた待機児童数 205 人（R8.3.31 時点） 〇延長保育事業 … 利用者 1,117 人（私立保育園･認定こども園 483 人、市立保育所 634 人） 〇一時預かり事業 … 利用者延人数 4,101 人（私立保育園･認定こども園 145 人、市立保育所 3,489 人、こども広場 467 人） 〇病児保育事業 … 利用者延人数 454 人（吉川医院キッズケアルーム 418 人、ぽこあぽこ保育園 36 人）	B

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由･コメント**
60	潜在的な待機児童も含めた待機児童の解消を目指し取り組みを継続しているが、解消には至らない。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

令和５年度から０歳児～２歳児の第２子以降無償化を始めたことで保育需要がますます高まっています。地域に潜在している待機児童への対策や、低年齢児（0～2 歳児）の受入施設の整備を進めましたが、保育需要に追いついていないのが現状です。また保育士確保に向け働き方改革・ＩＣＴの導入・雇用条件の見直しなど進めていますが、保育士不足が大きな課題となっています。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

待機児童の解消に向け、効果的な方策は保育士の確保だと考える。令和 4 年度より始めた私立保育園保育士向けの保育士等定着支援金の補助事業を継続していくとともに、他の対応策についても引き続き検討を進める。

シート No.79

主な事業	43.子育て支援の充実	担当課	こども家庭課

事 業 の 内 容	視点反映度
地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図っている。「こども広場」では、一時預かり事業の実施とともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを援助したい人（援助会員）と援助してもらいたい人（依頼会員）を募集し、1 歳から小学生までの子どもの一時預かりや送迎を行うなど、子育てを地域で相互援助できる支援を行っている。	A

事 業 の 成 果	達成度
地域子育て支援拠点において、親子の交流や情報交換の場を提供し相談にも応じることで子育ての不安解消に役立っている。一時預かり事業では、保護者の心理的・身体的負担の軽減を図り、ファミリー・サポート・センター事業では、援助してほしい人と援助したい人をつなぎ、子育てと仕事・家庭の両立を支援している。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	少子化・核家族化・ひとり親家庭の増加が進み地域の中での関わりが減少している中で、地域子育て支援拠点事業を実施することで安心して子育てができるようになっている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

地域子育て支援拠点について、男性も参加しやすい雰囲気づくりに努める。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ファミリー・サポート・センター事業については、引き続き周知啓発をし、男女を問わず援助会員数及び活動件数の増加に努める。

シート No.80

主な事業	43.子育て支援の充実	担当課	人権・地域教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
放課後児童健全育成事業では、保護者の就労等により放課後に家庭で子どもだけとなる小学生を対象に遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図っている。 保護者の就労形態の多様化により、放課後児童クラブへの需要は今後も高まりが予想されるため、受け入れ人数の確保や安全性の確保のための施設整備を進め、老朽化が進む下記施設の修繕を実施した。 ・新沢放課後児童健全育成施設屋上防水工事を実施した。 ・小学校の長寿命化工事に合わせて放課後児童クラブ施設整備工事を実施した。真菅北第２放課後児童クラブ(令和７年９月竣工)は校舎の余裕教室へ令和７年９月移転完了、白橿放課後児童クラブ工事は令和８年３月竣工し、令和８年８月に校舎内への移転を実施する予定。	B

事 業 の 成 果	達成度
子どもを放課後児童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保され、子育て世代が安心して就労に専念することにつながっている。 令和７年度の放課後児童クラブの待機児童数は０であった。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	放課後児童クラブを利用することで育児と仕事の両立につながっていると考えられる。 今後も放課後児童クラブ利用者の増加が見込まれるため、施設の増設が必要であり、また、施設老朽化に伴う修繕も必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

今後も引き続き、放課後児童健全育成施設について、増設が必要がある。
また、老朽化が進んでいる施設についても、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

保護者の就労形態の多様化により、放課後児童健全育成事業への需要は今後も高まることが予想されるため、受入れ人数の拡大と安全性の確保を図る。

シート No.81

主な事業	44.介護保険事業等の情報提供の充実	担当課	福祉総務課

事 業 の 内 容	視点反映度
①男女共同参画の視点も入れて「橿原市地域福祉推進計画」を推進します。 平成 16 年度より５年ごとに地域福祉推進計画を策定し、行政、社会福祉協議会、地域福祉推進連絡協議会の三者が連携して地域福祉のまちづくりをすすめています。15 小学校区において地域福祉推進委員会があり、地域福祉推進委員が活動しています。 ②男女共同参画の視点に配慮して、民生委員・児童委員を中心として地域福祉活動に取り組みます。 厚生労働大臣から委嘱された民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役となって地域福祉の活動に取り組んでいます。	B

事 業 の 成 果	達成度
15 小学校区地域福祉推進委員会が実施するイベント等で、地域において介護や福祉に関する支援の情報提供ができるよう、「かしはら街の介護相談室」の担当者の参加を促しました。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	①社会福祉協議会と連携して「かしはら街の介護相談室」が地域のイベントに参加できるよう推進していきたい。 ②民生委員・児童委員が研修を通じて男女を問わず介護・介助者が仕事を両立できるよう、介護や福祉に関する支援の情報を学び、地域の中心となって情報提供をできるよう指導していきたい。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

地域福祉推進委員や民生委員・児童委員に介護や福祉に関する情報提供等を常時行っているが、男女共同参画の視点をもって啓発を進めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

だれもが安心して子育てしながら、地域福祉活動に参画でき、男女問わず、地域の介護・介助者が仕事と介護を両立きるよう、地域福祉推進委員や民生委員・児童委員を通じて情報提供できるようにしていきたい。

シート No.82

主な事業	44.介護保険事業等の情報提供の充実	担当課	障がい福祉課

事 業 の 内 容	視点反映度
「障がい者福祉のてびき」を毎年度作成し、窓口で配布したり、橿原市障がい者生活支援センターにおいて相談支援を行うことにより、制度の周知を行っている。	B

事 業 の 成 果	達成度
「障がい者福祉のてびき」の配布や橿原市障がい者生活支援センターでの相談により、個々のケースに応じた制度の周知を図っている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	来庁者以外の方への周知には一部課題が残るが、橿原市障がい者生活支援センターにおいてきめ細やかな相談を行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

制度を多くの方に理解してもらえるよう、周知方法について検討が必要となっている。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

制度がさらに浸透するよう、周知方法の工夫や窓口対応職員や相談員のスキルアップに努める。

シート No.83

主な事業	44.介護保険事業等の情報提供の充実	担当課	長寿介護課

事 業 の 内 容	視点反映度
高齢者やその家族等に対して、その方々が抱える生活課題を解決するための相談窓口を設けて、適切な介護サービス等が受けられるように支援を行う。 施設に入所している高齢者に対して、介護相談員が定期的に訪問し、入所者との会話を通じて生活や介護に関する相談を聞き取り、疑問や不安等を施設に伝えることにより、入所者の処遇改善を図る	B

事 業 の 成 果	達成度
相談窓口として、地域包括支援センターとかしはら街の介護相談室が連携したうえで相談業務を実施している。 令和 7 年度　総合相談の状況 ・地域包括支援センター実施：延べ　3,512 件 ・かしはら街の介護相談室実施：延べ 1,210 件	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	介護における男女共同参画の視点をもちながら地域包括支援センター、かしはら街の介護相談室等においてきめこまやかな相談業務を行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

相談窓口を知らない方がいるため、周知方法について検討が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

市広報誌・介護パンフレットや市ホームページを通じて、相談窓口の周知を図っていく。

基本目標Ⅳ　男女がともに健やかに安心して暮らせる基盤づくり

施策の方向（7）　生涯を通じての身体とこころの健康の保持・増進

具体的施策（7）-1　身体とこころの健康に関する学習機会と情報の提供

シート No.84

主な事業	45.人生の段階に応じた健康診査や検診の実施	**担当課**	健康増進課

事 業 の 内 容	**視点反映度**
○がん検診（大腸・胃・肺・前立腺・子宮頸・乳） 【日程】令和 7 年 5 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日 【対象】大腸・胃（X線）・肺（40 歳以上の男女）、前立腺（50 歳以上の男性）、胃（内視鏡）（50 歳以上、内視鏡で受診の場合は次年度胃がん検診対象外）、子宮頸（20 歳以上の女性、2 年に 1 回）、乳（40 歳以上の女性、2 年に 1 回） 【内容】橿原市各種がん検診実施要領に基づいたがん検診 【場所】市内実施医療機関及び県内実施医療機関 ○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（無料クーポン券の配布） 【日程】令和 7 年 6 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日【内容】特定の年齢の対象の方に、子宮頸がん・乳がんを無料で受診できる無料クーポン券と受診勧奨のための検診手帳を郵送。 ○結核検診（肺がん検診と同時実施） 【日程】令和 7 年 5 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日　【対象】40 歳以上の男女 【場所】市内実施医療機関　【内容】胸部 X 線検査 ○B・C肝炎検査 【日程】令和 7 年 5 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日 【対象】40 歳の男女及び 41 歳以上で過去に市の肝炎検査未受診の市民 【場所】市内実施医療機関　【内容】血液検査 ○歯周病検診 【日程】令和 7 年 9 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日 【対象】年度内に 20・30・40・50・60・70 歳を迎える方　【場所】市内実施歯科医院	A

事 業 の 成 果	**達成度**
○検診については、4 月下旬に検診の対象者全員に、「がん検診受診券」を送付している。 今後も、多くの人が健(検)診の大切さを知り、定期的な検診の機会を利用できるようにする啓発と受診率向上に努める必要がある。	B

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
75	がん検診の受診率に関しては、国が目標としている受診率は達成できていない現状である。受診勧奨のため NHK とタイアップした勧奨資材の送付、勧奨動画の配信、SNS（LINE,X)を配信するなど幅広い層への啓発を実施したが、受診率は前年度よりわずかに減少している。乳がん検診ではクーポン対象者に再勧奨も行ったが、受診率が前年度と比較し減少した。今後も受診率向上に向けた取り組みが必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

検診は医療機関での個別受診であり、夜間・土曜等の受診が可能であること、また複数のがん検診の同時実施が可能となっているため、受診環境において性差はないと考える。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

検診の受診環境については、性差は生じていないと考えるが、引続き、女性のがん検診の受診行動の動向も確認しながら、受診容易性の向上を図り、受診率の向上に努める。

シート No.85

主な事業	45.人生の段階に応じた健康診査や検診の実施	担当課	保険年金課

事 業 の 内 容	視点反映度
○特定健康診査 【日程】令和７年５月１日～令和８年２月２８日 【対象】橿原市国民健康保険に加入の４０歳以上の方 【場所】県内実施医療機関 【内容】診察・問診・身体計測・血圧測定・尿検査・血液検査・心電図検査	B

事 業 の 成 果	達成度
令和７年度　特定健康診査受診率　28.3%（令和８年４月３０日時点）	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	令和７年度と令和６年度の同時期（4 月末時点）での受診率を比較すると、1.8%減少している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

特定健康診査は、医療機関での個別健診であり、夜間や土曜日等の受診が可能であることから、受診環境において性差がないと考える。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

自己負担額の無償化や受診勧奨など、受診率向上に向けた取り組みを推奨していく。

シート No.86

主な事業	46.健康手帳の普及	担当課	健康増進課

事 業 の 内 容	視点反映度
○健康手帳の発行 【日程】令和７年４月１日～令和８年３月 31 日 【対象】40 歳以上の男女 【発行場所】橿原市保健センター（郵送も可）、 【内容】健康診査・各種がん検診・結核検診・歯周病検診・予防接種・ 肝炎ウイルス検査・特定保健指導等の記録、医療と薬・健康相談・血圧等の記録、生活習慣病 予防の基礎知識、橿原市の福祉・医療保険・介護保険制度の情報などの掲載	A

事 業 の 成 果	達成度
健康手帳を活用することで、健（検）診の結果を経年的に記録し、また、健康に関する自身の状態を記録することができ、健康管理に役立っていると考える。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	健康手帳の交付のしやすさについて、性差はないと考えるため

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

特になし

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

より簡便に健康手帳を所持することができるように、健康手帳の様式を市ホームページに掲載している。今後も健康手帳の啓発を行う。

シート No.87

主な事業	47.健康づくりについての各種教室の開催	担当課	長寿介護課

事 業 の 内 容	視点反映度
健康づくりと要介護状態への移行を防止することを目的として、口腔機能、栄養、運動等に係る様々な教室や地域でのサロン等を実施している。	B

事 業 の 成 果	達成度
予防事業参加者：延人数　14,726 人	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	交通の利便性や教室の内容等、毎年工夫を凝らしているので、参加者数は一定数は保っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

事業への参加者は比較的女性が多く、男性の参加者は少ない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も健康寿命の延伸と要介護状態への移行を防止することを視野において、男女共同様に参加できる事業を検討していく。

シート No.88

主な事業	47.健康づくりについての各種教室の開催	担当課	健康増進課

事 業 の 内 容	視点反映度
○今日からはじめるウォーキング講座 【日程】年間３回実施 【対象】18 歳以上の市民 【場所】橿原市保健センター・近鉄百貨店橿原店・橿原市役所分庁舎 【内容】運動習慣定着に向け、ウォーキングの基礎についての講習と実技（周辺ウォーキング実施）。	A

事 業 の 成 果	達成度
教室に参加された方は、健康についての知識や情報を得ながら、生活習慣の意識や行動の改善に繋げられている。保健センターだけでなく近鉄百貨店橿原店・橿原市役所分庁舎での開催や土曜日開催、電子フォームでの申し込みなど、より参加しやすい方法を目指した取り組みを実施した。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	今日からはじめるウォーキング講座については、生活習慣病予防とウォーキング方法に関する知識を得る機会の提供、および運動に関するサービスの情報提供を行うことで教室終了後の運動習慣定着に繋がるようにしている。 申込方法として電子フォームを追加、会場の選定を工夫し、参加率が上昇した。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

特になし

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

どの地域でも、男女ともに参加しやすい施設、日程での教室開催や、自分で運動に関する知識習得ができるよう情報提供に努めていく。

シート No.89

主な事業	47.健康づくりについての各種教室の開催	担当課	保険年金課

事 業 の 内 容	視点反映度
○メタボ解消教室 【対象】橿原市特定健診受診者のうち、対象基準に該当する３０歳代の男女　２０名 ※対象基準：腹囲 男性８５cm 以上、女性９０cm 以上または、BMI２５以上 【内容】市内運動施設において、3か月間、運動や栄養の指導を実施	B
事 業 の 成 果	**達成度**
【運動前の個別面談】 初回面談　４名（内訳：男性２名　女性２名）、中間面談　４名、最終面談　２名（最終面談実施率　５0.0%） ※最終個別面談時、体重の変化は認められなかった。 ※途中脱落した人　４人中２人	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	成人の体格指数 BMI のほか、男女それぞれの体格差を考慮した基準設定もあり、対象基準において性差がないと考える。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
利用者数が伸び悩んでいる。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
令和７年度より開始となった、３０代の特定健康診査受診者のうち、事業対象者に対して教室の啓発を引き続き実施する。

シート No.90

主な事業	48.性差医療の考え方に基づいた相談の実施や心身の健康維持支援	担当課	健康増進課

事 業 の 内 容	視点反映度
○電話健康相談 【日程】年間を通して実施 【対象】市民 【内容】保健師、管理栄養士等が健康や食生活に関して電話にて相談を実施	B
事 業 の 成 果	**達成度**
電話相談においては、年間を通して勤務時間帯に対応しており、その時々の市民の健康に関する相談ができている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	男女問わず利用者がおり、必要なタイミングで相談を受けることができている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
相談日は平日日中のみになっており仕事をもつ方には活用しにくい。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
男女問わず、誰でも気軽に健康相談ができる場として継続していく。

シート No.91

主な事業	48.性差医療の考え方に基づいた相談の実施や心身の健康維持支援	担当課	こども家庭課

事 業 の 内 容	視点反映度
○すこやかこども相談 【日程】令和７年４月～令和８年３月（２回/月） 【対象】妊婦、産婦、就学前までの乳幼児とその保護者 【場所】分庁舎２階 【内容】保健師、管理栄養士、助産師、心理相談員による個別相談、身体計測 ○こども家庭相談ダイヤル 【日程】年間を通して実施 【対象】市民（主に妊産婦・子育て中の保護者） 【内容】保健師、助産師、管理栄養士等が心身の健康や食生活に関して電話にて相談を実施 その他、各種健診、教室、訪問等の事業を通して相談を実施している	B

事 業 の 成 果	達成度
すこやかこども相談 527 件、こども家庭相談ダイヤル 224 件 すこやかこども相談、こども家庭相談ダイヤルでは、妊産婦や児の保護者に対し個々の状況に応じた個別相談が実施できている。 電話相談においては、年間を通して開庁時間内に随時対応しており、その時々の市民の健康に関する相談が実施できている。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
80	男女や年齢問わず利用者がおり、必要なタイミングで相談を受けることができている。 すこやか子ども相談、電話相談等について、母親だけでなく父親の参加や相談を勧奨している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

相談日は平日のみになっており仕事をもつ方には活用しにくい。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男女問わず、誰でも気軽に健康相談ができる場として継続していく。

具体的施策（7）-2 生涯を通じての心身の健康づくり支援

シート No.92

主な事業	49.母性保護に関する施策の充実	**担当課**	こども家庭課

事 業 の 内 容	**視点反映度**
・妊娠判定受診料の助成（生活保護世帯・市民税非課税世帯） ・妊娠届出時の保健師又は助産師による面接（母子健康手帳の交付） ・妊娠 8 か月時、産後 1 か月時の全件状況把握と保健指導 ・妊産婦訪問 ・妊産婦健康診査費用の助成 ・産後ケア事業	A
事 業 の 成 果	**達成度**
妊娠届出時の面談数　836 件、 妊娠 8 か月時の保健指導　673 件、　産後 1 か月時の保健指導　716 件 産後ケア事業利用件数　827 件 　妊娠届出時には保健師・助産師などの専門職による面談を行い、必要な保健指導を実施できている。 　低所得者に対する妊娠判定受診料の助成や、全妊産婦を対象とした妊婦健康診査及び産婦健康診査の費用助成を行うことで、経済的な負担を軽減し、産前産後の健康の保持・増進に必要な各種健康診査の未受診の防止につながっている。 　また、産後ケア事業の利用は産後早期の産婦や家族の疲労回復や心身の健康維持につながっていると考えられる。 　さらに、保健師・助産師等による妊産婦訪問や妊娠 8 か月時、産後 1 か月時の全件状況把握と保健指導を実施し、必要時は地区担当保健師による継続支援を実施している。	A

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
100	産前産後の継続支援により、母体保護につながっている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

なし

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も妊娠期からすべての妊産婦や父親等に丁寧に関わり、妊娠・出産期における健康支援を継続する。
全ての妊産婦対象の事業において、父親・母親をともに育児の主体者と捉えた支援を実施する。

シート No.93

主な事業	50.女性特有のがん検診の推進	担当課	健康増進課

事 業 の 内 容	視点反映度
○がん検診（子宮頸・乳） 【日程】令和７年５月１日～令和８年２月 28 日 【対象】子宮頸（20 歳以上の女性、2 年に 1 回）、乳（40 歳以上の女性、2 年に 1 回） 【内容】橿原市各種がん検診実施要領に基づいたがん検診 【場所】市内実施医療機関及び県内実施医療機関 ○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（無料クーポン券の配布） 【日程】令和７年６月１日～令和８年２月 28 日 【内容】特定の年齢の対象の方に、子宮頸がん・乳がんを無料で受診できる無料クーポン券と受診勧奨のための検診手帳を郵送。	A

事 業 の 成 果	達成度
○検診については、毎年４月下旬に検診の対象者に、「がん検診受診券」を送付している。また特定年齢への無料クーポン券配布により、受診勧奨に繋がっていると考える。 〇乳がん無料クーポン券対象者に対する再勧奨を実施した。 今後も、多くの人が健(検)診の大切さを知り、定期的な検診の機会を利用できるようにする啓発と受診率向上に努める必要がある。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	がん検診の受診率に関しては、国が目標としている受診率は達成できていない現状である。今後も受診率向上に向けた継続的な取り組みが必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

女性特有のがんについての検診は国の指針に基づいた方法で実施しており、また医療機関での個別受診であり、夜間・土曜日等の受診が可能であることから、女性が受けやすい環境整備も行えている。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も現状を維持しながら、受診率向上を図るため、検診の必要性の啓発をあらゆる機会で実施していく。

シート No.94

主な事業	51.性に関する教育の充実	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
学習指導要領に基づき、小学校４年生から中学校にかけて、保健の時間において教科書を用いて性教育を行う。性感染症などについても学習し自分の体を大切にしていくことを学ぶ。	B

事 業 の 成 果	達成度
各学校において、保健の授業を実施。また、市の事業である「命の授業」で市内７校が医師会から派遣していただいた医師の授業を実施している。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	保健体育の授業で実施しているため、自身の健康的な体づくりについては、知識として習得している。また、ゲストティーチャーの話によって、自身の体について様々な見方考え方も生まれるきっかけとなっている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

各校園所の実態に合わせての取組となるため、統一された内容の学習とはなりにくい。今後も様々な機会を捉えて人権意識の向上を図っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

性に関する正しい知識について教育し、その上で人権的な問題につなげていく。教職員を対象とした研修会も充実させていきたい。

シート No.95

主な事業	51.性に関する教育の充実	担当課	人権・地域教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
PTA や保護者向けの講演会等を活用して啓発活動を行った。	A

事 業 の 成 果	達成度
保護者向け講演会や地区別懇談会などの活動で発信をすることができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	市 PTA 連合会、市人権教育研究会、市人権教育推進協議会共催の講演会において、性教育の観点からの人権について、保護者に発信することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

保護者組織からなる PTA が学びたい内容について、演題を検討していくため、完全に男女共同参画に即した内容にならない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

完全に性教育に即した内容にならないにしても、父母が学ぶことで子育てにつなげることができるので、このまま継続していきたい。

シート No.96

主な事業	51.性に関する教育の充実	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
《日本女性会議 2025 橿原》 分科会 9：DV・デート DV 【テーマ】子どもたちを被害者にも加害者にも傍観者にもさせないために 【内容】子どもたちを取り巻く状況や、新たな知識、情報からジェンダー平等について考え、子どもたちの実態や、大人が知っておきたいこと、ＤＶや性暴力のない社会に向けて伝えていくべきことについて考えるシンポジウム 【参加人数】97 名	A

事 業 の 成 果	達成度
参加者アンケートでは、満足度が５段階中「5」または「4」が約 88%であった。「生命（いのち）の安全教育を初めて知りました」「LGBTQ への理解、望まれない妊娠や中絶、実際に性被害を受けた女性の声、いずれも他人ごとではなく、身近にあることだと肝に銘じました」などの意見が寄せられた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	子どもに対する性暴力防止を目的とした正しい情報の伝え方や接し方、心身への影響などについての学習機会を提供することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

包括的性教育や性の多様性について正しい知識や情報を得て、認識を深めるために、今後もどのような施策を実施していくか検討していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

講座や多くの媒体を使用し、多様な性のあり方や性的マイノリティへの理解を深めるための啓発を推進していく。

シート No.97

主な事業	52.健康を脅かす問題についての学習機会の提供	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
小学校、中学校の保健体育の中で、薬物乱用や喫煙・飲酒、感染症、生活習慣病等の健康な生活に及ぼす影響について授業を行い、将来の健康的な生活を送るための正しい知識を身につけさせる。	A

事 業 の 成 果	達成度
小中学校の保健体育の授業で、噂やネット上に溢れる誤った情報に流されないための正しい知識を得るとともに、与えられた自分の命について考えるよい機会となった。また、外部講師による薬物乱用防止教室を実施することによって専門的な立場での知識を身に付けることができた。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	成果については、個々に委ねられるとともに家庭環境も大きく影響されるものであるが、正しい知識を身につけさせるということを学校の授業等の中でしっかり教育できていると考える。思春期の子ども達に向けて、身体とこころの健康づくりについて、学ぶ機会や情報提供の仕方等を検討しながら実施していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

家庭環境によって大きく影響される事項であるため、家庭と学校教育における双方において、命の大切さや男女が互いの性を理解・尊重する重要性について学ぶ場を継続的に提供していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

「体育・保健体育」のみならず、薬物乱用教室や医師による命の授業なども活用しながら、引き続き学校の教育活動全体を通じて、学ぶ場を提供していく。

施策の方向（8）あらゆる暴力を許さない環境づくり

具体的施策（8）-1　ＤＶ施策に関する基本方針及び行動計画に沿った対策の推進

シート No.98

主な事業	53.ＤＶ施策に関する基本方針及び行動計画に沿った対策の推進	**担当課**	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	**視点反映度**
基本方針である「橿原市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策の実施に関する基本計画(第 2 次)改訂版」に沿った自分らしく輝くかしはらプラン冊子【P62～P72】の行動計画を全庁的に実施している。	A

事 業 の 成 果	**達成度**
「橿原市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策の実施に関する基本計画(第 2 次)改訂版」を策定し、DV 根絶に向けて、被害者の立場に立った切れ目のない支援を実施した。	B

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由･コメント**
75	①「暴力根絶の意識づくりと、DV についての正しい理解の普及」 ②「子どものときからの男女平等教育と人権教育の推進」 ③「安心して相談できる体制の充実」 ④「DV 被害者の安全確保と一時保護支援」 ⑤「DV 被害者の自立に向けた支援」 ⑥「DV 被害者の子どもに対する支援」の基本方針の施策項目を推進するための具体的計画を実施。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

「橿原市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策の実施に関する基本計画(第 2 次)改訂版」の具体的施策を常に考慮していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

市民に最も身近な行政機関として、DV のない、安心して暮らせるまちの実現を目指し、「橿原市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策の実施に関する基本計画(第 2 次)改訂版」に沿って、施策を推進していく。

具体的施策（8）-2 暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実

シート No.99

主な事業	54.暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	**担当課**	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	**視点反映度**
①DV 防止啓発パネル展を開催した。 【日程】令和 7 年 11 月 1 日(土)～11 月 30 日(日) 【場所】市役所分庁舎 10 階 展望スペース 【内容】ＤＶ・デートＤＶ防止に関する啓発 ②パープル・ライトアップを実施した。 【日程】令和 7 年 11 月 12 日(水)～11 月 25 日(火)18：00～21：30 【場所】市役所分庁舎 10 階 展望スペース 【内容】「女性に対する暴力をなくす運動」のシンボルカラーである紫色にライトアップ ③「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に DV 防止をテーマとした特設図書コーナーをかしはらナビプラザ 4 階男女共同参画広場内に設置し、図書による啓発活動を実施した。 ④にじいろロビーコンサート、分庁舎窓口でパープルリボンを配布した。 ⑤市ＨＰ、市広報誌、庁内 LED ビジョン、デジタルサイネージで周知を実施した。 《日本女性会議 2025 橿原》 ⑥分科会 9：DV・デート DV 【テーマ】子どもたちを被害者にも加害者にも傍観者にもさせないために 【内容】子どもたちを取り巻く状況や、新たな知識、情報からジェンダー平等について考え、子どもたちの実態や、大人が知っておきたいこと、ＤＶや性暴力のない社会に向けて伝えていくべきことについて考えるシンポジウム 【参加人数】97 名	A

事 業 の 成 果	**達成度**
①～⑤DV 防止啓発パネル展アンケート回答では、「どこへ誰に相談すればいいかわからなくつらかった。同じ人がいると少し安心した」「みな悩みは同じだと納得しました。ありがとうございます。私の歩んできた道のよう！」などの感想が寄せられた。 ⑥DV のない世界に向けて、学校・地域・行政が連携する重要性や大人が担うべき責任について共有することができた。	B

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
75	①～④自分が DV を受けている事に気付いたり、自分はどうしたいのかを大切にして、暴力に「NO」を言うためのきっかけとなる広報・啓発に努めることができた。 ⑤日本女性会議では全国からの参加者に、DV に関する理解や DV を防ぐためにできることを発信することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

多様な媒体を通じて広報・啓発活動に努めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

女性に対する暴力についての正しい認識や対処法の普及、いかなる暴力も許さないという意識醸成を図るとともに、創意工夫しながら、多様な媒体を通じて広報・啓発活動に努めていく。

シート No.100

主な事業	54.暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	担当課	こども家庭課

事 業 の 内 容	視点反映度
公式ウェブサイト等により、下記のこと等を啓発した。 ・子どもへの暴力は重大な児童虐待であり、何人もこれをしてはならないこと。 ・子どもの面前で配偶者等に対する DV を行うことは、子どもに対する心理的虐待であること。 なお、令和 7 年度の実施状況は下記の通りである。 ・公式ウェブサイトにおける児童虐待防止啓発　随時 ・啓発物品（オレンジリボン）配布　11 月（全職員） ・橿原市民生児童委員協議会（児童部会）への出前講座の実施（1 回） ・LINE によるオレンジリボンキャンペーンの啓発 ・分庁舎 1 階屋内交流広場でのパネル展示と啓発物品の配布（11/4）	A

事 業 の 成 果	達成度
広報誌や公式ウェブサイト等毎年 11 月に実施される児童虐待防止推進月間に合わせて啓発を行うことで、暴力を許さない意識の醸成に対し一定の効果があったと思われる。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	出前講座および啓発物品の配布により、広報・啓発活動が行えた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
暴力の根絶を視野に入れた児童虐待防止啓発の充実を図る必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
暴力の根絶を視野に入れて、様々の媒体を活用し児童虐待防止啓発の充実を図る。

シート No.101

主な事業	54.暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	担当課	長寿介護課

事 業 の 内 容	視点反映度
地域住民に高齢者虐待防止への理解を深めてもらうため、虐待の相談対応の機会をとらえて、虐待防止の啓発をおこなっている。また、出前講座の機会をとらえて啓発する。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和 7 年度　高齢者虐待相談件数：39 件、実人数：36 人（うち虐待と判定した実人数：21 人） 高齢者虐待相談件数は、少しずつ増加傾向にある。 出前講座：実績なし	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	教室開催用の PowerPoint を用意できているが教室依頼がない状況ではあるが、広報 3 月号で高齢者虐待に関する啓発記事を掲載済み。引き続き、可能な周知活動を行い、啓発に努めていく。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
より幅広い住民に啓発できるように、周知方法を検討する必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
高齢者虐待防止のため、あらゆる機会を通して周知活動は継続していく。

シート No.102

主な事業	54.暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	担当課	障がい福祉課

事 業 の 内 容	視点反映度
障がいに対する理解促進や啓発の事業を行っている。 障がい者作品展の実施、令和７年１２月３日（水）～令和７年１２月９日（火） 橿原市役所分庁舎１階交流スペースにて障がい者作品展を開催した際に、虐待防止のポスターを掲示した。	B

事 業 の 成 果	達成度
啓発事業の中で暴力を許さない意識の前提として社会的弱者である障がい者に対する理解の促進を図っている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	事業について、概ね盛況であるといえるが、さらなる創意工夫により、参加者の増加や理解促進を図っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

事業が障がい者全般への理解をテーマとしているため、男女共同参画に特化したものになっていない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

社会的弱者である障がい者に対する暴力について、事業内容を工夫しながら、さらに啓発を図る。

シート No.103

主な事業	54.暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	担当課	こども未来課

事 業 の 内 容	視点反映度
子どもたちに対して、自分の思いを伝えたり、相手の思いに気づいたりしながら違いを認め合える仲間づくりを進め、自分の思いを暴力（叩いたり、噛みついたり等ではない）を使わずに表現できるよう、保育・教育を推進した。	B

事 業 の 成 果	達成度
園での生活や遊びを通して、自分の思いと相手の思いの違いを理解したり、認め合ったりしていく中で 暴力（叩いたり、噛みついたり等ではない）を使わず、相手に伝えることを啓発している。園における子どもたちの様子を保護者にも伝え、話し合いでの問題を解決できるようにする能力を身につけられるような保育・教育を推進している。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	各園において日々の保育の中で機会をとらえて取り組んでいく中で、自分の思いを言葉や身振りで伝えようとしたり,友だちの思いを知ろうとする姿が出てきている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

幼少期では男女差がそれほど大きくないことから、子ども一人ひとりに対し、気持ちを伝える際には暴力（叩いたり、噛みついたり等）ではなく言葉でコミュニケーションをとることが大事だということを伝えている。引き続き人と人とのかかわりの中で自分の思いを言葉や身振りで表現できるようにさらに取り組んでいく必要があると考えている。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

幼少期から一人ひとりを大切にすることを伝えていくことを基本とし、今後も暴力（叩いたり、噛みついたり等）によらない問題解決能力を身につける保育・教育の推進に努める。

シート No.104

主な事業	54.暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
「児童虐待が疑われる事案に係る緊急点検」の実施やその後のフォローアップ調査の実施「DV、ストーカー、児童虐待被害者を対象とした法律相談制度」等の実施や通知を通して啓発に努めた。	B

事 業 の 成 果	達成度
暴力による被害・弊害への理解深め、教育現場での感度を高めた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	成果については、個々に委ねられるとともに家庭環境にも大きく影響されるものであるが、正しい知識に基づいた視点を持つことが大切だと考える。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

家庭環境によって大きく影響される事項であり、学校教育でできることに限界がある。関係課及び学校との連携や協力を求めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

関係課及び学校との連携や協力し、引き続き啓発を続ける。

シート No.105

主な事業	54.暴力を許さない意識を醸成するための広報・啓発の充実	担当課	人権・地域教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
広報を通じて人権についての発信を行う。	B

事 業 の 成 果	達成度
広報「かしはら」の『命の輝きシリーズ』でこども基本法について掲載した。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	こども基本法を掲載することで、全てのこどもが個人として尊重されることが一つ目の理念として謳われており、問題提起できる機会となった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

一人ひとりの基本的人権が保障されるために、人権教育を推進するが、男女共同参画に特化しているとは言い切れない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

「暴力を許しません。」このことについて反対する人はほとんどいないが、暴力がないわけではない。暴力を許さない意識の醸成には、一人ひとりの人間を尊重する意識の醸成が必要である。

具体的施策（8）-3 相談窓口の充実・連携

シート No.106

主な事業	55.相談窓口の周知	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①市広報誌やＤＶ・デートＤＶ防止リーフレット、市ホームページ等を通じて、女性に対する暴力に関する相談窓口の周知を行った。 ②「デート DV 防止学校出前講座」実施校の全生徒に対し、DV 被害者への相談機関等の周知を行った。	A
事 業 の 成 果	**達成度**
市広報誌やリーフレット、市ホームページ等を通じて、女性に対する暴力に関する相談窓口・機関等の周知することができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	市広報誌やリーフレット、市ホームページ等を通じて、女性に対する暴力に関する相談窓口・機関の周知をすることができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

女性に対する暴力に関する相談窓口についての認識が低いことを踏まえ、これまで以上に周知に努め、未然防止の段階から保護・支援までの幅広い相談に応じられるよう充実させていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

市広報誌やリーフレット、市ホームページ等を通じて、女性に対する暴力に関する相談窓口の周知を図っていく。

シート No.107

主な事業	56.相談マニュアルの作成	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
「橿原市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策の実施に関する基本計画（第２次）」をもとに、庁内関係課が連携し、ＤＶ被害者からの相談に適切に対応できるよう「ＤＶ庁内対応マニュアル」により全庁的に共有している。	A
事 業 の 成 果	**達成度**
「ＤＶ庁内対応マニュアル」を全庁的に周知することで、全職員がＤＶ被害者からの相談に対応できるよう、相談体制の充実を図った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	相談に適切に対応できるよう、関係各課と連携し、相談体制の充実を図っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

相談にあたる者の人権に関する意識や女性に対する暴力についての知識を高めるとともに、関係各課や警察等との連携が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

すべての窓口で同一の対応ができるよう、女性に対する暴力についての「相談マニュアル」をもとに、全庁の共有化を図っていく。

シート No.108

主な事業	57.関係機関との連携強化	担当課	関係各課

事 業 の 内 容	視点反映度
市民にとっては身近な相談窓口に駆け込むことが多いことから、どの窓口に相談があった場合でも同様の対応が出来るよう、相談にあたる者の人権に関する意識や女性に対する暴力についての知識を高めるとともに、関係各課や警察等との連携強化を図る。	B
事 業 の 成 果	**達成度**
DV 被害者からの相談に適切に対応できるよう、関係課共有の対応マニュアルを作成し、実際に相談の場合においては、各課と連携のうえ対応にあたっている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	相談者は、配偶者等からの暴力、住居問題、経済的困窮など、様々な問題を複合的に抱えている場合が多く、必要な情報提供や関係機関との調整を図った。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

引き続き関係各課や警察等との連携強化を図り、未然防止の段階から保護・支援までの幅広い相談に応じられるよう充実していく。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

多様な女性に対する暴力に対応するため、庁内各課はもとより、警察、奈良中央こども家庭相談センター、病院等との連携を図る。

具体的施策（8）-4 女性や子どもにとって安全な環境づくり

シート No.109

主な事業	58.女性や子ども等を犯罪から守る活動の推進	担当課	市民協働課

事 業 の 内 容	視点反映度
自治組織に対する防犯灯設置補助事業を実施することで、市内の生活道路における夜間視環境の改善を促進し、歩行者の安心の確保、生活道路の機能向上等を図る。また、自動車に青色回転灯を装備してパトロールを行う自主防犯団体等の結成・活動を支援する交付金の交付等によって、自主防犯団体の活動を活性化し、地域防犯力の向上を目指す。	B
事 業 の 成 果	**達成度**
【防犯灯設置補助申請】申請件数は 28 件、補助対象灯数は 52 灯（新設 45 灯・再設 7 灯）、 補助金額は 929,652 円（新設 799,352 円、再設 130,300 円）。 【町境界防犯灯設置業務】 町境界防犯灯(葛本町) 2灯 313,500 円	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	防犯灯設置補助事業は、夜間の生活道路を利用する市民の安全確保、道路利用における利便性の向上とともに、女性が被害者となる犯罪の抑止にもつながり、男女がともに安心して生活できる環境の整備に貢献したものとして評価できる。一方、本市の犯罪率が高止まりする中、地域住民の体感治安を改善し、市民生活の安全を確保するためには、防犯環境整備によるハード面での施策に加えて、住民による自主防犯活動の支援などのソフト事業を充実させ、犯罪に強いまちづくりを目指すことも重要である。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

「橿原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づく生活安全推進協議会の委員に占める女性の割合が低い。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

地域防犯活動をまちづくりと組み合わせて捉え、防犯まちづくりを通して地域の安全を高める。そのために、住民が当事者意識を持ち、地域ぐるみで防犯活動を推進するための人材育成支援が必要である。男性・女性・子どもや高齢者など、多様な人材が防犯まちづくりの担い手となるような取り組みを模索していく。

今後もハード面おいて、男女ともに安心して生活できる環境を整備するため、自治会による要望を基軸として防犯灯設置補助事業を実施するとともに、ソフト面は防犯意識・防犯力の向上を図る。

シート No.110

主な事業	58.女性や子ども等を犯罪から守る活動の推進	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
男女共同参画広場情報誌や市ホームページ等により、暴力を許さない意識を醸成するための広報及び啓発を行った。また、市職員においては、女性に対する暴力防止を訴える『パープルリボン』を着用し、運動の普及啓発を行った。	A

事 業 の 成 果	達成度
多様な広報媒体を通じて、暴力を許さない意識を醸成するための啓発に努めることができた。また、11 月の『女性に対する暴力をなくす運動期間』中には『パープルリボン運動』による普及啓発を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	『女性に対する暴力をなくす運動』期間中に、多様な広報媒体を使用し、より多くの方々に普及啓発することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

女性や子どもにとって安全な環境づくりをしていくためには、関係課と連携し、暴力などの防止に焦点をあてた総合的な取組を進めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

地域や関係機関等と連携し、地域の実情に応じた取組を進め、安全確保や意識啓発等、犯罪の取組を充実していく。

シート No.111

主な事業	58.女性や子ども等を犯罪から守る活動の推進	担当課	文化芸術振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
次世代を担う青少年が自他ともにかけがえのない存在であることを認識し、社会の一員であることを自覚して進んで社会参加できるよう、子ども会・ボーイスカウト・ガールスカウト等地域の青少年育成団体の活動を支援し、推進する。また、市内の各地区公民館を中心に子ども教室を開催している。主に週末を利用して地域の大人たちが中心となって教室を運営し、子どもたちの居場所づくりとして、男女問わず様々な体験・交流活動を実施している。	B

事 業 の 成 果	達成度
事業開催数は団体により異なるが、社会活動を通じて課題を見つけて、学び、考え、判断し、課題解決する能力を養っている。また子ども教室では、地域全体で子どもを育んで見守るという趣旨の中で、女性を含めた世代間交流の促進を図り、社会の犯罪から女性や子どもたちを守る活動を実施している。 【各子ども教室の今年度実績】 ・新沢子ども教室　実施回数：11 回　のべ参加者数：　402 人 ・真菅子ども教室　実施回数：10 回　のべ参加者数：　617 人 ・耳成子ども教室　実施回数：21 回　のべ参加者数：　840 人 ・多子ども教室　　実施回数：9 回　　のべ参加者数：　387 人 ・今井子ども教室　実施回数：17 回　のべ参加者数：　492 人 ・八木子ども教室　実施回数：11 回　のべ参加者数：　272 人 ・鴨公子ども教室　実施回数：9 回　　のべ参加者数：　195 人 ・金橋子ども教室　実施回数：17 回　のべ参加者数：　220 人	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	社会活動を通じて女性や子どもたちが課題を見つけて、学び、考え、判断する能力を養っている。また、子ども教室では、地域で子どもを守り育むという活動趣旨に沿って、女性を含めた世代間交流を促進するとともに、子どもたちの健全育成に資する活動を行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男女問わずともに学習できる環境（開催時間や内容）を充実させる必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も幅広く人権教育の充実を図ることで、男女共同参画社会の実現をめざす。

具体的施策（8）-5 セクシュアル・ハラスメント等の防止対策の強化

シート No.112

主な事業	59.事業所におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止啓発	担当課	地域振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
市ホームページにて、育児・介護休業法の法改正の概要などを記載したページを更新し、広く一般に周知を図った。	B

事 業 の 成 果	達成度
市ホームページに関連情報を新たに掲載することで、法改正の概要や支援制度についての周知が出来た。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	市ホームページにて、育児・介護休業法の法改正の概要などを記載したページを更新することで、広く一般に周知ができたため、セクシュアル・ハラスメント防止に一定の効果があったが、十分な周知とは言えないため達成基準を B とした。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ホームページへの情報掲載については、随時、最新の情報への更新が必要不可欠である。また、ホームページ掲載だけでは十分な周知とは言えないため、他の媒体や研修会開催、商工会議所と連携した周知が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ホームページや啓発リーフレット等による多くの媒体、企業内人権教育推進協議会の研修会等による様々な情報提供の機会を継続的に創出していき、また商工会議所とも連携し、男女共同参画を進めるための意識づくりを促していく。

シート No.113

主な事業	59.事業所におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止啓発	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
市ホームページに、奈良労働局による「ハラスメント相談窓口」を掲載し、事業所におけるセクシュアル・ハラスメント等、防止に向けての周知啓発を実施している。	B

事 業 の 成 果	達成度
職場でのセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とした不利益な取り扱い（解雇、減給、降格、配置転換、契約を更新しない等）、またカスタマーハラスメント・就活ハラスメントに関する相談窓口を市ホームページに掲載し、広く周知することができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	セクシュアル・ハラスメント等に対する認識は深まっているが、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント、また、就職活動中の学生等に対するセクシュアル・ハラスメントに関する対応など、現代社会における様々なハラスメントの防止に向けた周知を行うことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

事業所や地域活動、教育の場等、様々な場におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止に向けて、継続的に啓発、取組を進めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

事業所が効果的な対策に積極的に取り組めるよう、学習機会の提供を行うように努めていく。

シート No.114

主な事業	60.学校におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の充実	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
校長会等において、定期的にセクシュアル・ハラスメントに関する啓発及び注意喚起を行う。	A

事 業 の 成 果	達成度
学校における児童生徒に不快感を与える教職員の性に関する言動を未然に防止することを目的とした「橿原市スクール・セクハラ防止ガイドライン」の周知徹底を行うべく校長会等での啓発文書の配布、注意喚起を随時行っている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	各校においては、実情に合わせて職員の啓発に取り組んでいる。 スクールセクハラに関しては、ガイドラインを作成して改めて定義や具体例を示すことにより、教職員の意識改善を図った。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

各校では研修などによる啓発をしていただいているが、今後も様々な機会を捉えて意識の向上を図っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も社会状況の変化も見ながら、必要十分な啓発に取り組む。

シート No.115

主な事業	60.学校におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の充実	担当課	人権・地域教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
『橿原市人権教育の推進についての基本方針』を令和３年に一部改訂し個別的な視点の学習内容例　イ女性の項に『固定的な役割分担意識を払拭する学習』『男女平等・対等の関係等についての学習』を明記した。	B

事 業 の 成 果	達成度
４月２２日に各校園の人権教育担当者を集め、人権教育推進計画作成説明会を開催した。『橿原市人権教育の推進についての基本方針』について説明を行い、『橿原市人権教育の推進についての基本方針』を基盤に各校園が人権教育推進計画を作成した。また、当課指導主事が市内全小中学校を訪問し、各校の人権教育推進計画の具現化に向けて助言を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	『橿原市人権教育の推進についての基本方針』を基盤に各校園が作成した人権教育推進計画に基づき、幅広く人権教育を行った。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

『橿原市人権教育の推進についての基本方針』について説明を行い、教職員・保育士が学ぶことで子どもたちに還元できているが、子ども一人ひとりがセクシュアル・ハラスメントを理解することは難しい。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も教職員・保育士の研修の充実を図り、人権が尊重された校・園づくりを通して、男女共同参画社会の実現をめざす。

施策の方向（9） 困難を抱えた人々が安心して暮らせる環境整備

具体的施策（9）-1 高齢者、障がい者、在住外国人であること等により困難を抱える人々の安定した生活と社会参加のための支援

シート No.116

主な事業	61.困難な状況にある人々についての理解の促進	担当課	人権政策課

事 業 の 内 容	視点反映度
①パートナーシップ宣誓制度の開始（令和 7 年度新設） 個人の性的指向やジェンダーアイデンティティに関わらず、互いを人生のパートナーと認め合う二人が人生を共にし、日常的に協力し合う関係性（パートナーシップ）であると宣誓し、橿原市がその宣誓を認定する制度 【宣誓件数】2 件 ②人権週間の街頭啓発で LBGTQ をテーマにしたチラシを配布 【日程】令和 7 年 12 月 4 日(木)7：30～8：00 【場所】近鉄大和八木駅周辺	B

事 業 の 成 果	達成度
①制度の運用を通じて、橿原市における多様な性に関するニーズを可視化することができ、地域社会全体で多様性を認め合う意識を醸成できた。 ②通勤・通学などで人通りが多い場所で啓発を行うことで、普段アプローチできない層に多様な性や人権問題について考えるきっかけを作ることができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	実際にパートナーシップ宣誓があったことから、生きづらさを抱える人々にとってニーズのある制度であり、また市民への周知効果もあったと考えられる。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

困難を抱えた人々が安心して暮らせる環境整備を行っていくためには、関係課及び関係機関等と連携を図っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

高齢者、障がい者、在住外国人、性的マイノリティの人等が安心して暮らせるよう、啓発活動や学習機会の提供を図っていく。

シート No.117

主な事業	61.困難な状況にある人々についての理解の促進	担当課	福祉総務課

事 業 の 内 容	視点反映度
生活困窮者自立相談支援窓口は、包括的な相談の入り口として、複合的な課題を抱える方々を広く対象に「断らない相談支援」を実施し、生活困窮者の状況に応じた包括的な支援を行うことにより、自立を促進することを理念としている。この理念に基づき、訪問等の方法による生活困窮者に係る状況把握や関係機関との連絡調整その他の援助を行う。	B

事 業 の 成 果	達成度
就労経験がほとんどなくひきこもっていた方で、親が高齢となり施設入所となった世帯の相談を奈良県から受け、ともに対応。その方に対して、通院の勧奨を行い、障がい福祉課とともに通院同行を行い、手帳の申請を行うことができた。そのほか、様々なケースに対し状況把握や適切な機関へのつなぎなどを行っている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	生活困窮者自立支援制度においては、地域社会からの孤立も課題の一つであり、自立相談支援にあたっては、訪問等の方法による生活困窮者の状況把握や支援者との連絡調整も事業の一つとしている。相談者に対する援助、情報提供については概ね達成できている。しかし、相談が途絶えた者について、全員に対して支援員が見守り等を行うことは困難な状況である。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

生活困窮者自立支援法の改正により、庁外の者とも情報共有を図るために組織づくりが可能となった。地域での見守り等のしくみを充実するには、地域社会に存在する社会的資源を活用した取り組みが必要となる。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

横断的な支援が可能となるように、行政組織に限らず、地域社会に存在する社会的資源との連携を進める。

シート No.118

主な事業	61.困難な状況にある人々についての理解の促進	担当課	長寿介護課

事 業 の 内 容	視点反映度
小学校区ごとに生活支援地域ケア会議を開催し、地域の見守り活動や高齢者の地域の居場所について、地域住民と関係機関がともに話し合い、情報共有を行っている。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和７年度　実績：26 回 定期的に地域住民が協議や情報共有を行う仕組みができている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	定期的に地域住民が協議や情報共有を行う仕組みができている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

より幅広い住民に会議に参加していただき、地域での取組の輪を広げていくことが望ましい。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

地域の特性を踏まえた会議の内容を充実させ、地域住民の理解を深めていく。

シート No.119

主な事業	62.仕事情報の収集と提供	担当課	福祉総務課

事 業 の 内 容	視点反映度
高齢者、障がい者等の自立の促進を図るため、関係機関との連絡調整を行いながら仕事・住居・生活支援に関する情報提供その他の援助を行う。	B

事 業 の 成 果	達成度
高齢者、障がい者等及びその家族その他の関係機関からの相談に応じ、関係機関との連絡調整を行いながら適切な制度の利用を案内するほか、就労支援その他の援助を行っている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	相談者に対して、支援員が寄り添いながら関係機関等の相談への同席や同行支援を含めた援助を行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

就労に当たって一定の配慮が必要な者や高齢者が就労することのできる事業所が少ない。また、就労することが出来たとしても、定着することが出来ずに早期離職する割合が高い。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

就労先となり得る事業所の調査・開拓を進めるほか、事業所に対して就労にあたっての配慮事項を伝えたり、本人に対する助言・指導を行ったりして職場への定着を支援する。

シート No.120

主な事業	62.仕事情報の収集と提供	担当課	障がい福祉課

事 業 の 内 容	視点反映度
就労に関する障害福祉サービスの提供を行っている。 〇就労移行支援 定められた期間、事業所における作業や、企業における実習、適性に合った職業探しや就職後の職場定着のための支援等、就労・定着のために必要な訓練、指導等のサービスの提供。 〇就労継続支援 A 型 一般就労に向け必要な知識や能力の向上のために、必要な指導や訓練等のサービスを提供。 〇就労継続支援 B 型 雇用契約は締結しないで、就労の機会や生産活動の場、就労への移行に向けた支援等のサービスを提供。	B

事 業 の 成 果	達成度
サービス利用件数 就労移行支援 361 件 就労継続支援 A 型 1,845 件 就労継続支援 B 型 4,192 件 就労定着支援 131 件 就労選択支援 3 件	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	就労に関する障害福祉サービスの利用により、働く意欲のある障がい者が一般就労への移行につながるよう、障害福祉サービスを受給できるよう支援している。その一環として橿原市・高取町・明日香村地域生活支援協議会では、市民や就労支援に関係する方などに事業所の作業体験をしたり、事業内容の説明を受ける場を提供するため、福祉就労事業所体験説明会を実施し、多くの利用者や支援者の参加があった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

働く意欲のある障がい者が、その適正に応じて能力を十分に発揮することができるよう、一般就労を希望する場合にはできる限り一般就労ができるよう、積極的に障がい者雇用に取り組む企業の増加が必要であり、ハローワークと関係機関との連携をさらに緊密に図る必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

障がい者の雇用の継続・安定を図りつつ、障がいの種類及び程度に応じたきめ細やかな対応ができるよう、関係機関と協力しつつ情報の共有に努めるとともに、就労に向けた情報提供や相談支援体制の強化に努める。

シート No.121

主な事業	62.仕事情報の収集と提供	担当課	長寿介護課

事 業 の 内 容	視点反映度
高齢者の住居・生活支援に関する情報や相談窓口の周知を図る。相談対応については、包括的支援事業の総合相談支援事業（２法人に地域包括支援センターを委託）として体制を整えている。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和７年度　総合相談の状況 ・地域包括支援センター実施：延べ　　3,512 件 ・かしはら街の介護相談室実施：延べ　1,210 件	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	相談窓口として地域包括支援センターと「かしはら街の介護相談室」は徐々に浸透してきているため、高齢者の安定した生活の支援に寄与していると考える。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

今後も周知活動に力を入れる必要があるとともに、相談先を知らない方に対してのアプローチについて検討する必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後とも相談窓口の周知に努め、支援を必要とする人に適切な情報や支援を提供できる体制を整えていく。

シート No.122

主な事業	62.仕事情報の収集と提供	担当課	地域振興課

事 業 の 内 容	視点反映度
奈良労働局・ハローワーク大和高田・ポリテクセンター奈良と共催で合同企業説明・就職面接会を開催することで、就職活動を支援し、広く市民に就労に関する機会や情報を提供した。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和７年 11 月 27 日（木）に合同企業説明・就職面接会を実施し、11 社参加し、96 名の就職面接・就労相談を実施した。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	奈良労働局・ハローワーク大和高田・ポリテクセンター奈良と共催で合同企業説明・就職面接会を開催することで、女性活躍推進企業にも認定（えるぼし認定）されている企業の参画を図ることができ、女性の求職者の参加しやすいように環境を整備することができた。また、橿原商工会議所の協力により参加事業者数が増加したことで、求職者の選択肢も増えたことに加え、求職者の 40%が女性となった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

女性の求職者にもより一層幅広く参加して頂く為に、くるみん認定や健康経営認定など各種認定を受けている企業の参加を促進していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

女性の参加者も増加させていく為に、各種就労支援機関等とも協力して、幅広い層に参加して頂けるように環境整備を実施していく。

シート No.123

主な事業	62.仕事情報の収集と提供	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
女性のための就職面接会（ハローワーク大和高田と共催） 【日時】Ⓐ令和 7 年 10 月 23 日（木）14：00～16：00 Ⓑ令和 8 年 2 月 26 日（木）14：00～16：00 【参加人数】Ⓐ13 名、Ⓑ10 名　　【採用者】Ⓐ5 名　Ⓑ4 名 【場所】かしはらナビプラザ 4 階 男女共同参画広場 【内容】・仕事と生活の両立支援に取り組む 2 事業所との就職面接会 ・ハローワークマザーズコーナー就職支援ナビゲーターが履歴書の書き方や面接時のポイントに応じる相談コーナー ・職業訓練校のブースを設置し、訓練内容についての相談に応じる相談コーナー（Ⓐのみ）	A

事 業 の 成 果	達成度
仕事と子育ての両立を支援する事業所と直接面接できる場を設けることで、9 名が就職に繋がった。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	仕事を探している女性や子育てや介護のために退職し、再就職を目指している女性に対する就職支援に繋げることができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

仕事と子育ての両立を支援する、より多くの事業所に参加いただけるよう、ハローワーク等の関係機関と連携を図っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ハローワーク等の関係機関と連携し、合同企業説明会の開催や企業と求人者のマッチングを充実していく。
また、県の「しごと相談」の相談窓口を周知していく。

シート No.124

主な事業	63.高齢者、障がい者等の社会参加の促進	担当課	障がい福祉課

事 業 の 内 容	視点反映度
障害者総合支援法に基づいて、障がい者が日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付決定や、相談支援、地域の実情に応じた地域生活支援事業を行っている。地域生活支援事業の中で、日常生活用具給付や移動支援、手話通訳者・要約筆記者の派遣、地域活動支援センター事業を行っている。 〇日常生活用具給付……障がい者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付または貸与を行う。 〇移動支援……障がい者等が円滑に外出することができるよう移動支援サービスを提供を行う。 〇手話通訳者・要約筆記者派遣……聴覚、音声機能、言語機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障のある障がい者等が円滑なコミュニケーションが行えるよう、支援を行う者を派遣する。	B

事 業 の 成 果				達成度
日常生活用具給付	1,705 件	移動支援	12,006 件	B
手話通訳者派遣（登録手話通訳者）	176 件	（設置手話通訳者）	143 件	
要約筆記者派遣（登録要約筆記者）	20 件	（設置要約筆記者）	2 件	

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	地域の実情に応じた障害福祉サービスの提供により、障がい者の社会参加の促進のサポートを行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

各障がい者のニーズは多様化しており、よりきめ細やかな相談対応や支援が必要となっている。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、障がい者が抱えている多様な問題を支援できる相談体制の充実を図りつつ、障がい者個々の希望や状況に応じたサービスの提供に努める。

シート No.125

主な事業	63.高齢者、障がい者等の社会参加の促進	担当課	長寿介護課

事 業 の 内 容	視点反映度
高齢者が徒歩圏内に通いの場を作ることで、地域の繋がりを深めることとなる。また、運動を中心とした活動を行うことは、転倒予防や認知症予防につながる。住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らすため、高齢者自らの生きがいを高め健康づくりを進める活動である「一歩会」に対して支援を行っている。	B

事 業 の 成 果	達成度
一歩会 令和７年度　登録１５か所　参加者延べ人数　3,243 名	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	高齢者を主体とする介護予防、健康づくりを進める活動やボランティアをはじめとした地域を豊かにする活動を支援することにより、高齢者の生きがいづくりに貢献していると判断したため。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

男性、女性区別なく相談や事業の参加に対して対応する必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

一歩会について、高齢者の社会参加を今後も促すため、事業を継続していく。

シート No.126

主な事業	64.在住外国人への支援の充実	担当課	企画政策課

事 業 の 内 容	視点反映度
・市内各幼稚園及び小学校に対し、外国人講師による授業を実施し、様々な国の言語や遊び・生活の様子を学ぶことによって異文化に親しむきっかけを提供した。 ・外国人の保護者との個人懇談や窓口手続き、各窓口での相談業務の際に使用できるよう、翻訳機器（ポケトーク）を 2 台配備し、スムーズな対応を行えるよう支援した。	B

事 業 の 成 果	達成度
・派遣授業の実施を希望する市内幼稚園及び小学校において、7 回の国際交流授業を実施した。アンケート結果では「異文化交流を深められた」「こどもたちが楽しんでおり、外国に行ってみたいと話していた」など満足度が高く、将来の国際交流につながる取組みとして一定の効果が得られた。 ・翻訳機器を配備した結果、市民窓口課、こども未来課、学校教育課、こども家庭課など、複数の課で多様な言語に対応することが可能となった。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	・市内各幼稚園及び小学校に外国人講師を派遣し様々な国の言葉や遊び・生活の様子を学ぶきっかけを提供する国際交流授業を実施し、子どもたちが異文化に触れる機会をもつことができた。 ・外国人の保護者との個人懇談や窓口手続き、各窓口での相談業務の際に使用できるよう翻訳機器を配備しているが、利用頻度は少なかった。 以上より、上記の評価とした。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

・外国人の保護者との個人懇談や窓口手続き、各窓口での相談業務の際に使用できるよう翻訳機器を配備しているが、利用頻度は少ない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

・国際交流授業については、早い段階から異文化に触れることで、異文化への理解や関心が高まるよい機会になるため、できるだけ多くの幼稚園・小学校で利用してもらえるよう今後も予算の範囲内で継続して実施する。
・窓口に配備している翻訳機器については、今後も庁内での必要性を踏まえ、在住外国人の生活支援につながるよう利用促進を図る。

シート No.127

主な事業	64.在住外国人への支援の充実	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
・海外から帰国又は入国し、本市立学校に編入学した児童生徒で、日本語を話せず、又は、理解できない者に対し、円滑な学校生活を送るとともに必要な学力を保証するために日本語指導のための非常勤講師の配置を内申する。 ・新入学予定の年齢の外国籍児童には日本語及び母国語での就学案内を送付している。	A
事 業 の 成 果	**達成度**
日本語指導の必要な児童生徒に対し個別に援助することで、当該児童生徒の意欲を減退させることなく、スムーズに学習習得を進められている。また、日本語習得を通じ、同級生の輪に入ることが出来るようになり、日本語が出来ないことで抱えていたストレスの解消にも資する事が出来ている。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	必要十分な数の日本語指導講師の配置につき、適切な時期に内申した。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

特になし。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

社会のグローバル化により、本事業のニーズは一層高まることと想定され、今後も引き続き十分な対応ができるよう努める必要がある。

シート No.128

主な事業	64.在住外国人への支援の充実	担当課	秘書広報課

事 業 の 内 容	視点反映度
在住外国人へ安定して市の情報を受け取れることができるよう、市の HP において、機械翻訳機能を導入している。	A
事 業 の 成 果	**達成度**
英語、中国語（繁体・簡体）、ハングル語、ベトナム語、タガログ語の 5 か国語で対応している。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	英語、中国語（繁体・簡体）、ハングル語、ベトナム語、タガログ語の 5 か国語の翻訳機能を導入することで、在住外国人への情報発信が一定程度可能となっている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

機械翻訳による自動翻訳には限界があり、専門的な内容や地域特有の情報などについては、正確なニュアンスが伝わりにくい場合がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

需要等を考慮し、今後も可能な範囲で外国語対応について検討を行っていく。

シート No.129

主な事業	64.在住外国人への支援の充実	担当課	人権政策課

事 業 の 内 容	視点反映度
在住外国人が安心して暮らせるよう、在住外国人のための相談窓口の案内冊子を設置するなど、多言語による情報提供を行っている。また、外国人支援に関係する各課で定期的に支援策について協議を行った。	A

事 業 の 成 果	達成度
冊子の配置により、在住外国人による生活相談、人権相談、労働相談などがあった際に窓口を案内できる体制をとることができたが、冊子を必要とする（多言語での対応が必要となる）相談を受けることがなかった。	C

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	在住外国人であること等により困難を抱える人々を支援につなげるため、市民相談広場で実施している外国人生活相談などの相談窓口をより広く周知する必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

在住外国人であること等により困難を抱える人々の安定した生活と社会参加のため、多言語による情報提供体制を充実させるだけでなく、活生上の困難や就労等の相談先に迷うことがないように窓口の周知を図る必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

関係各課と連携し、在住外国人が安心して暮らせるよう、デジタルデバイスを利用した通訳手段を活用するなど、多言語による情報提供を実施していく。

シート No.130

主な事業	64.在住外国人への支援の充実	担当課	危機管理課

事 業 の 内 容	視点反映度
災害時緊急情報を含めた防災情報等を多言語で発信する。	B

事 業 の 成 果	達成度
・可能な限り平易な表現で防災情報等を発信するよう心がけている。(多言語翻訳は企画政策課) ・在住外国人に対する防災出前講座の実施（１件）	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	やさしい日本語などに対応した安全・安心メールによる多言語通知サービスを実装することで、在住外国人などへ防災情報を伝達する体制構築に繋がっているものの、在住外国人を含めたすべての人に限られた文字数で正確に情報を伝えるには限界がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

やさしい日本語などに対応した安全・安心メールによる多言語通知サービスを実装することで、在住外国人などへ防災情報を伝達する体制構築に繋がっているものの、在住外国人を含めたすべての人に限られた文字数で正確に情報を伝えるには限界がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

安全・安心メール等現在行っている事業をより多くの在住外国人の方に利用してもらえるよう災害弱者を含めた全ての人に的確に情報を伝える手段を整備・検討していかなくてはならない。今後、在住外国人に対する出前講座の実施を増やすことにより周知を検討していく。
また、避難所へ避難してこられた在住外国人に対し、防災情報等コミュニケーションがとれるよう各避難所にコミュニケーションボードを設置する。

シート No.131

主な事業	64.在住外国人への支援の充実	担当課	中央公民館

事 業 の 内 容	視点反映度
○日本語講座を実施 【日程】令和７年５月１１日（日）から令和８年２月２２日（日） 全２０回 【場所】橿原市中央公民館 【内容】市内在住・在勤・在学の外国人を対象とする日本語講座 【対象】延８４名	B
事 業 の 成 果	**達成度**
日本で暮らす外国人にとって、生活上最も必要な日本語の習得のための教室を実施することにより、就職・子育て・進学等様々な生活上の問題の解決及び外国人女性とその子供が安心して暮らせるための支援を行うことができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	初級者を対象に約９ヶ月間の教室を開催し、日誌などで進捗状況を確認しながら日本語教育を支援しており、ある程度の成果があった。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

多少ではあるが、クラスごとの出席にばらつきが見受けられたが、男女共同参画の観点からは問題はない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後もレベルに合わせた長期間の講座を開催し、日本語教育の学習支援を実施していく。また、現在は 18 歳以上を対象にしているが、小学生以上も対象としていく。

具体的施策 （9）−2 ひとり親家庭への支援

シート No.132

主な事業	65.ひとり親家庭支援事業の充実	担当課	福祉総務課

事 業 の 内 容	視点反映度
ひとり親家庭の自立の促進を図るため、関係機関との連絡調整を行いながら子育て・生活支援・就業支援等に関する情報提供その他の援助を行う。	B
事 業 の 成 果	**達成度**
ひとり親及びその家族その他の関係機関からの相談に応じ、関係機関との連絡調整を行いながら適切な制度の利用を案内するほか、就労支援その他の援助を行っている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	相談者に対して、支援員が寄り添いながら関係機関等の相談への同席や同行支援を含めた援助を行っている。また、求人情報の照会や就労に関する助言、指導を行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

幼年の子どもがいる場合、就職条件として不利であることは否めない。また、離婚直後であるなど、保育所への入所が出来ていない場合、託児所のある事業所を探さなければならないが、そのような事業所は多くない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

関係機関等との連絡調整を行いながら、就労先となり得る事業所の調査・開拓を進める。

シート No.133

主な事業	65.ひとり親家庭支援事業の充実	担当課	こども未来課

事 業 の 内 容	視点反映度
・ひとり親家庭の母および父の自立・就業支援に関しての制度案内をホームページや広報に掲載。 ・毎年、橿原市母子寡婦福祉会との共催で母子・父子家庭の交流会を実施している。（令和７年度は桜井市穴師　ミカン狩り） ・「ひとり親のための就業相談」（奈良県スマイルセンター主催 【日程】毎月１回（第３（火））【場所】かしはらナビプラザ）の案内を毎月広報に掲載。 ・ハローワークと連携し就労支援巡回相談を開催した。【日程】毎月２回 【場所】橿原市役所　分庁舎 ・ハローワークと連携し、児童扶養手当の現況届の提出期間に合わせて「出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン」を開催した。【日程】令和７年８月２２日（金） 【場所】橿原市役所　分庁舎 ・ひとり親の自立に向けた総合的な支援として母子・父子自立支援員に相談できる体制を作ることで、母子・父子及び寡婦を対象に離別直後の精神安定を図り、その自立に必要な情報提供、相談指導等の支援や職業能力の向上及び求職活動に関する支援をおこなっている。また、相談や支援の中で、養育費を確保するための相談窓口の周知を図っている。 ・母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施している。児童扶養手当を受給されている方を対象に、母子・父子自立支援員との面談をおこない、個々の状況に応じた就職までの自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携して就業までをサポートしている。	A

事 業 の 成 果	達成度
・ひとり親家庭の母および父の自立・就業支援に関しての制度案内をホームページや広報に掲載。 〇自立支援給付金事業：０件 〇高等職業訓練促進給付金等事業　高等職業訓練給付金：１４件、高等職業訓練終了支援給付金：４件 〇ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業　０件 ・ハローワークと連携し就労支援巡回相談を開催した。　相談件数２７件 ・ハローワークと連携し、児童扶養手当の現況届の提出期間に合わせて「出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン」を開催した。　相談件数：３件 ・母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施している。 母子・父子自立支援プログラム策定件数：１２件	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	母子・父子自立支援員が中心となって生活や就労に関する相談・指導に努めているため、子育て世帯への支援体制の強化に貢献できている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ひとり親家庭に対する自立支援のパンフレットや就労支援に関するチラシなどを作成し周知を図っているが、ひとりでも多くの方に利用してもらうために今後も啓発に努める。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ひとり親家庭に対して、子育て、生活支援、就労支援、経済的支援を今後も継続して行っていく。

シート No.134

主な事業	65.ひとり親家庭支援事業の充実	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
ひとり親を含めた経済的に困難な児童生徒に対しては就学援助制度を実施している。	B

事 業 の 成 果	達成度
就学援助認定者：小学校 553 人に 20,679,551 円（平均 37,395 円／年）、中学校 358 人に対し 18,528,216 円（平均 51,755 円／年）の補助を行った。 翌年度に入学する児童生徒を対象にした新入学準備金：小学校入学予定者 73 人に 4,693,900 円、中学校入学予定者 112 人に 9,072,000 円	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	就学援助については、1,186 名の申請者の内、926 名を認定し補助を行った。 翌年度に入学する児童生徒を対象にした新入学準備金については、241 名の申請者の内、185 名を認定し補助を行った。 家庭事情の中でも、経済的理由による就学困難児に対する補助なので、金銭的援助は一定の成果があったと考えられる。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

特に男女共同参画の視点からの問題点はない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

男女共同参画が可能となるよう、ひとり親家庭について、今後一層の支援の充実が求められる。

シート No.135

主な事業	65.ひとり親家庭支援事業の充実	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
県や関係機関等が実施している、ひとり親家庭のための就業相談窓口やセミナー等のチラシをかしはらナビプラザ４階男女共同参画広場に設置し、周知啓発している。	A

事 業 の 成 果	達成度
関係機関による「ひとり親相談」事業を実施しているかしはらナビプラザ 4 階市民相談広場で、チラシやパンフレットをラックに設置し、社会参加のための周知啓発を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	ひとり親家庭が安心して暮らせるよう、就職相談や各種セミナー、そして生活上の様々な困難に関する相談窓口の周知啓発をすることができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ひとり親家庭やステップファミリー、同性家族等、様々な形態安心して暮らすことができるような啓発をしていくためには、関係課及び関係機関と連携していかねばならない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ひとり親家庭やステップファミリー等が安心して暮らせるよう、啓発活動や学習機会の提供を図っていく。

シート No.136

主な事業	66.養育費の確保のための情報提供	担当課	福祉総務課

事 業 の 内 容	視点反映度
①ひとり親家庭の自立の促進を図るため、情報提供その他の援助を行う。 ②無料法律相談において法律上の助言を行う。 毎週金曜日（祝日を除く）　１３：００～１６：３０ ２０分／人 面談による相談	B

事 業 の 成 果	達成度
①ひとり親及びその家族その他の関係機関からの相談に応じ、情報提供その他の援助を行っている。 ②相談件数　全体 401 件（男性 160 件　女性 241 件） 家庭に関する相談 77 件（男性 20 件　女性 57 件）、DV に関する相談 2 件（男性 0 件　女性 2 件） セクハラに関する相談　1 件（男性 0 件　女性 1 件）	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	①相談者に対して、支援員が寄り添いながら関係機関等の相談への同席や同行支援を含めた援助を行っている。 ②毎回１０枠に対しほぼ 100%の予約があり、キャンセル待ち予約を取って対応している。しかし、急なキャンセルや無断キャンセルが発生することで空き時間が生じる回がある。また、法的解決を図る問題を抱えたより多くの市民に、専門家相談の入口として機会を提供するため、1 件あたりの相談時間を２０分間としているが、相談時間が短いとの利用者の意見もある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

①養育費の問題に限らず、経済的困窮や家族との関係等、複合的で複雑な課題を抱えていることが多い。
②DV やセクハラの相談は比較的件数が少なく、相談の傾向として、家庭問題（離婚問題）の相談件数が多い。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

①引き続き、支援員が寄り添いながら「断らない相談支援」に取り組む。
②弁護士による法律相談には継続して需要があり、今後も事業の目的である「法律専門家への相談及び法的解決の入口」としての役割を果たす必要がある。

シート No.137

主な事業	66.養育費の確保のための情報提供	担当課	こども未来課

事 業 の 内 容	視点反映度
ひとり親家庭への相談や支援の中で、養育費を確保するための相談窓口の周知を図っている。	A

事 業 の 成 果	達成度
養育費や面会交流についての相談窓口を紹介し、ひとり親家庭の支援の一助としている。また、当課に属する母子父子自立支援員による個別相談等により、迅速に問題解決に取り組むことが出来た。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	ひとり親家庭の子どもが経済的に困難な状況に陥らないよう家庭を支援するとともに、専門の相談窓口を紹介することで、間接的にではあるが安定した養育費の受取りにつなげている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

制度や相談窓口について知らない方がいるため、積極的に啓発する必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

相談窓口の周知啓発に努め、ひとり親家庭の支援を通じて子どもの健全な育成に寄与していく。

具体的施策（1）　暴力根絶の意識づくりと、ＤＶについての正しい理解の普及

シート No.138

主な事業	1.ＤＶ被害者への情報提供の充実	**担当課**	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	**視点反映度**
①『DV 防止啓発リーフレット』を公共機関に設置することで、DV に関する情報提供を行った。また、市ホームページにも『DV 防止啓発リーフレット』を掲載し、広く周知を行った。 ②『デート DV 防止学校出前講座』実施校の生徒に対し、DV 被害者への相談機関等の周知を行った。	A
事 業 の 成 果	**達成度**
・『DV 防止啓発リーフレット』に DV チェックリストを掲載することにより、DV 被害者が、自分が受けている行為が DV であることを認識し、相談や自立に向けた行動を起こすことで、様々な公的支援にもつながるような DV に関する情報提供を行った。 ・『デート DV 防止学校出前講座』実施校の生徒に対し、DV 被害者への相談機関等の周知を行った。	B

総合評価	**事業の総合評価に対する判断理由・コメント**
75	DV の被害者を早期発見し、適切な支援を行うためには、被害者自身が自分は DV の被害者であると気づくことが重要であるため、DV に関する情報提供を継続的に行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

DV を防止していくためには、互いの人権を尊重し、DV を含むあらゆる暴力を許さないという意識を社会全体で共有することが重要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

DV の被害者のみならず、家族や友人、地域の人々を含む市民一人ひとりが DV に対する正しい認識と、その危険性を知り早期発見や必要な支援を受ける機会につなげていけるよう DV についての正しい理解の普及を行って行く。

シート No.139

主な事業	2.市民等への普及啓発	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①DV 防止啓発パネル展を開催した。 【日程】令和 7 年 11 月 1 日(土)～11 月 30 日(日) 【場所】市役所分庁舎 10 階 展望スペース 【内容】ＤＶ・デートＤＶ防止に関する啓発 ②パープル・ライトアップを実施した。 【日程】令和 7 年 11 月 12 日(水)～11 月 25 日(火)18：00～21：30 【場所】市役所分庁舎 10 階 展望スペース 【内容】「女性に対する暴力をなくす運動」のシンボルカラーである紫色にライトアップした。 ③「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に DV 防止をテーマとした特設図書コーナーをかしはらナビプラザ 4 階男女共同参画広場内に設置し、図書による啓発活動を実施した。 ④市職員にパープルリボン着用を促し、市民に対する啓発を行った。 《日本女性会議 2025 橿原》 ⑤分科会 9：DV・デート DV 【テーマ】子どもたちを被害者にも加害者にも傍観者にもさせないために 【内容】子どもたちを取り巻く状況や、新たな知識、情報からジェンダー平等について考え、子どもたちの実態や、大人が知っておきたいこと、ＤＶや性暴力のない社会に向けて伝えていくべきことについて考えるシンポジウム 【参加人数】97 名	A

事 業 の 成 果	達成度
①～④様々な広報媒体を活用し、ＤＶの理解や相談窓口の周知を行うことができた。 ⑤主に若年層におけるＤＶ・デートＤＶについての現状や課題を伝えることができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	内閣府が定めた「女性に対する暴力をなくす運動期間」に合わせ、配偶者暴力防止法の趣旨や制度、DV についての理解を深めることができるよう、パープルリボン運動やパネル展を実施し、様々な機会を捉えて普及啓発を行った。 日本女性会議では市民を含む全国からの参加者に、DV に関する理解や DV を防ぐためにできることを発信することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

暴力根絶の意識づくりと DV に関する正しい理解の普及のため、関係課等とも連携し、暴力などの防止に焦点をあてた総合的な取組を進めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

暴力根絶の意識づくりと、ＤＶについての正しい理解の普及のため、市広報誌や市ホームページ等による様々な広報媒体の活用や、講座の開催、リーフレット、カード等を作成し、DV の理解や相談窓口の周知のための普及啓発等総合的な取り組みを進めていく。

具体的施策（2） 子どものときからの男女平等教育と人権教育の推進

シート No.140

主な事業	3.子どもへの人権教育の推進	担当課	人権・地域教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
橿原市児童生徒支援教員の小中学校への配置。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和６年度から１０名体制となり、市内１０校に配置している。 児童生徒支援教員は、児童及び生徒の人権、とりわけ教育を受ける権利を保障するために配置しており、男女平等教育を含めた人権教育の推進を図っている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	配置した教員に対しては年間１４回の研修を行っている。市児童生徒支援教員は子どもたちの『可能性を最大限に伸ばすこと』『ちがいを豊かさととらえること』『つながりを大切にすること』の人権教育の３つの視点の具現化をめざして子どもたちとかかわっている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

学校からの配置要望は非常に高いが、市立小中学校２１校のうち１０校配置であり、さらなる増員が必要。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

橿原市児童生徒支援教員の資質向上に向けた研修の充実とさらなる増員。

シート No.141

主な事業	4.デートＤＶに関する若年層への啓発・学習機会の提供	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
『デート DV 防止学校出前講座』を開催した。【共催・講師】参画ネットなら 【内容】デート DV の内容や特徴、心身への影響などについて講義やロールプレイを通して学ぶ。 ・実施校　橿原高等学校(1 学年生徒：320 名、教職員 20 名) 【日時】令和 7 年 10 月 8 日(水)14:25～15:25 ・実施校　畝傍高等学校(1 学年生徒：359 名、教職員２０名) 【日時】令和 8 年 1 月 28 日(水)13:05～14:10	A

事 業 の 成 果	達成度
デート DV 防止学校出前講座等により、デート DV について若年層への啓発及び学習機会の提供を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	デート DV の内容や特徴、心身への影響などについて講義やロールプレイを通して学び、また、将来自ら DV や虐待の被害者にも加害者にもならないような、望ましい関係性について考え、DV 根絶を目指す姿勢を培うことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

若年層へのデート DV に関する啓発や学習機会の提供を提供していくためには、関係課及び学校との連携や協力を求めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

関係課及び学校等と連携し、デート DV に関する啓発や学習機会の提供を積極的に実施していく。

シート No.142

主な事業	4.デートＤＶに関する若年層への啓発・学習機会の提供	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
道徳の授業として人権教育を取り上げ、お互いを認めあう心や人権を尊重する態度・技能を身につけさせる。	B

事 業 の 成 果	達成度
橿原市学校教育の指導方針のなかに互いの人権を尊重しあう中で人間関係を深め、社会連帯の精神を養うと具体目標として掲げられており、授業においてもこの目標に沿って行われた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	早期予防の観点から、若年層を対象としたデート DV 対策を強化。多角的な広報媒体を運用し、意識改革を図った。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

若年層へのデート DV に関する啓発や学習機会を提供していくためには、関係課及び学校との連携や協力を求めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

個人の尊厳と人権の尊重を教育の基軸に据え、学校および社会教育の場を通じて、デート DV 防止に向けた啓発活動と学習機会を多角的に展開する。

シート No.143

主な事業	4.デートＤＶに関する若年層への啓発・学習機会の提供	担当課	人権・地域教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
『橿原市人権教育の推進についての基本方針』の個別的な視点の学習内容例　イ女性　の項にセクシュアルハラスメントや DV 等の学習を明記した。	B

事 業 の 成 果	達成度
４月２２日に各校園の人権教育担当者を集め、人権教育推進計画作成説明会を開催した。『橿原市人権教育の推進についての基本方針』について説明を行い、『橿原市人権教育の推進についての基本方針』を基盤に各校園が人権教育推進計画を作成した。また、当課指導主事が市内全小中学校を訪問し、各校の人権教育推進計画の具現化に向けて助言を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	『橿原市人権教育の推進についての基本方針』を基盤に各校園が作成した人権教育推進計画に基づき、幅広く人権教育を行った。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

具体的施策にある「子どものときからの男女平等教育と人権教育の推進」については、継続的に取組を積み重ねている。しかし、主な事業にあるようにデート DV に特化して考えると、毎年すべての子どもたちに継続して学習機会を提供していくのは難しい。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

デート DV に関する学習教材で現在当課が紹介できるものは中学生向けである。小学生に対してデート DV の学習を行うことは難しいと考える。性による差別をせず、一人ひとりが尊重できるよう、教職員に対し教材を貸出するなど啓発を行い、今後も幅広く人権教育の推進を図る。

シート No.144

主な事業	5.保育・教育に携わる職員、保護者への研修	担当課	こども未来課

事 業 の 内 容	視点反映度
人権保育教育推進計画を作成し、児童が「自分は愛されている」という自尊感情を培い、子ども同士の関わりを通し、自分も相手も大切にすることができる気持ちを育み、人権を尊重していけるよう保育、教育を進めている。 また、各園ごとに保護者に対し「人権」に関係した手紙等を配布し、保護者の人権感覚を高める取り組みを行った。	B

事 業 の 成 果	達成度
職員が、人権教育を推進するため保育・教育の研修に参加し、日々の教育・保育に取り組むことができた。また、保護者に対しても身近な人権に関係した研修を各園で開催したり、事例を手紙等で配布したりするなど啓発に努めることができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	男女平等教育と人権教育を推進するにあたり、職員が研修に参加し、人権を尊重していけるよう保育・教育を進めていくことができた。保護者に対する人権に関する研修を開催しなかった園もあったため、十分に達成しているとはいえないため。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

保護者対象に対面型の研修や人権に関係した手紙を配布したが、より効果的な啓発方法などを考え、多くの方に人権について意識してもらえるような取り組みが必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

就学前保育・教育が男女平等教育と人権保育に関し重要な役割を担っているということを再認識し、日々の保育・教育の取り組みを大切にしていく。また職員や保護者に対し研修内容、日程等を十分考慮し計画を立て研修を実施し、アンケートなどを通じ人権意識の実態把握をしていく。

シート No.145

主な事業	5.保育・教育に携わる職員、保護者への研修	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
学校において、保護者を対象にした人権研修を行う。	B

事 業 の 成 果	達成度
各小中学校における保護者や校区に住む人に対する人権研修会の実施	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	各小中学校において、保護者が集まる授業参観後等に行っており、かなりの数の参加者がある。また、各小学校校区において人権教育推進協議会による研修も行われており、保護者や地域にすむ人、教職員など多くの方が参加している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

参加する方は、多いが例年同じ方が参加されていることが多い。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

ひとつのテーマでの人権教育ではなく、お互いを尊重しあい個々の人権を大切にしていくというところで今後も引続きしていく。日々の生活の中での自尊感情・規範意識の育ちなどを通して保護者とともに考えていけるように働きかけたい。校区の人権推進協議会等、地域の団体や協議会と連携をして、すすめていく。

シート No.146

主な事業	5.保育・教育に携わる職員、保護者への研修	担当課	人権・地域教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
教職員・保育士向け研修を４回、保護者向け研修を１回行った。	B

事 業 の 成 果	達成度
教職員・保育士向けには「子どもの話をどう聴くか？～基本的自尊心を育むために～」を題材についての研修を１回行った。 保護者向けには、性教育についての研修を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	教職員・保育士には、自尊感情が低い傾向にある子どもたちに対し、子どもの話を聴いて、自尊心を高められるような研修ができた。保護者向けには、学校では学ばない性教育について研修することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

一人ひとりの基本的人権が保障されるために、人権教育を推進するが、男女共同参画に特化しているとは言い切れない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も研修の充実を図り、園児・児童・生徒に対する人権教育の推進を図る。

具体的施策（3） 安心して相談できる体制の充実

シート No.147

主な事業	6.相談窓口の周知	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①市広報誌や市ホームページ等で、DV 相談窓口に関する情報提供を行った。 ②相談機関を掲載した『DV 防止啓発リーフレット』を、公共機関に設置した。また、『デート DV 防止学校出前講座』実施校の全生徒に対し、リーフレットを配布することで、相談機関等の周知を図った。 ③相談機関の案内カードやステッカーを市役所、保健センター、かしはらナビプラザ 4 階女子トイレに設置し、周知啓発を行った。	A

事 業 の 成 果	達成度
多様な広報媒体や様々な機会を通して、DV 相談窓口についての周知啓発を行うことができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	DV 相談窓口については、出来るだけ多くの方々に周知できるよう、多様な広報媒体や様々な機会を通して、周知啓発を行うことができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

女性が立ち寄りそうなより多くの場所に、相談機関を案内するカードを設置する等、今後も多様な媒体等を活用し、周知していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

・市広報誌や市ホームページ等で相談窓口に関する情報を周知していく。
・相談機関の案内リーフレットやカードを、女性が立ち寄りそうな場所に設置していく。

シート No.148

主な事業	7.相談体制の充実	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①男女共同参画広場での相談は、個室で対応しプライバシーの保護を行っている。個室には、相談員の安全確保のため、防犯ブザーを設置している。 ②『DV 庁内対応マニュアル』を庁内の文書管理に掲載し、全庁的な相談体制の充実を図った。	A

事 業 の 成 果	達成度
①相談者のプライバシーの保護、相談者及び相談員の安全確保を図ることができた。 ②『DV 庁内対応マニュアル』を全庁的に周知することで、DV 被害者からの相談に対応できるよう、今後も相談体制の充実を図っていく。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	相談に適切に対応できるよう、関係課等連携し、相談体制の充実を図っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

庁内関係課の相談窓口との連携が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

庁内関係課における相談窓口及び関係機関等と連携を図っていく。

シート No.149

主な事業	7.相談体制の充実	担当課	障がい福祉課

事 業 の 内 容	視点反映度
障がい者虐待の通報への対応や相談窓口の設置を行っている。 虐待の内容に応じて適宜支援をしている。	B
事 業 の 成 果	**達成度**
令和７年度　障がい者虐待通報件数　１２件 虐待対応の際には他事業所へつなげたり、家族支援も行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	障がい者虐待の通報に対して、関係機関と連携しつつ適切に対応している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

案件については認識の無さや安易な行動が障がい者虐待につながっており、社会的弱者への理解がさらに必要になる。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

県、警察、学校、児童相談所等の関係機関と情報共有を図りながら、被害者の保護や再発防止に努める。

シート No.150

主な事業	7.相談体制の充実	担当課	長寿介護課

事 業 の 内 容	視点反映度
在宅で生活する高齢者やその家族・関係者に関しては、包括的支援事業の総合相談支援事業（２法人に地域包括支援センターを委託）で相談体制を整えている。	B
事 業 の 成 果	**達成度**
令和７年度　高齢者虐待相談件数：39 件、実人数：36 人（うち虐待と判定した実人数：21 人） 高齢者虐待相談件数は、少しずつ増加傾向にある。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	相談があった高齢者虐待の事案に対しては、地域包括支援センターで概ね支援できている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

若いころからの DV が続いた結果、高齢者虐待となる事案がある。本人が虐待を受けているという自覚が乏しいケースもあるため、相談を受けた機関が適切に緊急性を判断し、着実に対応をしていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も家族が共に安心して暮らし続けられるよう、基本的人権を守るための虐待防止の啓発が必要である。また、虐待事案の相談に対しては、関係機関と連携を取りながら早期解決に取り組む必要がある。

シート No.151

主な事業	7.相談体制の充実	担当課	こども家庭課

事 業 の 内 容	視点反映度
相談者の話について傾聴に努めるとともに、プライバシーと安全に配慮した相談対応を行っている。 心理的虐待の相談等、その根底に DV がある相談については、必要に応じて人権政策課、県高田こども家庭相談センター及び警察等と連携し、必要な支援に繋げている。	A

事 業 の 成 果	達成度
令和７年度の児童虐待相談対応件数　２５３件（うち面前ＤＶによる心理的虐待に関するもの　２８件）	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	必要に応じて人１０権政策課、県高田こども家庭相談センター及び警察等と連携しながら、相談者のプライバシーと安全に配慮した相談対応ができている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

特になし

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

引き続き、子ども家庭相談の根底にある DV の発見に努める。

シート No.152

主な事業	7.相談体制の充実	担当課	福祉総務課

事 業 の 内 容	視点反映度
地域の相談窓口となる民生委員・児童委員等に対し、DV に関する情報提供や研修を実施し、資質の向上に努めます。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和 7 年度における民生委員・児童委員の活動記録において、「家族関係」の相談・支援件数は、83 件でした。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	今後も DV に関する情報提供を民生委員・児童委員に対して行い、DV に関する研修があれば積極的に参加してもらうよう促していきたい。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

DV に特化した研修は民生委員・児童委員に実施できていない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

DV に関する知識を民生委員・児童委員に持ってもらい、敏感な視点で対応できるような研修を実施していきたい。

シート No.153

主な事業	8.信頼できる相談員等の育成	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
奈良県こども・女性局こども家庭課主催「令和 7 年度 DV 相談支援セミナー」に参加した。 【日時】令和 8 年 2 月 13 日（金）13:30～16:30 【場所】奈良県社会福祉総合センター 【講師】一般社団法人 NFHCC 日本フォレンジックヒューマンケアセンター 代表理事　長江 美代子 非暴力ルーム大阪 NOVO/参画ネットなら　風味 良美、松村 徳子	A

事 業 の 成 果	達成度
配偶者等からの暴力が社会問題化しており、生活不安・ストレスなどによる配偶者からの暴力被害の深刻化が懸念されている。また被害者の抱える問題も年々、複雑多様化しているなかで、女性相談に携わる関係機関の相談員が現状や課題を理解し、資質向上と顔の見えるネットワークの構築が図れた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	相談員は、複雑・多様化する相談に的確に対応し、相談者の立場に立った適切な助言を通して、問題解決に向かうための相談ができるよう、今後も引き続き、研修に参加していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

相談内容も多岐に亘るため、相談員が正しい知識の習得とブラッシュアップの機会となる研修を受講する必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

DV 被害者やその支援者がためらうことなく相談窓口を利用できるよう、積極的に研修に参加し、相談に関わる者の資質向上を図っていく。

シート No.154

主な事業	8.信頼できる相談員等の育成	担当課	障がい福祉課

事 業 の 内 容	視点反映度
県が主催する障がい者虐待に関する研修への参加	B

事 業 の 成 果	達成度
「令和７年度　奈良県障害者虐待防止・権利擁護研修」 市町村障害福祉担当者コース…令和７年１１月２５日 主催　奈良県 会場　奈良中和労働会館	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	各種研修に参加することにより、相談者のスキルを向上させ、他機関との情報共有を図っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

多様な環境や背景により、相談内容が年々複雑化しており、研修内容についても工夫が必要になっている。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

関連した研修に積極的に参加し、研修内容を課内で共有するなどして様々なケースに迅速かつ適切に対応できるように取り組む。

シート No.155

主な事業	8.信頼できる相談員等の育成	担当課	長寿介護課

事 業 の 内 容	視点反映度
問題解決に向けた適切な助言ができるように、定期的にブランチ（かしはら街の介護相談室）連絡会を行うことにより、相談対応をおこなう職員間での情報共有や資質向上に努めている。	B

事 業 の 成 果	達成度
問題解決に向けた適切な助言ができるように、定期的にブランチ（かしはら街の介護相談室）連絡会を行うことにより、相談対応をおこなう職員間での情報共有や資質向上に努めている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	相談対応をおこなう職員間で、定期的に情報共有する仕組みができている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

地域からの相談に対応できるように、住民のニーズに即した内容の研修や、情報提供をおこなっていくことが必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後とも、定期的に関係機関の間で情報共有をおこない、構築されたネットワークを活用して適切に支援していく。

シート No.156

主な事業	8.信頼できる相談員等の育成	担当課	こども家庭課

事 業 の 内 容	視点反映度
家庭児童相談員について、児童福祉法に基づき奈良県が主催する研修の受講を進める。 また、その他専門性を高めるための研修も積極的に受講する。	A

事 業 の 成 果	達成度
令和７年度　市町村法定研修　奈良県家庭相談員連絡協議会研修会　高田こども家庭相談センター管内家庭児童相談員協議会研修等に参加、また、スーパーバイザーの助言や研修を受けた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	研修の受講による相談対応力の向上はなされているが、多様な専門職の確保により相談対応の幅を広げることも必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

被害者に対して二次的な被害を与えることのないような心理的なケア等を行うための専門職の確保がなされていない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

引続き任意のものを含む研修の受講に努めるとともに、多様な専門職の確保により対応の幅を広げることで、被害者への適切な支援を行う。

シート No.157

主な事業	9.他機関相談窓口との連携強化	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①庁内の関係課窓口や奈良県中央こども家庭相談センター（県一時保護施設）、奈良県高田こども家庭相談センターや警察等と連携しながら相談に対応している。 ②関係機関の相談先との連携を強化し、DV 対応のネットワークを広げる。	A

事 業 の 成 果	達成度
DV 相談のケースによって、庁内の関係課窓口や奈良県中央こども家庭相談センター（県一時保護施設）、高田こども家庭相談センターや警察等と連携した相談対応を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	奈良県中央こども家庭相談センター（県一時保護施設）、高田子ども家庭相談センターや警察と連携した相談対応を行っていく。DV 被害者に対して、より迅速に安全に対応できるように今後も努めていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

DV 被害者に対して、より迅速に安全に対応できるように今後も務める必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

関係機関の相談先との連携を強化し、DV 対応のネットワークを広げていく。

シート No.158

主な事業	9.他機関相談窓口との連携強化	担当課	障がい福祉課・長寿介護課

事 業 の 内 容	視点反映度
高齢者や障がい者の方々が、どこの地域に住んでいても必要な支援を受けることができるよう、支援の必要な人の早期発見と、適切な支援につなげる地域連携の仕組みとして、長寿介護課と障がい福祉課、橿原市社会福祉協議会、橿原市地域包括支援センターが中核機関として連携し、「橿原市権利擁護支援地域連携ネットワーク」を構築している。令和３年度から、これまで長寿介護課・障がい福祉課がそれぞれ単独で取り組んできたネットワークを統合し、法律、福祉等各種専門職団体・関係機関との協力・連携のもと事業を推進している。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和７年度橿原市権利擁護支援地域連携ネットワーク会議 内容：虐待対応報告、権利擁護支援事業報告、事例紹介 日程：令和７年８月６日（水） 場所：橿原市役所　分庁舎４階コンベンションルーム 参加者：奈良弁護士会ほか関係機関等より２０名 成年後見制度の利用促進や権利擁護、虐待の対応などの幅広く権利を擁護することを目指した地域連携ネットワーク構築に発展させることができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	高齢者や障がい者本人を中心に、身近な家族、福祉、医療関係者、専門職や地域住民等の関係者が「チーム」として連携し、解決に向けた支援を行うなど、これまでの取組みをさらに発展させることができた。さらに困難事例に対しては弁護士や社会福祉士等の専門家から助言をいただきながら、解決につなげる仕組みもできている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

問題発生の要因が複雑な場合が多く、関係機関の連携をより強固なものにしていく必要がある。また、高齢者・障がい者の権利を守ることは、男女にかかわらず重要なことである。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

橿原市権利擁護支援地域連携ネットワークは、より強固な関係構築に努めるとともに、高齢者や障がい者等の意思決定の支援を基調とし、誰もがその人らしく生きていくことができるよう、自立と社会参加のための環境整備に取り組んでいく。

シート No.159

主な事業	9.他機関相談窓口との連携強化	担当課	こども家庭課

事 業 の 内 容	視点反映度
面前 DV における通告については、必要に応じて人権政策課、県女性センター及び警察等と連携し、必要な支援に繋げている。	A

事 業 の 成 果	達成度
・橿原市要保護児童地域検討庁内会議　１回・参加者２２名 ・橿原市要保護児童等代表者会議　１回・関係機関１９機関 ・令和７年度の児童相談所からの相談件数　１３件 ・令和７年度の警察等からの相談件数　０件 ・令和７年度の他機関あっせん件数　９件	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	必要に応じて人権政策課、県高田こども家庭相談センター及び警察等と連携できている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
特になし

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
引続き関係機関との連携に努める。

シート No.160

主な事業	10.男性被害者からの相談対応の検討	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
①男性 DV 被害者からの相談にも対応できるよう、『女性相談員による電話相談』(男性も可)として、かしはらナビプラザ４階男女共同参画広場において、電話相談窓口を設置している。 【開設日時】第１～４(水)13:30～16:00 ②県女性センターで設置している、男性相談員による『男性のための相談窓口』の周知啓発を行った。	A

事 業 の 成 果	達成度
男性 DV 被害者からの相談にも対応できる相談窓口について、リーフレット及びホームページ等により、周知啓発を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	男性 DV 被害者からの相談にも対応できる相談窓口について、リーフレット及びホームページ等により、周知啓発を行った。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点
男性 DV 被害者からの相談に対応できるよう、県や関係機関等と連携を強化し、相談体制を整備していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性
男性 DV 被害者からの相談に対応するため、先進地事例等を参考に県や関係機関等と連携し、相談体制の整備について検討していく。

具体的施策（4） ＤＶ被害者の安全確保と一時保護支援

シート No.161

主な事業	11.被害者の安全確保の徹底	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
市職員及び相談員が受けた相談の個人情報については、適切な管理と保護を行っている。また守秘義務については、市広報誌及び市ホームページ、「DV リーフレット」に掲載することで、相談者に周知している。	A

事 業 の 成 果	達成度
相談者の個人情報の適切な管理と保護等については、市ホームページ、「DV 防止啓発リーフレット」等により周知を行った。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	緊急的な保護が必要な場合には、被害者本人の意思に基づいて一時保護へつなぐ支援を行っており、高齢者や障がいのある DV 被害者についても速やかに各関係課・関係機関と連携して対応している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

緊急の一時保護については、速やかに被害者及び同伴する家族を加害者から保護し、安全を確保していく必要があるため、各関係課及び相談機関等とは連携を強化していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

DV 庁内対応マニュアルに沿って、各担当課が連携しながら被害者の安全確保に向けた取組を充実していく。

シート No.162

主な事業	11.被害者の安全確保の徹底	担当課	障がい福祉課

事 業 の 内 容	視点反映度
障がい者虐待事案について、被害者の迅速な安全確保のため、必要に応じて施設入所等の支援を行っている。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和７年度　障がい者虐待通報件数　12 件（うち虐待認定件数　3 件） 令和７年度は、一時保護等を必要とする事例はなかった。虐待認定件数のうち、事業所での事案が２件であった。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	緊急的な一時保護が必要な場合には、被害者や家族の意向を踏まえながら関係機関と協議のうえ、入所措置等の適切な対応を行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

これからも多様なケースに迅速かつ適切に対応するため、相談支援体制の充実を図る必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

引き続き被害者の安全確保に努めるため、基幹的な相談拠点による体制の充実を図るための検討や協議を行う。

シート No.163

主な事業	11.被害者の安全確保の徹底	担当課	長寿介護課

事 業 の 内 容	視点反映度
緊急に被害者の保護が必要になった場合には、安全かつ安心して過ごせるよう、緊急一時保護事業により本人を保護する。また、警察等の関係機関と連携しながら対応をおこなう。	B

事 業 の 成 果	達成度
緊急一時保護が適切であると判断する対象者へ、保護の対応をおこなうことができている。 令和７年度　３人	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	保護が必要なケースについては、適切に保護を実施することができている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

事業はあくまでも一時的な保護であるため、その後の支援に繋げるための調整が難しい。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

一時的に保護や支援が必要な高齢者への事業として、今後も継続して実施していく。

シート No.164

主な事業	11.被害者の安全確保の徹底	担当課	こども家庭課

事 業 の 内 容	視点反映度
被害者の一時保護は県の業務である。 DV 被害者等について緊急に保護が必要になった場合、被害者のプライバシーの適切な管理と保護を図りつつ、県中央こども家庭相談センターや警察等の関係機関と連携しながら、速やかに被害者の安全確保につなげる。	A

事 業 の 成 果	達成度
夜間及び緊急時の一時保護機関である中央こども家庭相談センター・警察と連携し被害者の安全確保に努めた。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	児童虐待や DV の緊急度を判断し、県中央及び高田こども家庭相談センターや警察等の関係機関と連携しながら、速やかに被害者の保護先につなげることができている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

DV 対応マニュアルに沿った被害者の安全確保にむけた関係機関との連携の徹底。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

引続き、DV 対応マニュアルを参照し関係機関との連携に努める。

シート No.165

主な事業	11.被害者の安全確保の徹底	担当課	関係各課

事 業 の 内 容	視点反映度
緊急の一時保護においては、速やかに被害者及び同伴する家族を保護する、また、高齢者や障がいのある DV 被害者についても各担当課が速やかに各関係課・関係機関と連携して対応し、被害者の個人情報の適切な管理と保護等の徹底を図る。	A

事 業 の 成 果	達成度
市職員及び相談員が受けた相談の個人情報については、適切な管理と保護を行っている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	相談窓口の広報、啓発と共に、奈良中央子ども家庭相談センター(県一時保護施設)等と連携して対応している。また、相談内容についても秘密厳守で行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

引き続き、各関係課・関係機関と連携した上で対応し、被害者の個人情報の適切な管理と保護等の徹底を図っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

被害者の個人情報の適切な管理と保護等の周知徹底を図っていく。

具体的施策（5） ＤＶ被害者の自立に向けた支援

シート No.166

主な事業	12.生活基盤を整えるための支援	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
DV 被害者の自立生活に向けた安全の確保、精神的安定の継続支援を行う。地域で生活している DV 被害者の継続的な見守り等を行う。また、女性指導員による、きめ細やかで継続的なフォローを実施していく。	B

事 業 の 成 果	達成度
必要な際には、安全な生活ができるよう適切な施設入所に導けるようにする。また施設の生活指導員による必要な指導を受けることで、精神的・経済的に自立した生活ができるように連携していく。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	必要な際は、一時保護施設や母子生活支援施設などの適切な施設入所により、安全に生活できるようにする。施設の生活指導員による必要な指導（安全に配慮した見守り、生活の困りごとの相談対応、ハローワーク等と連携した就労支援）を受けることで、少しずつ精神的・経済的に自立した生活が望めるようにする。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

経済的理由による自立の困難さが課題である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

DV 被害者に対しては、女性指導員によるきめ細やかな、継続的なフォローを実施していき、必要な際には、関係機関と連携し、対応できる施設の情報提供をしていく。

シート No.167

主な事業	12.生活基盤を整えるための支援	担当課	障がい福祉課

事 業 の 内 容	視点反映度
被虐待者が安全に生活を営めるよう、障害福祉サービスの利用による支援を行ったり、必要に応じて生活支援窓口や生活保護窓口へつないでいる。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和７年度　障がい者虐待通報件数　１２件（うち虐待認定件数　３件） 虐待相談に伴い、障害福祉サービスが必要になった場合は、相談員が迅速に対応した	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	障がい者虐待案件において、被害者の安全確保等の対応を行ったうえで、今後の生活を支えるための支援を実施している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

障害福祉サービスの利用状況、家族関係、経済状況等を踏まえながら、長期的な視点に立った支援を行う必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

利用可能なサービスや制度等を検討し、被害者が安心して暮らせるよう、関係機関と協議しつつ支援を行う。

シート No.168

主な事業	12.生活基盤を整えるための支援	担当課	長寿介護課

事 業 の 内 容	視点反映度
包括的支援事業の総合相談事業（橿原市社会福祉協議会に委託）として、地域で生活している高齢者虐待被害者の相談を受け付ける。また、毎月、高齢者虐待判定会議を開催し、被害者の継続的なフォローを行う。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和７年度　高齢者虐待相談件数：39 件、実人数：36 人（うち虐待と判定した実人数：21 人） 高齢者虐待相談件数は、少しずつ増加傾向にある。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	相談があった高齢者虐待の事案に対し、地域包括支援センターで概ね支援できている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

若いころからの DV が続いた結果、高齢者虐待となる事案がある。本人が虐待を受けているという自覚が乏しいケースもあるため、相談を受けた機関が適切に緊急性を判断し、着実に対応をしていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も男女が共に安心して暮らし続けられるよう、基本的人権を守るための虐待防止の啓発が必要である。

シート No.169

主な事業	12.生活基盤を整えるための支援	担当課	こども家庭課

事 業 の 内 容	視点反映度
DV 被害者等を母子生活支援施設に入所させ、生活の困りごとに対する相談、心理的ケアを行う。また、就学や、住宅の確保、ハローワーク等と連携し就労支援等必要な指導を行うなど、自立に向けた支援を包括的に行う。	A

事 業 の 成 果	達成度
・令和７年度　母子生活支援施設入所者　４施設 月別のべ４０世帯 ・令和７年度　施設退所し自立した世帯　０世帯	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	該当者が生じた場合は、一時保護等を経た母子をその申し出により適切に母子生活支援施設へ入所させ、経済的自立、精神的安定に向けた包括的な支援を行っている。ハローワーク等と連携した就労支援等必要な指導を受けることにより、精神的・経済的自立に向けた生活を送っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

母子生活支援施設とより密に連携し、被害者に関する情報を共有して、きめ細やかな自立支援を行う必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

母子生活支援施設と連携し、被害者及び施設職員との面談等を行うことで、自立支援の方針を確認する。

シート No.170

主な事業	12.生活基盤を整えるための支援	担当課	福祉総務課

事 業 の 内 容	視点反映度
DV 被害者の自立の促進を図るため、関係機関との連絡調整を行いながら情報提供その他の援助を行う。	B

事 業 の 成 果	達成度
ＤＶ被害者及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関との連絡調整を行いながら適切な制度の利用を案内するなどの援助を行っている。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	ＤＶ被害者に対して、支援員が寄り添いながら関係機関等の相談への同席や同行支援を含めた援助を行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

ＤＶ被害に遭っていることは、特に秘匿性の高い重要な情報であり、常時その情報を保有することは予定していない。
そのため、本人及びその家族その他の関係者からの申出がなければ、ＤＶ被害者であることを確知することができない。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

引き続き、ＤＶ被害者であることを把握した場合は、支援員が寄り添いながら「断らない相談支援」に取り組む。

シート No.171

主な事業	13.関連制度の活用支援	担当課	市民窓口課

事 業 の 内 容	視点反映度
住民基本台帳事務におけるドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者保護の支援措置について、警察やこども家庭相談センター等の相談機関と連携して住民基本台帳の閲覧制限等の事務に携わっている。また、庁内の税関係課、医療関係課及び学校関係等、庁内連携をとり情報を共有し被害者保護に努めている。	B

事 業 の 成 果	達成度
情報漏洩が 1 件あり、結果的には危険が生じる事案とはならなかったが、再度個人情報保護の意識を徹底するとともに、事務処理手順を再考し、慎重に職務を遂行していく。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	申出者からの届出によるため、相手側の権利についてトラブルとなることがあるので制度の見直し等が必要。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

支援措置制度に異議申し立て等の手段が予定されていないという立法上の課題がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

届出者の保護を目的として措置を行う。

シート No.172

主な事業	14.在住外国人、高齢者、障がい者等への支援	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
DV 庁内対応マニュアル等により高齢者や障がいのある DV 被害者にも対応できるように関係各課と連携し、迅速な対応を行う。また、在住外国人の DV 被害者についてはデジタルデバイスを利用した通訳手段を活用し、電話や面接による相談を実施する。	A

事 業 の 成 果	達成度
高齢者や障がいのある DV 被害者については、関係各課と連携して対応を行っていく。 また、在住外国人の DV 被害者については、デジタルデバイスを利用した通訳手段を活用し、電話や面接による相談を実施する。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	DV を含む高齢者虐待や障がい者虐待に関する知識・理解についての啓発を行っていく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

相談窓口などの情報を、きめ細やかに提供していく必要がある高齢者、障がいのある被害者への支援に向け、さらに関係機関との連携が必要である。また、在住外国人の DV 被害者への支援についても検討の必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

DV 被害者一人ひとりの状況に応じて、課題解決に関わる部署や関係機関が連携し、きめ細やかな自立支援に努めていく。

シート No.173

主な事業	14.在住外国人、高齢者、障がい者等への支援	担当課	障がい福祉課

事 業 の 内 容	視点反映度
被虐待者が安全に生活を営めるよう、障害福祉サービスの利用による支援を行ったり、必要に応じて生活支援窓口や生活保護窓口へつないでいる。	B

事 業 の 成 果	達成度
令和７年度　障がい者虐待通報件数　１２件（うち虐待認定件数　３件） 虐待相談に伴い、障害福祉サービスが必要になった場合は、相談員が迅速に対応した。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	障がい者虐待案件において、被害者の安全確保等の対応を行ったうえで、今後の生活を支えるための支援を実施している。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

障害福祉サービスの利用状況、家族関係、経済状況等を踏まえながら、長期的な視点に立った支援を行う必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

利用可能なサービスや制度等を検討し、被害者が安心して暮らせるよう、関係機関と協議しつつ支援を行う。

シート No.174

主な事業	14.在住外国人、高齢者、障がい者等への支援	担当課	長寿介護課

事 業 の 内 容	視点反映度
介護者への支援として、家族介護用品支給事業（紙おむつ）を実施している。	B

事 業 の 成 果	達成度
介護用品や慰労金の支給については、支給のため一定の条件があるが、必要な方に支給されていると考える。 令和７年度　実績 ①家族介護用品支給事業（紙おむつの支給）：利用人数　実 112 人	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	各事業の支給には一定の条件があるが必要な方に支給されており、経済的な負担・精神的な負担の軽減を図ることにつながっていると思われる。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

高齢化の進行により、介護は男女共に関係する事象である。介護が長期に及ぶ事例や、独居や高齢者のみの世帯など多岐にわたるため、公的な支援だけでなく、地域の民間サービス等も活用しながら、高齢者が安心して在宅生活を継続できる体制を構築していく。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

高齢化の進行により、本事業を必要とする人は今後も増加することが予測される。男性・女性の区別なく、高齢者が安心して在宅生活を継続できる支援を続けていく。

具体的施策（6） ＤＶ被害者の子どもに対する支援

シート No.175

主な事業	15.あらゆる場面での早期発見	担当課	福祉総務課

事 業 の 内 容	視点反映度
①弁護士による無料法律相談 毎週金曜日（祝日を除く） 13:00～16:30 20 分／人 面談による相談 ②地域の身近な相談者である民生委員・児童委員等が子どもの DV 被害の予防や支援をするために、あらゆる場面で早期発見し、行政と連携して取組みます。	B

事 業 の 成 果	達成度
①相談件数 全体 401 件（男性 160 件 女性 241 件） 家庭に関する相談 77 件（男性 20 件 女性 57 件）、DV に関する相談 2 件（男性 0 件 女性 2 件） セクハラに関する相談 1 件（男性 0 件 女性 1 件） ②令和 7 年度における民生委員・児童委員の活動記録において「要保護児童の発見の通告・仲介」の件数は、114 件でした。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	①毎回１０枠に対しほぼ 100%の予約があり、キャンセル待ち予約を取って対応している。しかし、急なキャンセルや無断キャンセルが発生することで空き時間が生じる回がある。また、法的解決を図る問題を抱えたより多くの市民に、専門家相談の入口として機会を提供するため、１件あたりの相談時間を２０分間としているが、相談時間が短いとの利用者の意見もある。 ②民生委員・児童委員等に対して、情報提供を行い、十分な連携をしていきたい。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

①DV やセクハラの相談は比較的件数が少なく、相談の傾向として家庭問題（離婚問題）の相談件数が多い。
②民生委員・児童委員等に対して、行政から依頼することが過多にならないよう配慮する。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

①弁護士による法律相談には継続して需要があり、今後も事業の目的である「法律専門家への相談及び法的解決の入口」としての役割を果たす必要がある。
②身近な相談者である民生委員・児童委員が行政と連携し、子どもに対する暴力被害を防止するために貢献してもらえるよう、担当各課と共に連携していきたい。

シート No.176

主な事業	15.あらゆる場面での早期発見	担当課	こども家庭課

事 業 の 内 容	視点反映度
妊娠届出時の専門職による面接、両親学級、こんにちは赤ちゃん訪問、妊産婦・新生児訪問、 妊娠 8 か月時・産後 1 か月時の全件状況把握、6 ～7 か月児健康相談、乳幼児健診やすこやか子ども相談、 こども家庭相談ダイヤル等。	B

事 業 の 成 果	達成度
各健診、訪問、相談時等に、保健師、助産師等の専門職が妊産婦や保護者の訴えを傾聴し、必要に応じて地区担当保健師の支援を開始し、こども家庭センター内の母子保健機能と児童福祉機能間での情報共有や連携、関係各課や関係機関への連絡調整等を含めた継続支援を実施した。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
80	保健師、助産師等の専門職が妊産婦や保護者の訴えを傾聴し、必要に応じて関係各課や各種サービスの利用につなげ、継続支援を行うことで、早期発見や予防につながっている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

夫婦や父母がそろって来所等される場合もあるが、その際には別々に話を聞き取れるようなタイミングを計り、相談しやすい環境を整える等工夫して実施している。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も、対象者に丁寧にかかわり、関係機関と連携しながら、継続して実施する。

シート No.177

主な事業	15.あらゆる場面での早期発見	担当課	こども未来課

事 業 の 内 容	視点反映度
こども家庭課と連携を密にし、ＤＶ・要保護・要支援の家庭に対する支援を実施するとともに、虐待などの早期発見に繋がる取り組みを行う。また日々のかかわりの中で、保護者と連携を取りながら異常がないか子どもの観察を行ない、早期発見に努めてきた。また、欠席が多い家庭には登所を促し、子どもの安全と健康を守っていくよう、特に子どもを取り巻く状況を把握し、早期発見に努めている。	B

事 業 の 成 果	達成度
子育ての不安を取り除けるよう、保育者が保護者の思いに寄り添いながら心のケアを行ったり、保護者の悩みを聞くことで、子どもの虐待やＤＶ被害の予防に努めることができた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
60	保護者の悩みや相談に応じ心のケアを行うことで、子育ての不安を取り除き虐待やＤＶの予防に努めた。支援を要する子どもへの対応について、保護者・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・子ども総合支援センター・健康増進課などと連携することにより、早期発見・早期対応することができた。また、子どもの身体的様子を観察し、虐待やＤＶの早期発見につながるよう努めた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

要保護・要支援の家庭が年々増加しており、精神的に病んでおられる保護者もいる。そのなかで保育者自身どのように接し、対応していくのか課題が残り、保育者自身もより一層ＤＶのことや、精神的疾患を持っている保護者への対応の仕方などを研修する必要性を感じている。さまざまな支援を必要とする子どもが増えてきている中、保育士が丁寧に対応するためには、保育士自身が心に余裕を持ち、柔軟に対応できるような職場での環境づくりが課題である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後もこども家庭課や健康増進課と連携すると共に、保育所（園）・認定こども園、幼稚園において一人ひとりの保護者としっかり向き合えるよう研修を通じて学ぶとともに、経験を積むことにより保育者の力量を高め、児童虐待やＤＶの早期発見に努めていく必要がある。

シート No.178

主な事業	15.あらゆる場面での早期発見	担当課	学校教育課

事 業 の 内 容	視点反映度
いじめ・不登校非常勤講師、学習指導員、心理相談員の配置	A

事 業 の 成 果	達成度
子ども家庭相談室・子ども総合支援センターと連携を密にし、ＤＶ・要保護・要支援の家庭に対する支援を実施するとともに、虐待などの早期発見に繋がる取り組みを行う。また日々のかかわりの中で、保護者と連携を取りながら異常がないか子どもの観察を行ない、早期発見に努めてきた。	A

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
100	教員免許状を有している非常勤講師の配置と学習指導員、心理相談員の配置により、様々な角度から子どもたちを見守り虐待や体罰についての早期発見を学校が一丸となって取り組んでいる。また、保護者の心のケアを行い、支援を要する子どもへの対応については子ども総合支援センター・健康増進課などと連携し、早期発見・早期対応することができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

今後も、それぞれの職員が正しい対応ができるよう研修を持ち、早期発見に取り組む。また、子育て支援課や総合支援センター・健康増進課とも連携し、一人ひとりの保護者としっかり向き合い早期発見に努める。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

今後も様々な角度から、あらゆる場面での早期発見・早期対応に努める。

シート No.179

主な事業	16.子どもへの支援	担当課	ジェンダー共生推進室

事 業 の 内 容	視点反映度
《日本女性会議 2025 橿原》 分科会 9：DV・デート DV 【テーマ】子どもたちを被害者にも加害者にも傍観者にもさせないために 【内容】子どもたちを取り巻く状況や、新たな知識、情報からジェンダー平等について考え、子どもたちの実態や、大人が知っておきたいこと、ＤＶや性暴力のない社会に向けて伝えていくべきことについて考えるシンポジウム 【参加人数】97 名	A

事 業 の 成 果	達成度
子どもたちをＤＶの加害者、被害者、傍観者にさせないために、大人がどのような支援を行えばいいのかを学ぶ機会を提供できた。	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	「生命（いのち）の安全教育」や「包括的性教育」推進の重要性と、ＤＶや性暴力の社会の実現に向けて大人がまず現状を知り、暴力の根絶を基盤とする社会を構築していく責任と、子どもたちに明確なメッセージを伝えていく姿勢が不可欠であることを伝えることができた。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

子どもに対する暴力被害を防止していくためには、互いの人権を尊重し、ＤＶを含むあらゆる暴力を許さないといった意識を社会全体で共有していくことが重要である。
また、子どもに対する暴力被害を防止していくためには、子ども自身のエンパワメントとともに、子どもを守る立場である大人に対しても子どもの権利に関する啓発や学習機会を充実していく必要がある。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

DV と児童虐待の関連についての啓発を行っていく。

シート No.180

主な事業	16.子どもへの支援	担当課	こども家庭課

事 業 の 内 容	視点反映度
・児童虐待等の問題を抱える家庭に対して、家庭児童相談員が相談や訪問を通じ継続的に支援を実施する。 ・自ら電話が出来る子どもに対して、緊急時の連絡先として啓発カード等の直接配布	A

事 業 の 成 果	達成度
・継続的に家庭児童相談員が支援を行っている要保護児童等のケース数　１７６件（令和８年３月３１日現在） ・養育支援訪問による支援　訪問支援職員　５名・対象家庭　１２件・訪問回数　１１４回	B

総合評価	事業の総合評価に対する判断理由・コメント
75	家庭児童相談員が関係機関と共に、虐待のリスクを低減できるように支援を行っている。

男女共同参画の視点に立った事業の問題点

子ども自身も虐待について学び、困りごとを発信できる場が必要である。

男女共同参画の視点に立った事業の方向性

暴力の根絶を視野に入れて、児童虐待防止啓発の充実を図る。また、緊急時に児童自ら電話ができるよう啓発カードの配布方法の検討をしていく。